

Development Bank of Japan Inc.

日本政策投資銀行 産業調査部

Monthly Overview

経済動向

産業動向

2011/6



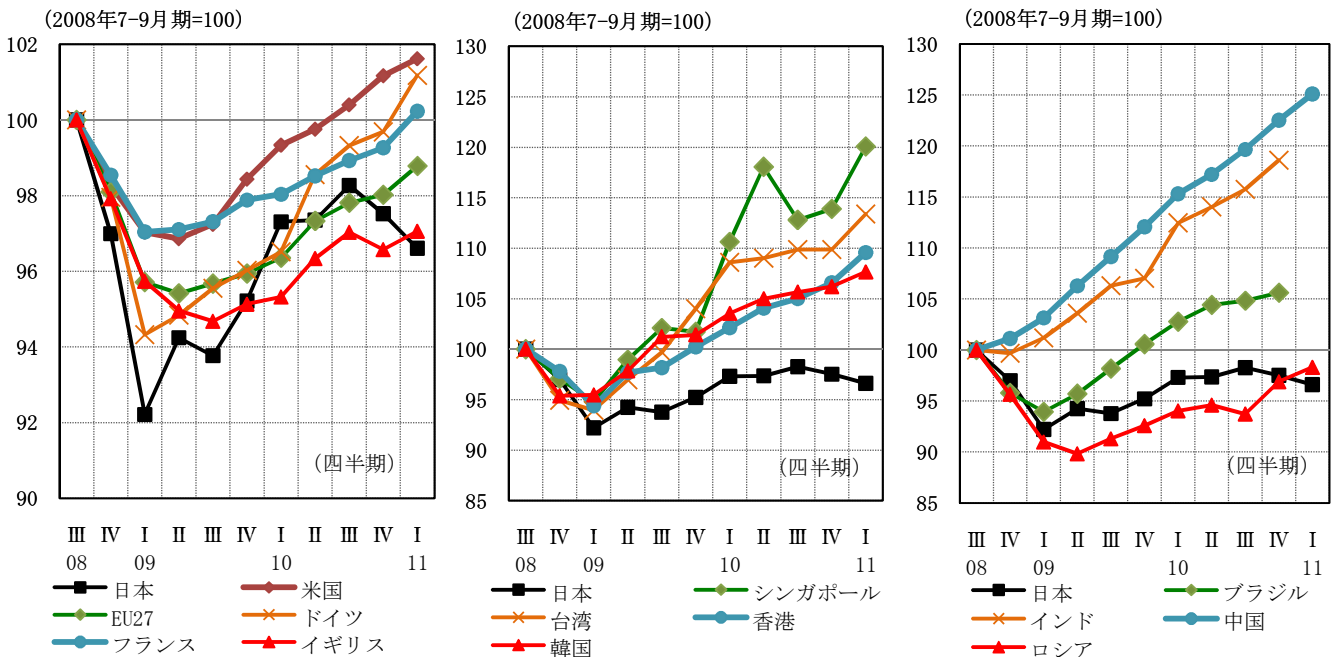
Contents

Overview		1
経 済 動 向		
日 本 経 済	東日本大震災の影響で弱い動き	 13
米 国 経 済	緩やかに回復している	 19
欧 州 経 済	国ごとにばらつきはあるが、緩やかに回復	 21
中 国 経 済	減速しつつも、高成長が続く	 22
NIEs経済(除く香港)	回復基調にあるが、インフレが懸念	 23
新興国経済		24
□ 経済見通し		25
□ 設備投資計画調査一覧		27
Market 関連		
Market Trend		29
Market Charts		31
産 業 動 向		
主要産業動向		35
業種別:復興以降に関わる動き及び今後の見通し		37
Industry Charts		39
□ 主要経済指標		43
注 記		56

【世界経済】回復基調が続くものの、依然として下ぶれリスクが存在

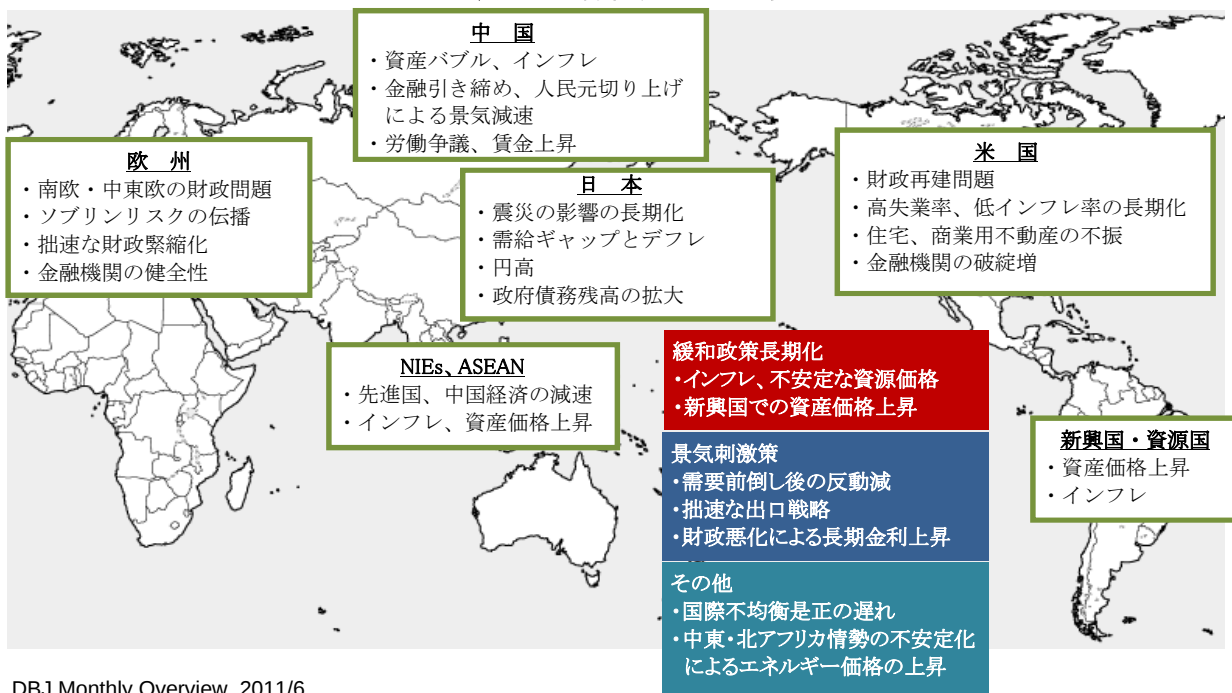
- ・各国の実質GDPを08年7～9月期を100とした指数でみると、日本はリーマンショック後の落ち込みが大きく、震災前の10年10～12月の水準はリーマンショック前の98%程度にとどまっていた。東日本大震災により水準は再び低下しており、上向くのは7～9月期以降とみられる。それに対して、米国、ドイツ、フランスなどの先進諸国は、新興国と同様に既にリーマンショック前の水準を回復し、現在も緩やかな回復が続いている。
- ・新興国を中心として世界経済の回復基調は続いているが、欧州では財政金融問題の深刻化、米国では財政再建問題や住宅市場の長期低迷、中国の不動産バブル崩壊等、依然多くの下ぶれリスクが存在する。このところの商品価格の乱高下も新たな懸念材料となっている。

図表1 リーマンショック以降の各国GDPの水準比較



(備考) 1. 各国資料 2. 中国の10年7～9月期以前、インド、ロシアは当行試算

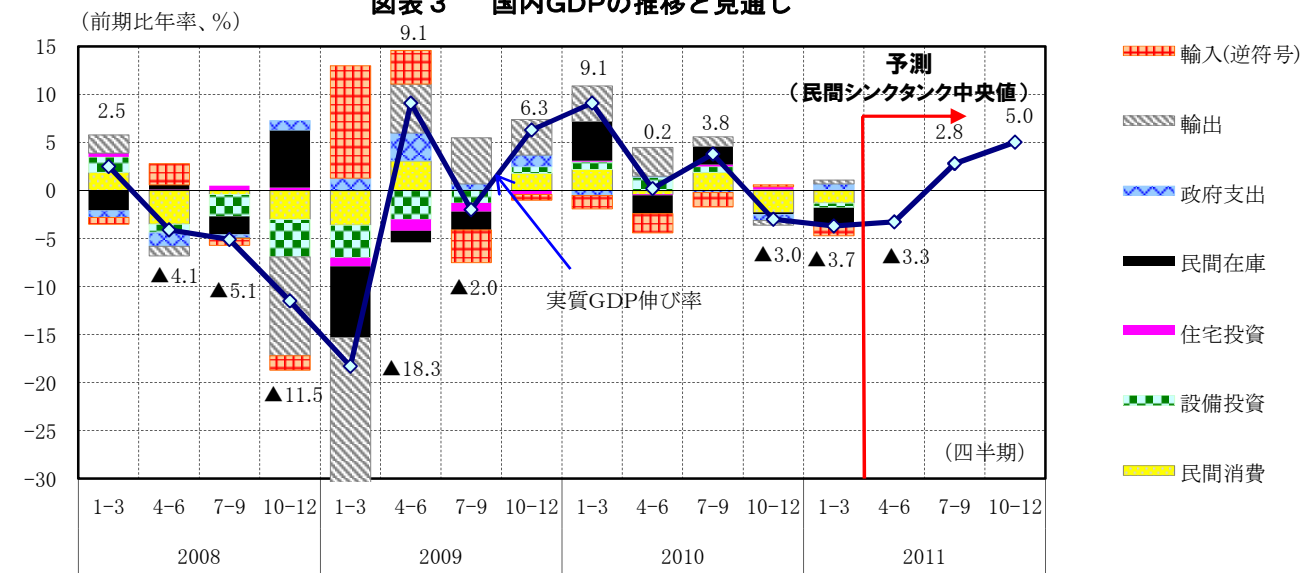
図表2 世界経済のリスク要因



【日本】東日本大震災の影響で弱い動き

- ・ 1～3月期の実質GDP成長率（1次速報）は、前期比年率3.7%減と前期に続いて年率3%台のマイナス成長となった。生産が急減する中、在庫が大きく取り崩されたほか、震災後の自粛ムードや放射線問題によって家計の経済活動が萎縮し、民間消費も大きく落ち込んだ。
- ・ 震災によるサプライチェーン寸断や電力不足が影響し、11年前半はマイナス成長が続くが、年後半にはプラス成長となる見込み。

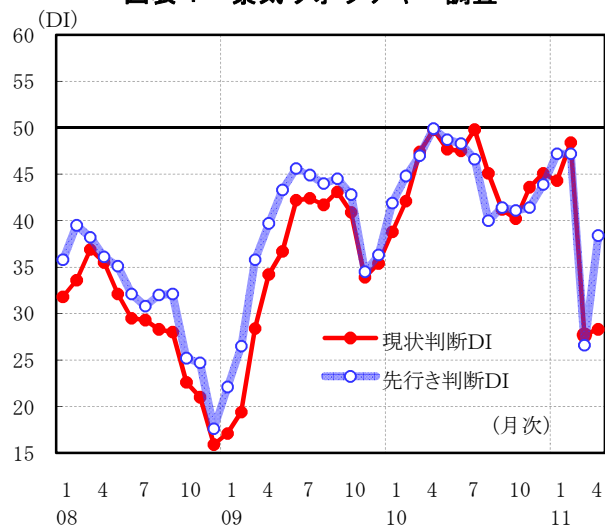
図表3 国内GDPの推移と見通し



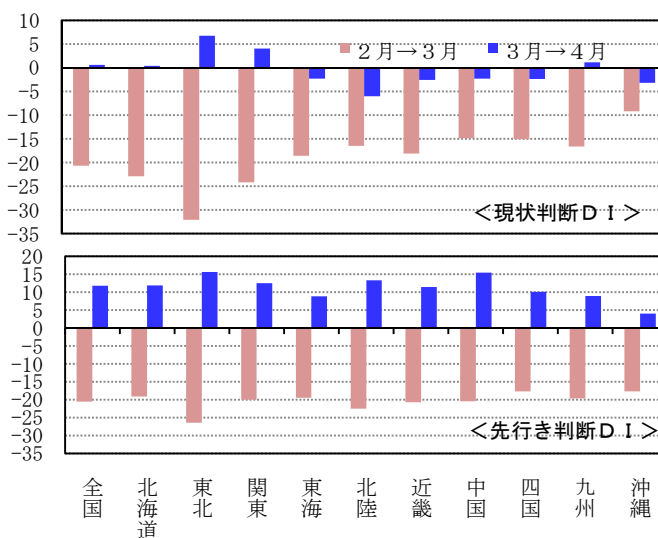
(備考) 1. 実質GDP伸び率は内閣府「四半期別GDP速報」
2. 経済企画協会「ESPフォーキャスト」

- ・ 4月景気ウォッチャー調査は現状判断DIが3月27.7→4月28.3と小幅ながら改善。2～3ヵ月先の景況を示す先行き判断は、3月26.6→4月38.4と大幅に改善した。
- ・ 現状に関しては、自粛ムードによる商店への来客数の減少や買い控え、サプライチェーンの寸断に伴う生産停滞など震災の影響が依然残る。先行きは、過度な自粛ムードが和らいでいくとの見方から、改善しているが、夏の電力不足など懸念材料もある。

図表4 景気ウォッチャー調査



図表5 地域別の景気ウォッチャー調査（変化幅）



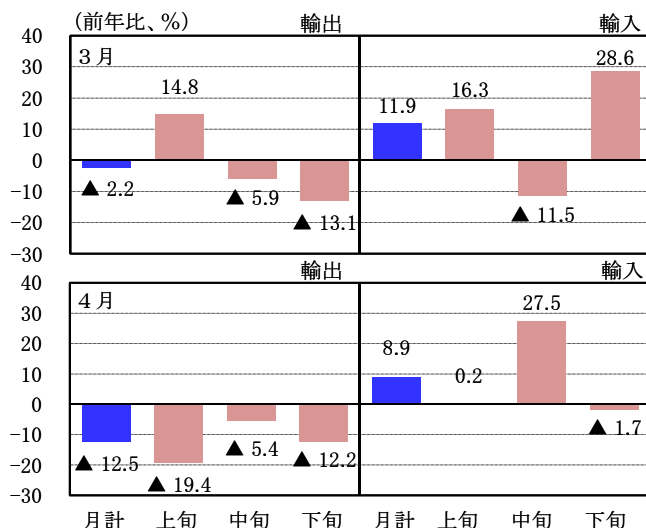
(備考) 1. 内閣府「景気ウォッチャー調査」

2. DIは50が景気が横ばいであることを示す。現状判断DIは3ヵ月前と比較しての景気の良し悪しの評価であり、先行き判断DIは2～3ヵ月先の景気の良し悪しの評価を示す

- ・ 4月通関輸出額は前年比12.5%減。震災による生産能力毀損の影響で、2ヵ月連続で減少。
- ・ 輸入額は前年比8.9%増と増加基調が続く。鉱物性燃料などの価格上昇も増加に寄与した。
- ・ 4月は通関ベースで4,637億円の貿易赤字となった。

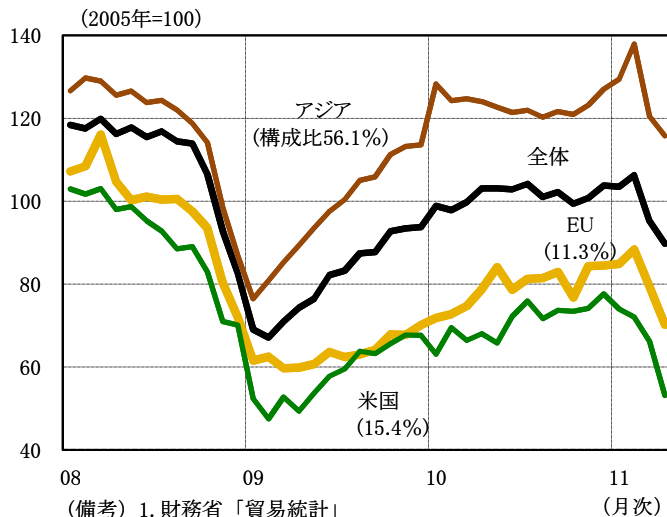
- ・ 1～3月期の財・サービス実質輸出（GDPベース）は前期比年率2.8%増と2四半期ぶりに増加。
- ・ 4月の輸出数量指数の季節調整値（内閣府試算）は、前月比5.8%減となった。各地域とも減少したが、米国向けが同19.8%減、EU向けが同11.6%減と大幅に減少。

図表10 3、4月の輸出入額の伸び率



(備考) 財務省「貿易統計」

図表11 輸出数量指数

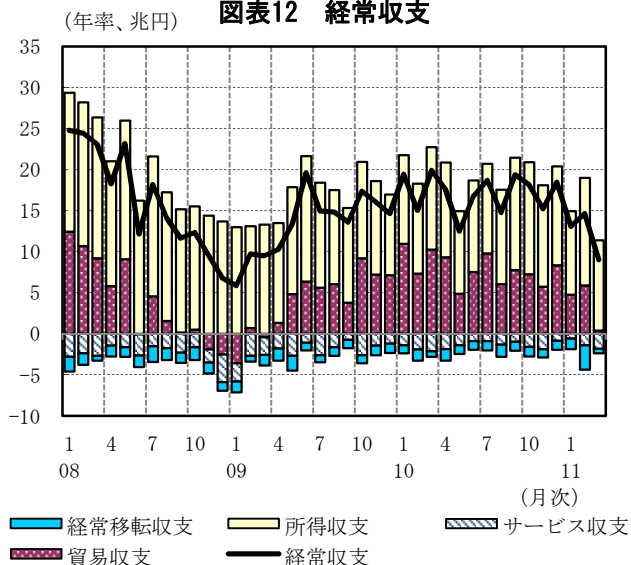


- (備考) 1. 財務省「貿易統計」
 2. 内閣府により季節調整済
 3. ()内数字は10年1～12月の輸出額合計に占める仕向け地別構成比

- ・ 国際収支統計をみると、3月の経常黒字は年率9.0兆円にとどまった。黒字額が一桁となるのはリーマンショックの影響を受けた09年2月以来。
- ・ 震災の影響で輸出が大幅減となったことから、貿易黒字が縮小したほか、訪日外客数の減少などより、サービス収支の赤字幅も拡大。

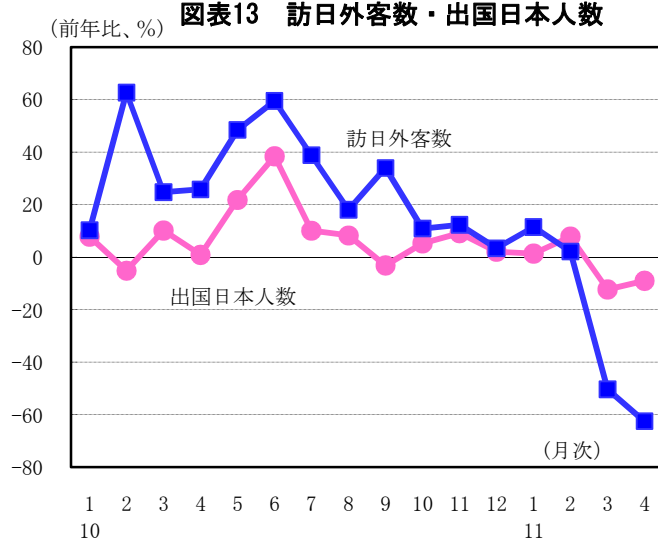
- ・ 4月の訪日外客数は、前年比62.5%減となった。2ヵ月連続で過去最大の下げ幅を更新。
- ・ 4月の出国日本人数は、前年比9.0%減となった。震災直後と比べて自粛ムードが緩和し、前月から減少幅が若干縮小。

図表12 経常収支



(備考) 日本銀行

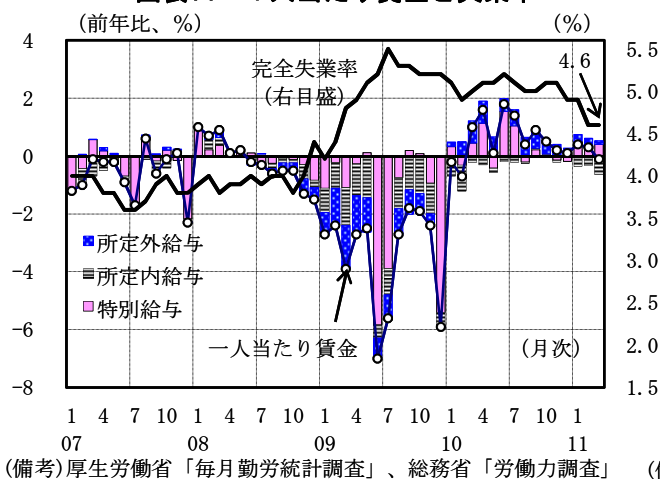
図表13 訪日外客数・出国日本人数



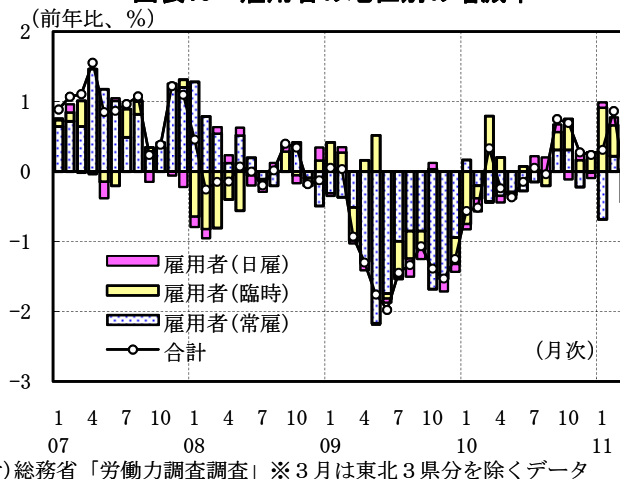
(備考) 日本政府観光局「訪日外客数・出国日本人数」

- ・3月の1人当たり賃金は前年比0.1%減と、13ヵ月ぶりの減少。震災の影響による所定内労働時間の短縮が影響し、所定内給与が減少。3月の失業率は4.6%と前月から横ばいにとどまったが、東北3県分のデータが反映されていないため、幅を持ってみる必要がある。
- ・消費に関しては、サービス消費や耐久消費財の販売が弱い動きとなっている。震災後の自粛ムードを受け、3月外食売上高は前年比10.3%の大幅減。自動車販売は、消費マインドの悪化に加え、震災後の完成車メーカーの生産休止など供給側の制約も受け、4月も前年比58.7%の大幅減（前月比14.3%減）。

図表14 1人当たり賃金と失業率



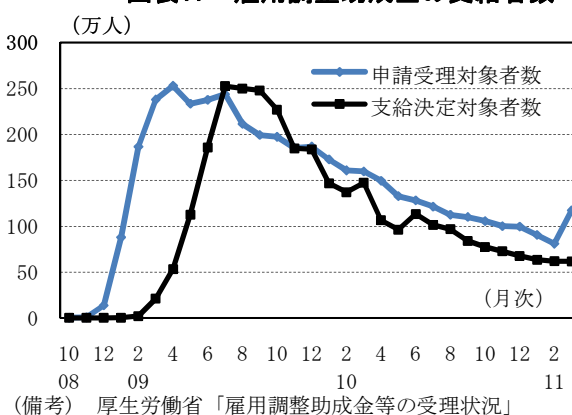
図表15 雇用者の地位別の増減率



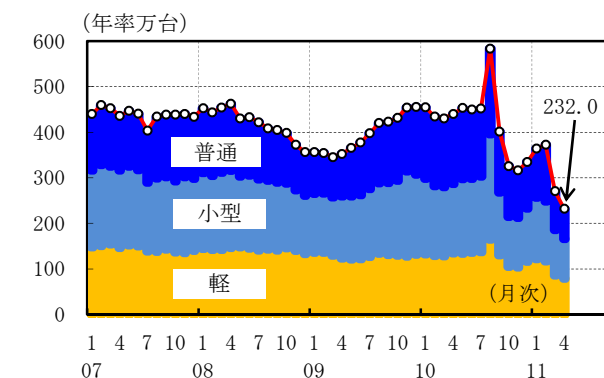
図表16 雇用調整助成金制度概要

【支給対象事業主】 ①または②を満たす雇用保険適用事業主 ① 売上高又は生産量の最近3ヵ月間の月平均値がその直前3ヵ月間又は前年同期に比べ5%以上減少している。 ② 円高の影響を受けた事業主であり、生産量等の最近3ヵ月間の月平均値が3年前同期に比べ15%以上減少していることに加え、直近の決算等の経常損益が赤字である。 <震災に伴う特例>5/13～ 被災企業、または、被災企業と経済的関係を有する企業は、上記に関して、「1ヵ月」で適用となる。また、平成23年6月16日までは、減少の 見込み でも対象となる。加えて、 被保険者期間6ヵ月未満の人も助成対象 とし、 支給日数の別枠(300日) も設置。	
【支給額】	
休業者(休業及び教育訓練)	出向
・休業手当または賃金相当額の2/3 ・教育訓練は上記に加えて、1人1日当たり2000～4000円を加算	・出向元事業主が負担した賃金相当額の2/3を負担

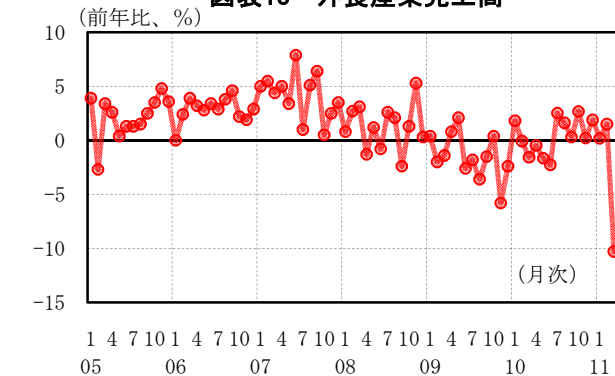
図表17 雇用調整助成金の受給者数



図表19 乗用車販売台数



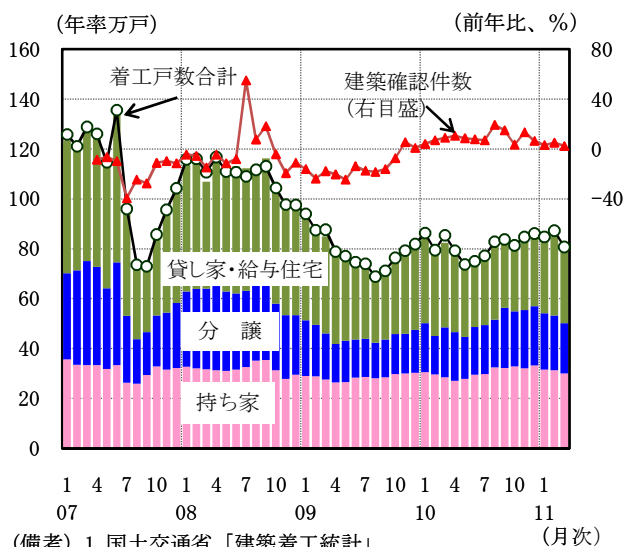
図表18 外食産業売上高



- ・ 3月の着工戸数は、前月比7.5%減の年率80.7万戸となった。前年比では2.4%減と10ヵ月ぶりのマイナス。
- ・ 住宅着工は、政策による後押しもあり持ち直していたが、震災後の消費マインドの低下や資材不足などの影響で、弱い動きとなっている。

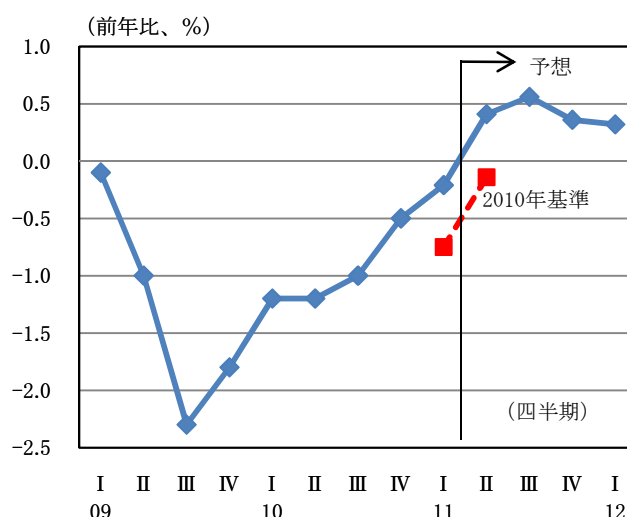
- ・CPI(生鮮食品除く)のエコノミスト予想の集計では、前年比下落幅が徐々に縮小し、4～6月期には前年比0.4%増とプラスに転じるとの見方が大勢を占めている。
- ・但し、8月に予定されている2010年基準への移行により、現行基準の数値は0.5%pt程度下方修正されるとみられている。デフレ圧力はしばらく継続する見通し。

図表20 住宅着工戸数と建築確認件数



(備考) 1. 国土交通省「建築着工統計」
2. 建築確認件数は同省が記者発表資料として公表

図表21 コアCPI（生鮮食品除く）のエコノミスト予想

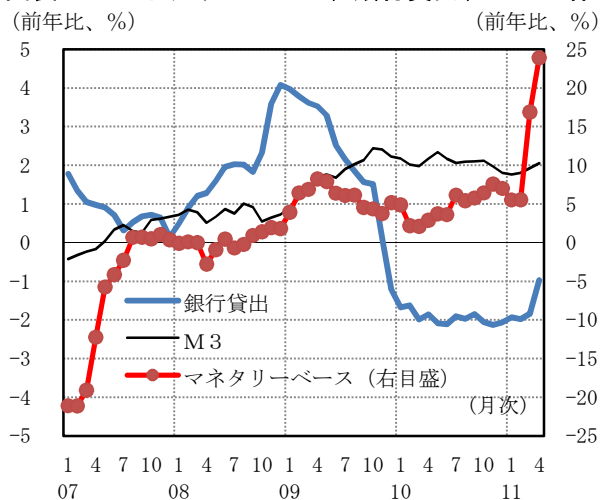


(備考) 経済企画協会「ESPフォーキャスト」

- ・ 4月のマネタリーベースは、震災後に日銀が大量の資金供給を行ったため、前年比23.9%の大幅増となった。
- ・ 貸出は前年比1.0%減と減少幅が縮小し、M3は同2.1%増と増加ペースが若干持ち直した。

- ・既存の中小企業等金融円滑化法、緊急保証制度に加え、5/2に成立した第一次補正予算では復興緊急保証制度、復興特別貸付制度の創設が決定。
- ・信用保証額が既存制度とは別枠で設けられたほか、金利の減免など震災の被害を受けた企業への支援が拡充された。

図表22 マネタリーベース、銀行貸出、M3の伸び率



(備考) 1. 日本銀行
2. 月中平均

図表23 震災後の金融支援策（中小企業向け）

【東日本大震災復興緊急保証】: 旧来の緊急保証とは別枠

利用対象者	要件	内容
①直接被害を受けた事業者	罹災証明書の所持	【保証限度額】 普通：2億円 無担保：8,000万円
②上記①と取引関係有する事業者	震災後3カ月の売上高等が前年同期比10～15%以上減少	無担保無保証人：1,250万円 【保証割合】100% 【保証料率】0.8%以下

【東日本大震災復興特別貸付】

利用対象者	貸付限度額・期間など	貸付金利
直接被害を受けた事業者。または、直接被害を受けた事業者と取引関係を有する事業者	<貸付限度額> 中小事業：3億円 国民事業：6,000万円 <貸付期間> 最大15～20年（設備、運転） <据置期間> 最大3～5年	<金利引下げ措置> ・基準金利から▲0.5%。 ・ただし貸出後3年間、一定額までは、基準金利から▲1.4%

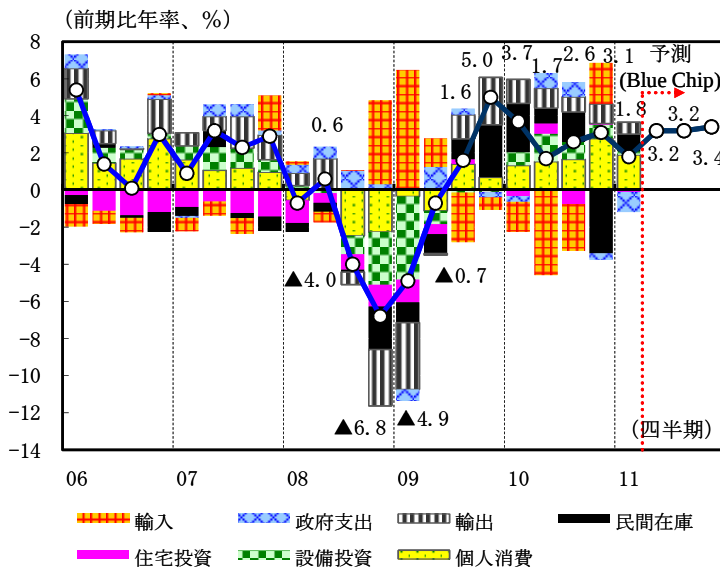
(備考) 中小企業庁

【米 国】 緩やかに回復している

- ・ 1～3月期の実質GDP(4/28公表、1次速報値)は、前期比年率1.8%増と前期からプラス幅が縮小。年末商戦が好調だった前期から個人消費の伸び率が縮小したほか、政府支出の寄与が-1.1%と全体の押し下げ要因となった。
- ・ 5/10付米Blue Chipの民間エコノミスト予測では、今後11年中は3%台の成長が続く見通し。

図表24 米景気の推移と見通し

(1) GDP推移と予測



(備考) 米商務省、Blue Chip

(2) Blue Chip、国際機関見通し

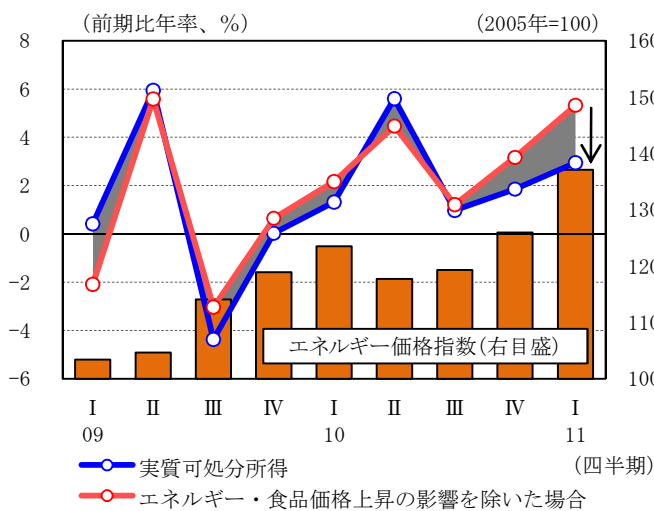
	BlueChip 民間エコノミスト集計 11/5/10(前回4/10)				IMF 11/4/13(前回 1/25)	
	実質GDP 年平均	失業率	CPI 年平均	10年 国債	実質GDP 年平均	CPI 年平均
09	▲2.6	9.3	▲0.4	3.2	▲2.6	▲0.3
10	2.9	9.6	1.6	3.2	2.9	1.6
11	2.7 (2.9)	8.7 (8.7)	3.0 (2.7)	3.6 (3.7)	2.8 (3.0)	2.2 -
12	3.2 (3.2)	8.2 (8.2)	2.2 (2.1)	4.3 (4.3)	2.9 (2.7)	- -

	FOMC (中心的傾向) 11/4/26-27(4/27公表、前回1/25-26)			OECD 11/18 (前回10/05)	
	実質GDP Q4前年比	失業率 Q4	コアPCE Q4前年比	実質GDP 年平均	CPI 年平均
09	0.2	10.0	1.4	▲2.6	▲0.3
10	2.8	9.6	1.2	2.9	1.6
11	3.1- 3.3 (3.4- 3.9)	8.4- 8.7 (8.8- 9.0)	1.3- 1.6 (1.0- 1.3)	2.2 (3.2)	1.1 (1.1)
12	3.5- 4.2 (3.5- 4.4)	7.6- 7.9 (7.6- 8.1)	1.3- 1.8 (1.0- 1.5)	3.1	1.1

(備考) カッコ内は前回、10年は実績

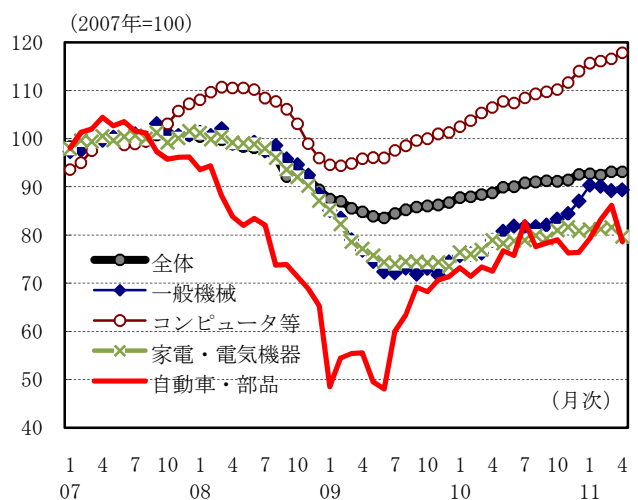
- ・ 10年10～12月期以降のエネルギー・食品価格の上昇により、実質可処分所得が押し下げられた。このことが、米国家計の消費支出の圧迫要因になったとみられる。
- ・ 4月の鋳工業生産は前月比横ばい。製造業では同0.4%減と、10ヵ月ぶりに減少した。日本の震災に伴う部品不足により、自動車・同部品は同8.9%減と、大幅に減少した。

図表25 エネルギー価格上昇と可処分所得



(備考) 米商務省

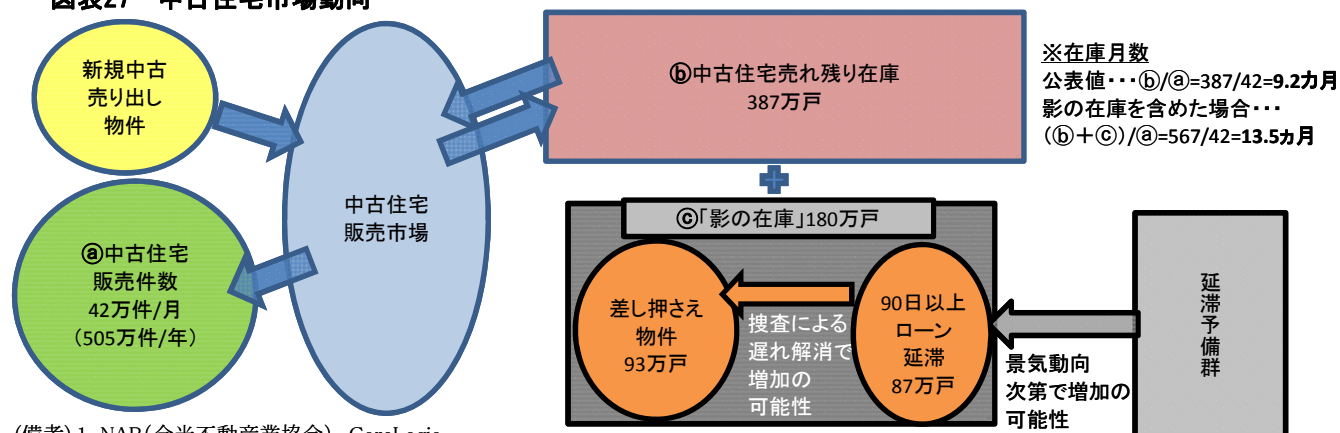
図表26 鋳工業生産



(備考) FRB

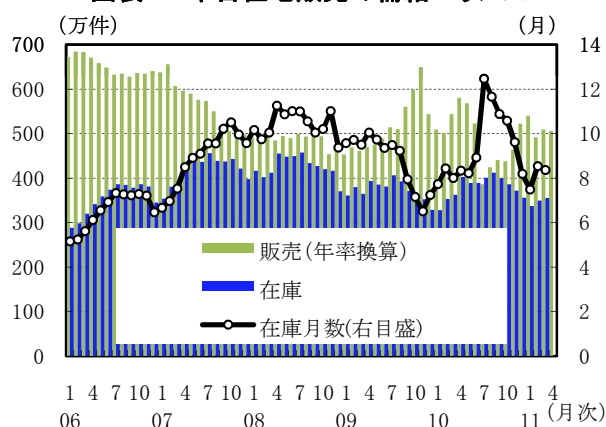
- ・ 4 月中古住宅販売件数は、年率505万戸と、前月比0.8%減。在庫月数は9.2ヵ月と、02～06年の平均（約5ヵ月）と比較して、依然高水準。さらに、差し押さえ物件等、180万戸あるといわれている「影の在庫」を含めると、在庫月数は13.5ヵ月となる。
- ・ 差し押さえ物件は大幅に値引きして販売される傾向にあり、住宅価格の抑制要因となる。司法当局の捜査による差し押さえ手続きの遅れが解消し、今後差し押さえ物件が増加する可能性があり、住宅価格の低迷は当分続く見込み。
- ・ 非農業部門雇用者数は3ヵ月連続で20万人を超える増加となったほか、コアCPIも伸び率が拡大しているものの、住宅市場の低迷が続く中、利上げには時間を要するとみられる。

図表27 中古住宅市場動向



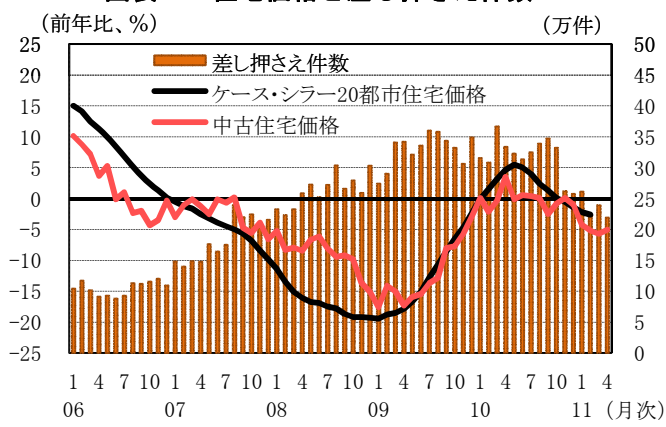
(備考) 1. NAR(全米不動産業協会)、CoreLogic
2.「影の在庫」は1月時点、その他の数値は4月時点

図表28 中古住宅販売の需給バランス



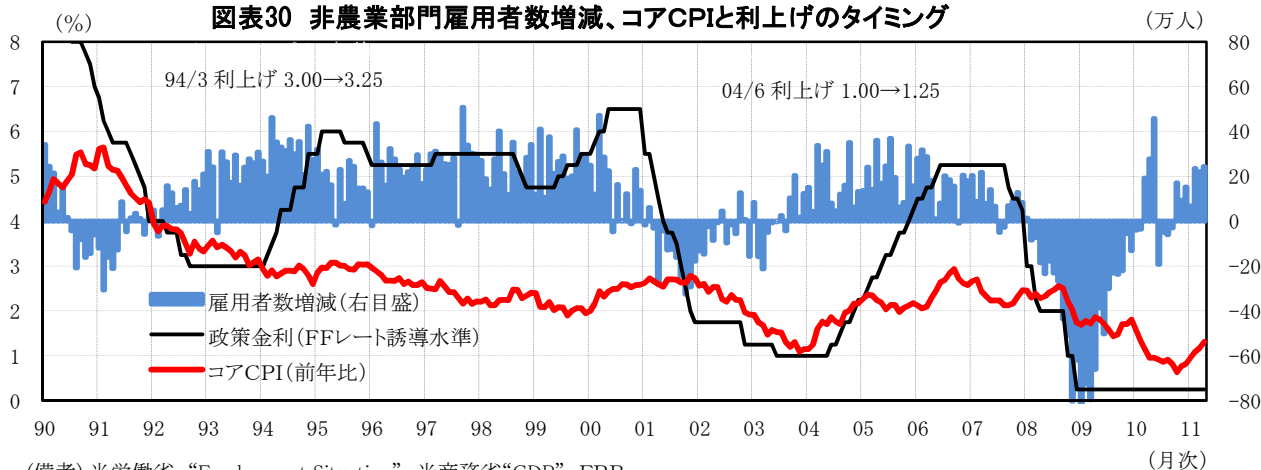
(備考) NAR

図表29 住宅価格と差し押さえ件数



(備考) S&P、NAR、Realtytrac.com

図表30 非農業部門雇用者数増減、コアCPIと利上げのタイミング

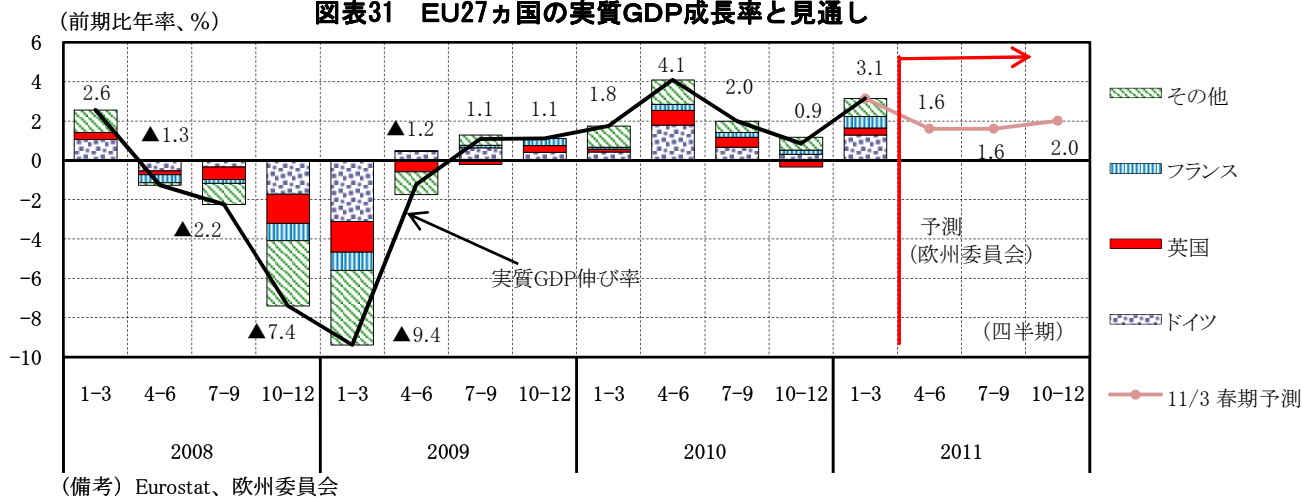


(備考)米労働省 “Employment Situation”、米商務省“GDP”、FRB

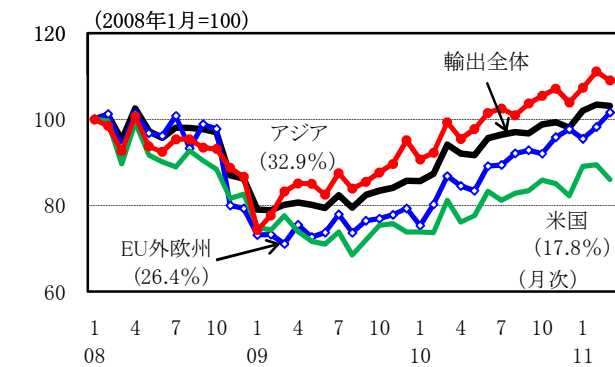
【 欧 州 】 国ごとにばらつきはあるが、緩やかに回復

- ・ EU27カ国の1～3月期実質GDP(1次速報)は、前期比年率3.1%増と7期連続のプラス成長。国別ではドイツが6.1%増、英国が2.0%増、フランスが3.9%増となり、主要国が牽引した。
- ・ 昨年来のユーロ安の恩恵を受け、EU27カ国の輸出数量指数は、リーマンショックを超える水準まで回復。地域別では、中国の内需拡大などをうけ、アジア向けが堅調に増加するほか、EU外欧州向けの増加も寄与。
- ・ 4月のユーロ圏消費者物価指数(総合)は前年同月比2.8%上昇し、5ヵ月連続でECB参照値の2.0%を上回った。
- ・ 10年のEU平均の財政赤字対GDP比と債務残高対GDP比は、07年から悪化し、特に南欧諸国やアイルランドの悪化が目立つ。5/16にはEUによるポルトガル向けの金融支援780億ユーロが承認された。

図表31 EU27カ国の実質GDP成長率と見通し

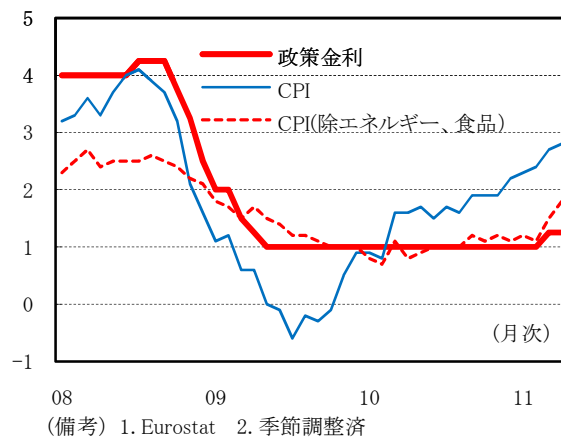


図表32 EU27カ国の域外輸出



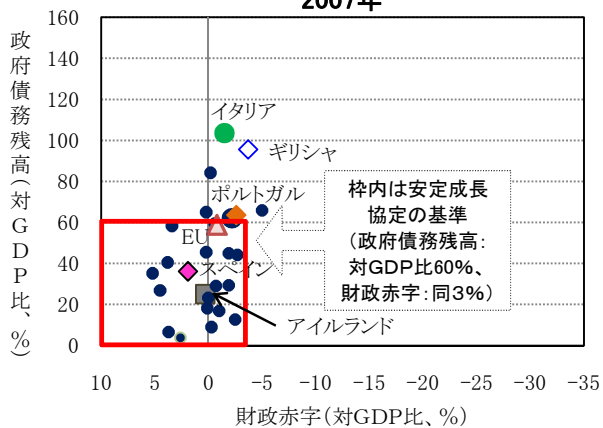
(備考) 1. Eurostat 2. 季節調整済の輸出数量指数
3. ()内数字は10年1月～12月の輸出額合計の
全体に占める構成比

図表33 消費者物価(CPI)と政策金利

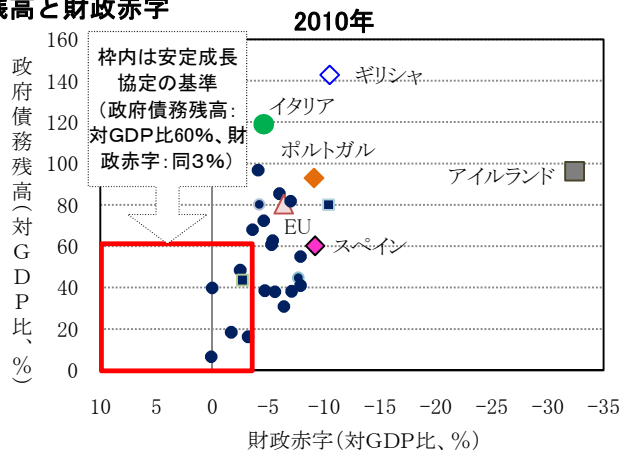


(備考) 1. Eurostat 2. 季節調整済

2007年 図表34 政府債務残高と財政赤字 130



(備考) 欧州委員会



【中国】減速しつつも、高成長が続く

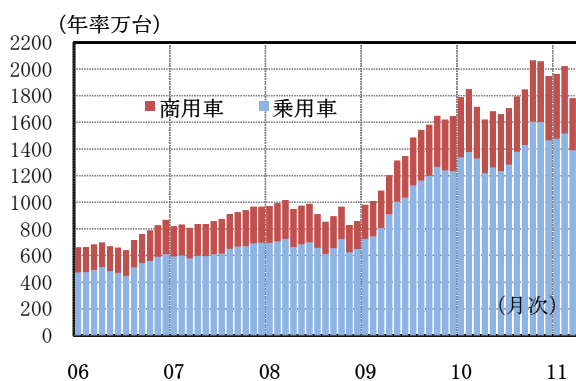
- ・ 1～3月期の実質GDP成長率は前年比9.7%増となり、消費、投資、純輸出の寄与度はそれぞれ+5.9%、+4.3%、-0.5%となった。前期比年率は8.7%増となった。
- ・ 4月の自動車販売台数は、年率1,650万台と依然高水準ながら、2ヵ月連続で減少。4月の貿易黒字は、輸入の減少により114億ドルに拡大。ただし、昨年の平均値（153億ドル）を下回っている。東日本大震災の影響で、日本からの輸入は大幅減。4月の不動産価格は、主要70都市中、56都市で前月比上昇、9都市で下落。価格の上昇ペースがやや減速したもの、依然高水準。
- ・ 4月の消費者物価は、前年比5.3%上昇とインフレ圧力は依然強い。人民銀行は金融引き締めを強化しており、5/13に今年5回目の預金準備率引き上げを発表（大手銀行の場合20.5%→21.0%）。

図表35 実質GDP成長率



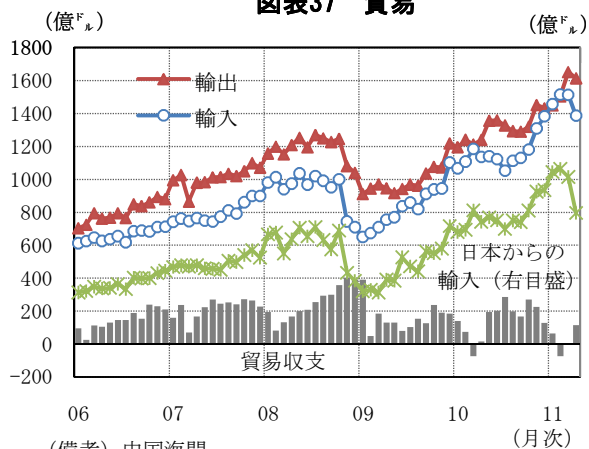
(備考) 1. 国家統計局
2. 10年7～9月期以前の前期比は当行により試算

図表36 自動車販売台数



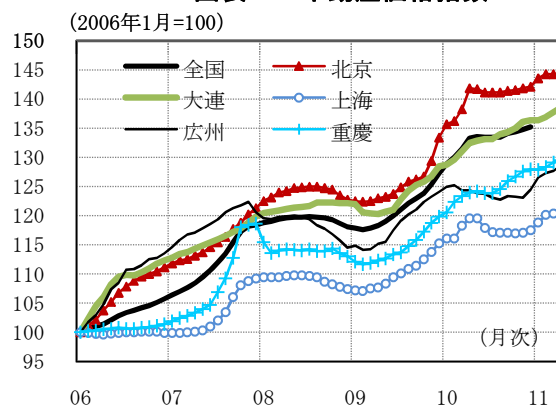
(備考) 中国自動車工業協会、当行により季節調整済

図表37 貿易



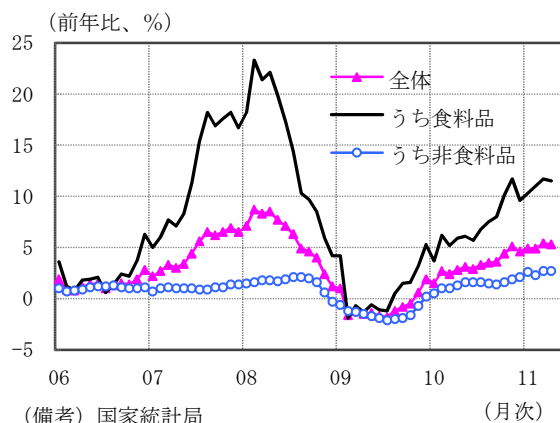
(備考) 中国海関

図表38 不動産価格指数



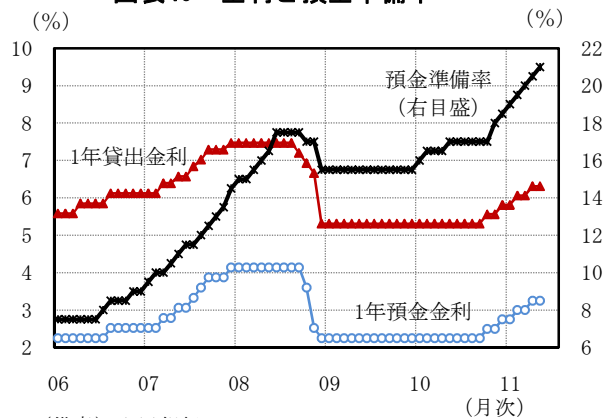
(備考) 国家統計局

図表39 消費者物価



(備考) 国家統計局

図表40 金利と預金準備率

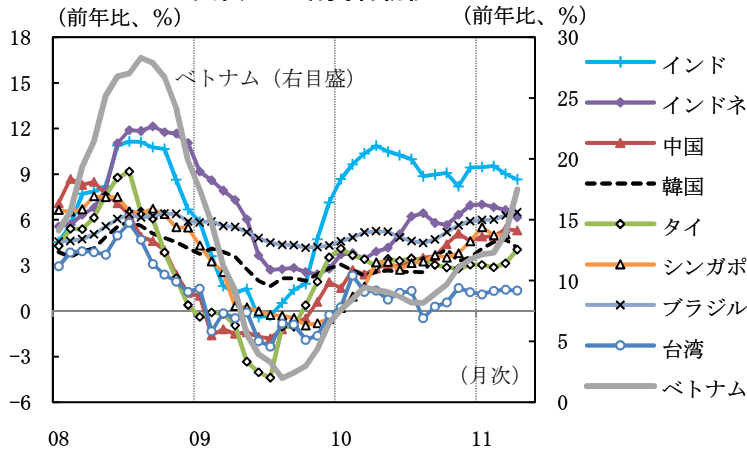


(備考) 人民銀行

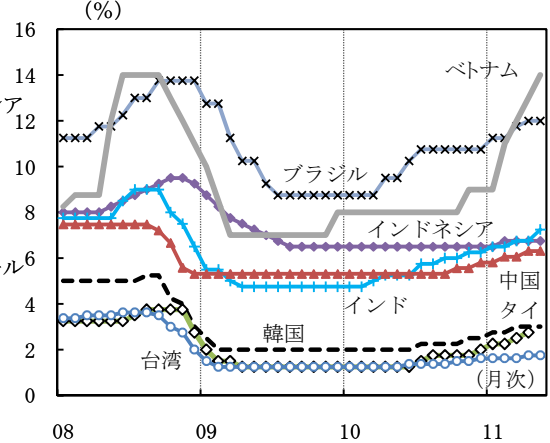
【 新興国 】 株価や資源価格が調整

- ・新興国では、インフレ圧力が依然強く、利上げ傾向が続いている。インドでは昨年3月以来9回目の利上げ（6.75%→7.25%）を実施。
- ・長期にわたり欧米で実施された金融緩和により生じた過剰流動性は、新興国の通貨高、株価上昇及び原油価格の高騰に影響した。欧米が金融緩和から徐々に出口戦略へと軸足を移す中、これらの市場では一服感がみられる。

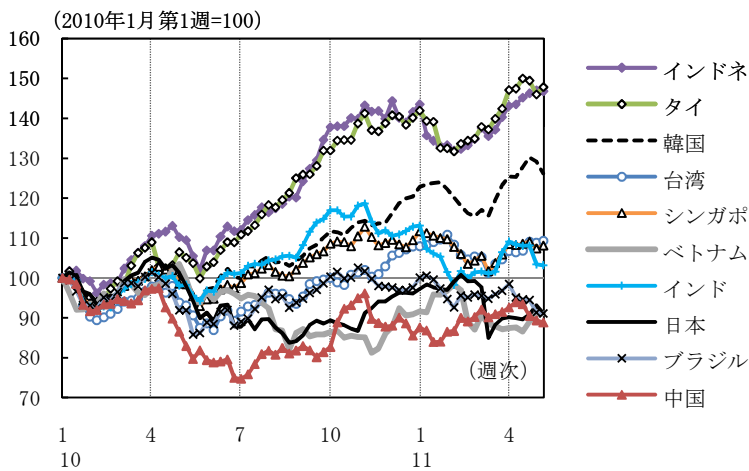
図表41 消費者物価



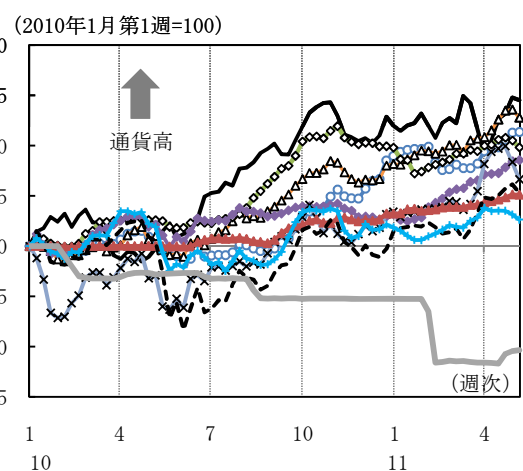
図表42 政策金利



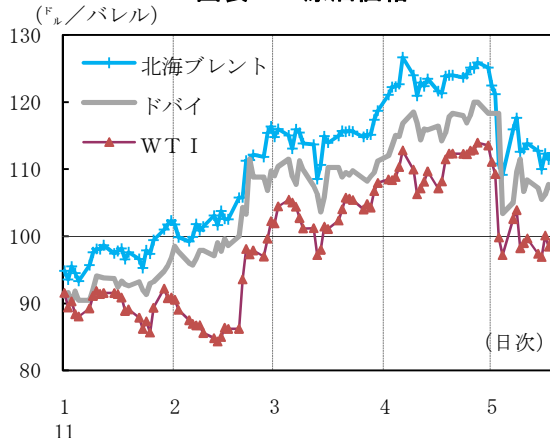
図表43 株価



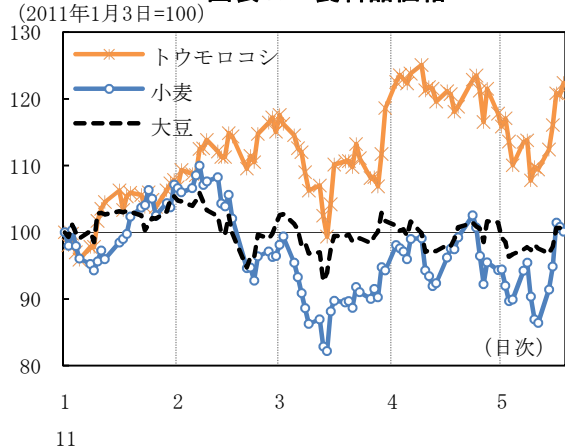
図表44 対ドルレート



図表45 原油価格



図表46 食料品価格



(備考) 1. 各国統計資料 2. 図表41、インドは卸売物価（WPI）である

【直近のGDP動向】

**日本** (11/1-3月 1次速報値：5/19公表) 参考:10-12月期 前期比年率3.0%減(5/19改定値公表)

- ・在庫の取り崩しで、在庫がマイナス寄与
- ・震災後の自粛ムードもあって家計の経済活動が大きく萎縮し、民間消費は2期連続のマイナス

$$\overset{\nearrow}{Y} = \overset{\nearrow}{C} + \overset{\nearrow}{I} + \overset{\nearrow}{G} + \overset{\nearrow}{(X-M)}$$

11/1-3月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅、設備投資、在庫)	公的需要	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	▲3.7%	▲2.2	▲12.8(2.9, ▲3.5, -)	2.5	- (2.8, 8.2)
同上寄与度	▲3.7%	▲1.3	▲2.2(0.1, ▲0.5, ▲1.7)	0.6	▲0.6(0.4, ▲1.1)
10CY構成比(名目)	100%	58.6	16.1(2.7, 13.7, ▲0.3)	24.3	1.1(15.2, 14.1)

☆予測平均 (ESPフォーキャスト調査：5/16公表) 11FY 0.32% 12FY 2.85%

**米国** (11/1-3月期 1次速報値：4/28公表) 参考:10-12月期 前期比年率3.1%増

- ・前期からプラス幅が縮小、年末商戦が好調だった前期から個人消費の伸び率が縮小
- ・政府支出も全体の押し下げ要因となったほか、純輸出もマイナス寄与に転じた

$$\overset{\nearrow}{Y} = \overset{\nearrow}{C} + \overset{\nearrow}{I} + \overset{\searrow}{G} + \overset{\searrow}{(X-M)}$$

11/1-3月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅、設備投資、在庫)	公的需要	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	1.8%	2.7	8.5(▲4.1, 1.8, -)	▲5.2	- (4.9, 4.4)
同上寄与度	1.8%	1.9	1.0(▲0.1, 0.2, 0.9)	▲1.1	▲0.1(0.6, ▲0.7)
10CY構成比(名目)	100%	70.6	12.4(2.3, 9.7, 0.5)	20.5	▲3.5(12.5, 16.1)

☆予測 (BlueChip：5/10公表) 平均 11CY 2.7% (11/4-6：前期比年率3.2%) 12CY 3.2%

**欧州** (11/1-3月期：5/13公表) 参考:10-12月期 前期比年率0.9%増

- ・EU27カ国は前期比年率3.1%増となり、7期連続のプラス成長
- ・独仏英等の主要国が揃ってプラス成長となり牽引した

$$\overset{\nearrow}{Y} = \overset{\nearrow}{C} + \overset{\nearrow}{I} + \overset{\nearrow}{G} + \overset{\nearrow}{(X-M)}$$

11/1-3月期	GDP	民間消費	固定資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	3.1%	-	-	-	-
同上寄与度	3.1%	-	-	-	-
10CY構成比(名目)	100%	58.4	22.2	18.6	0.8(40.2, 39.4)

☆予測 (ECB民間経済見通し集計、ユーロ圏：11月公表) 平均 10CY 1.6%、11CY 1.5%

**中国** (11/1-3月期：4/15公表) 参考:10-12月期 前年比9.8%増

- ・拡大が続くものの、拡大のペースは減速
- ・10年の成長率は前年比10.3%増となり、政府目標の8%を上回った

$$\overset{\nearrow}{Y} = \overset{\nearrow}{C} + \overset{\nearrow}{I} + \overset{\nearrow}{G} + \overset{\nearrow}{(X-M)}$$

11/1-3月期	GDP	民間消費	固定資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出
前期比年率(実質)	8.7%	-	-	-	-
09CY構成比(名目)	100%	35.6	47.5	13.0	3.8

- (注) 1. GDPの構成比及び前期比年率寄与度の数値は、四捨五入の関係上、各需要項目の合計と必ずしも一致しない
 2. 欧州の固定資本形成は、GDPから他の需要項目を差し引いて試算
 3. 中国の〔 〕内の矢印の向きは基礎統計からの推測

◆ 日本経済

東日本大震災の影響で弱い動き

＜実質GDP＞

震災の影響で2期連続のマイナス成長

○ 1～3月期の実質GDP成長率（1次速報）は、前期比年率3.7%減と前期に続いて年率3%台のマイナス成長となった。生産が急減する中、在庫が大きく取り崩されたほか、震災後の自粛ムードや放射線問題によって家計の経済活動が大きく萎縮したため、民間消費も大きく落ち込んだ、

○ 震災によるサプライチェーン途絶や電力不足が影響し、11年前半はマイナス成長が続くが、年後半にはプラス成長となる見込み。

＜景気動向指数＞

一致CIは「震災の影響でマイナスに転じている」

○ 3月の景気動向一致CIは、震災による生産・消費の落ち込みを受け、前月差3.2pt減と過去最大の落ち込みを記録した。内閣府は、「改善を示している」との表現に、「震災の影響により一致指数はマイナスに転じている」と付け加え、判断を下方修正した。

＜生産活動＞

急減の後、緩やかに回復する見通し

○ 3月の鉱工業生産指数は前月比15.5%減と過去最大の落ち込みとなった。サプライチェーン途絶や電力不足が影響し、輸送機械は同46.7%減と大きく落ち込んだ。

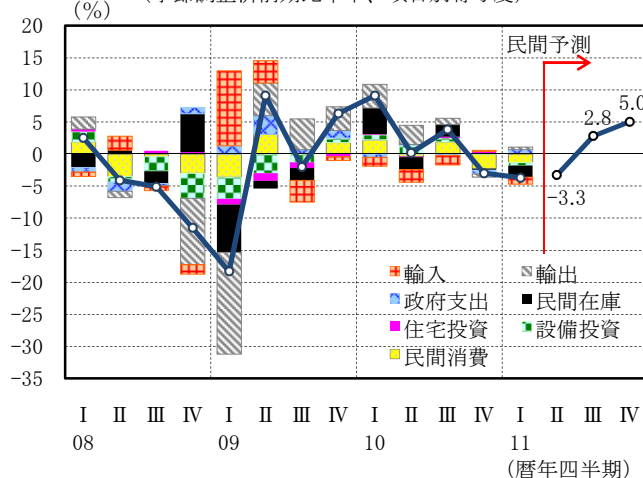
○ 生産予測調査によると、4月は前月比3.9%増、5月は同2.7%増、と早々と底を打つ見込みだが、回復のテンポは緩やかなものにとどまる。

○ 3月の在庫率指数は、前月比4.1%増となった。

第3次産業活動指数は足元急落

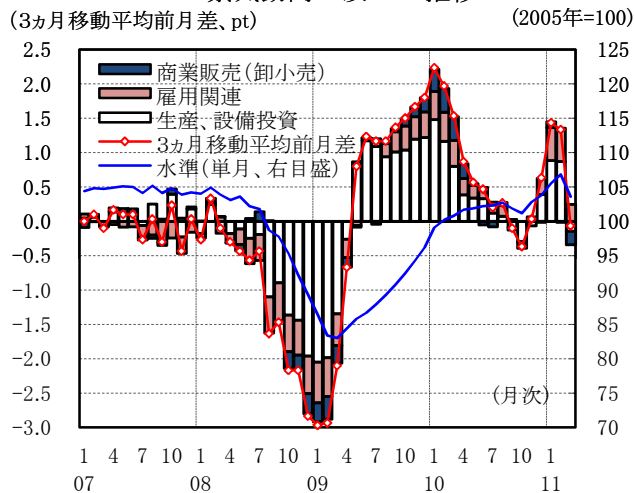
○ 1～3月期の第3次産業活動指数は、震災の影響もあり前期比1.3%減となった。

実質国内総生産の動向
(季節調整済前期比年率、項目別寄与度)



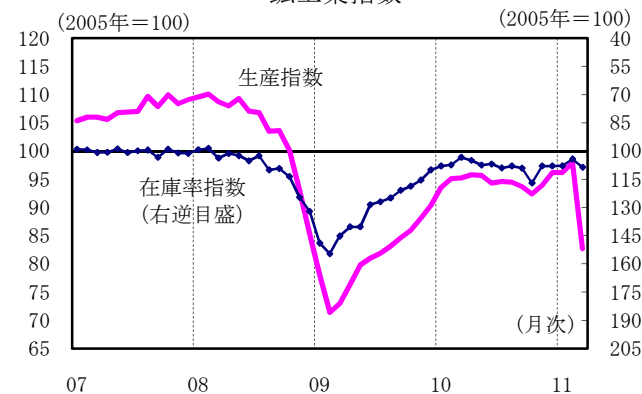
(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」、
経済企画協会「ESPフォーキャスト」
2. 政府支出＝公的資本形成＋政府消費＋公的在庫

景気動向一致CIの推移



(備考) 内閣府「景気動向指数」

鉱工業指数



(備考) 経済産業省「鉱工業生産指数」

＜設備投資＞

一時的に落ち込むも復興需要で持ち直し見通し

- 1～3月期の実質設備投資（GDPベース、1次速報）は前期比年率3.5%減と6期ぶりのマイナスとなった。
- 機械投資の供給側統計である資本財出荷は、1～3月期前期比2.4%減となった。
- 先行指標の機械受注は、3月は製造業が前月比0.4%減、非製造業（除く携帯・船舶・電力）は同0.1%増と総じて持ち直し傾向にあるが、非製造業には弱い動きがみられる。建築着工床面積は1～3月期前年比2.6%減となった。

＜公共投資＞

減少基調

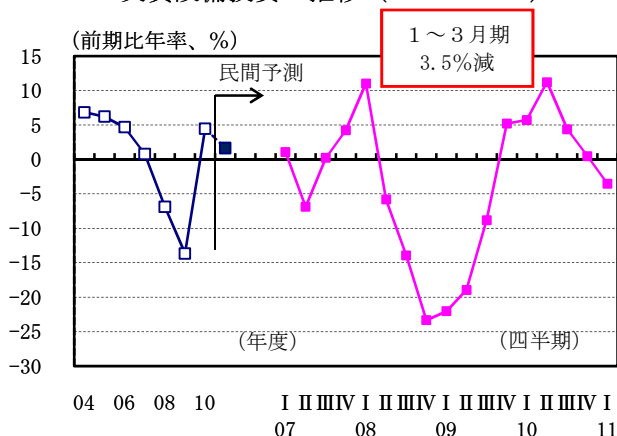
- 1～3月期の実質公的固定資本形成（GDPベース、1次速報）は前期比年率5.2%減と5期連続で減少した。
- 4月の公共工事請負金額は前年比11.2%減となった。09年度の経済対策による増加の反動や公共工事削減の動きを受け、減少基調が続いている。今後は、震災の復興需要が押し上げ要因になるとみられる。

＜住宅投資＞

持ち直していたが、震災の影響で弱い動き

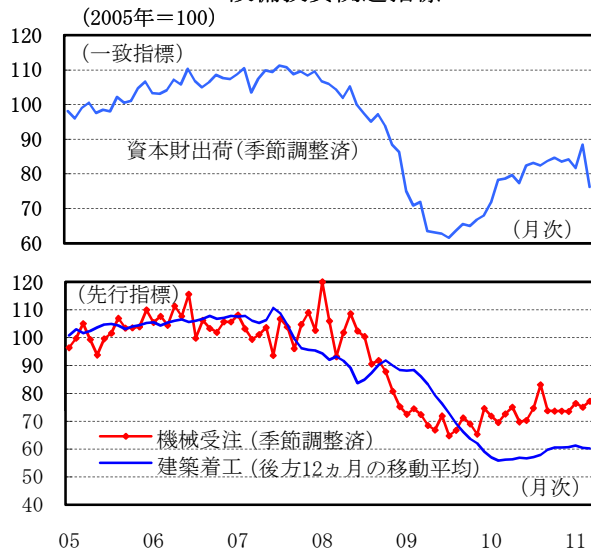
- 1～3月期の実質住宅投資（GDPベース、速報値）は、前期比年率2.9%増となった。
- 3月の着工戸数は、前月比7.5%減の年率80.7万戸となり、前年比では2.4%減と10ヵ月ぶりにマイナスとなった。東北地域は震災の影響で前年比14.7%減と大きく落ち込んだ。
- 4月の首都圏マンション発売戸数は2,336戸と前年比27.3%減。震災で発売延期などによる影響が出ているとみられている。
- 住宅着工は、政策による後押しもあり持ち直していたが、東日本大震災による消費マインドの悪化や資材不足などの影響で、弱い動きとなっている。

実質設備投資の推移（GDPベース）



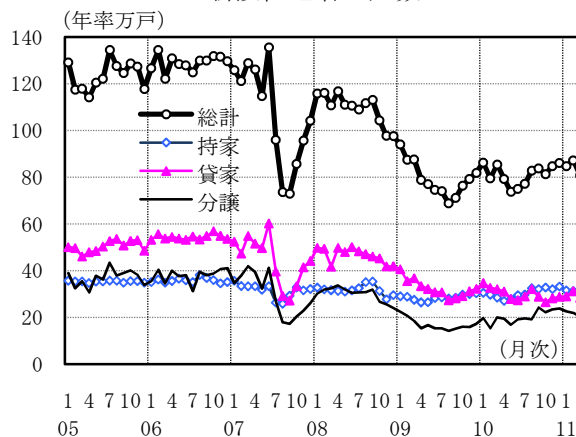
（備考）内閣府「四半期別GDP速報」
経済企画協会「ESPフォーキャスト」

設備投資関連指標



（備考）1. 内閣府「機械受注統計」、経済産業省「鉱工業生産指数」、国土交通省「建築着工統計」
2. 機械受注は船舶・電力を除く民需、資本財出荷は除く輸送機械、建築着工床面積は民間非住宅

新設住宅着工戸数



（備考）1. 国土交通省「住宅着工統計」
2. 季節調整済

＜所得・雇用＞

厳しい雇用情勢の中、震災の影響が懸念

○3月の賃金総額は、前年比0.6%減と13ヵ月ぶりの減少。震災の影響による労働時間の短縮、労働者数の減少が押し下げ要因となった。

○3月の就業者数(季調値、除く東北3県)は5,983万人と、前月に比べ46万人減少した。完全失業率(季調値、同上)は4.6%と、前月から横ばいにとどまったが、被災地の東北3県は含まれていないため、幅を持ってみる必要がある。今後も、震災の影響による経済活動の停滞を受け、厳しい雇用情勢が続く見通し。

○3月の有効求人倍率は0.63倍と、前月から0.01ptの上昇、新規求人倍率は0.98倍と前月から0.01ptの低下。両求人倍率とも上昇基調が続いているが、今後は震災による労働の需給面への悪影響が懸念される。

＜物価＞

デフレ圧力は継続するも、下落幅は縮小傾向

○3月の全国消費者物価(生鮮を除く)は、昨年4月から導入された高校授業料無償化や10月以降のたばこ増税等の影響を除いた数値で見ると、前年比0.1%増となった。食品(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合も上記特殊要因を除いた数値は同0.4%減となっており、下落幅は縮小傾向にある。

○4月の東京消費者物価(生鮮を除く)は、前年比0.2%増となった。

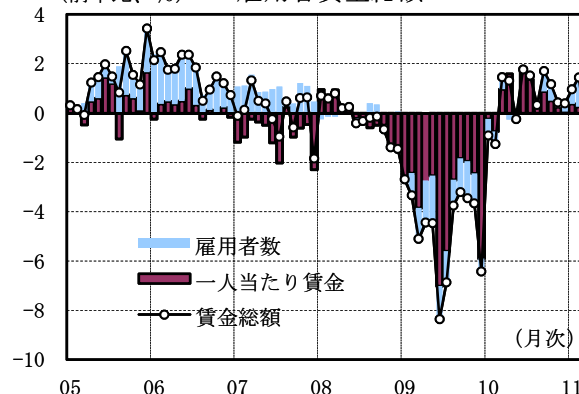
＜企業倒産＞

倒産件数は減少基調

○4月の倒産件数は、政府の資金繰り支援策や、被災企業への特別措置もあり、前年比6.8%減の1,076件と21ヵ月連続で前年を下回った。負債総額は計2,795億円。阪神淡路大震災の際は、震災直後の政策支援開始から1年程度経過後、兵庫県の倒産件数が増加した例があり、今後の倒産動向は楽観できない。

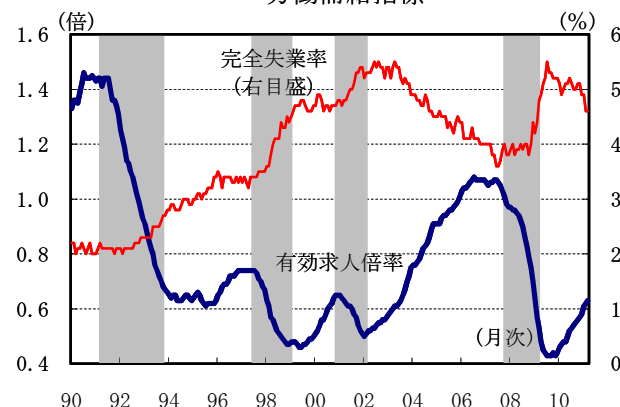
○倒産件数減少に寄与してきた中小企業等金融円滑化法、緊急保証制度に加え、第一次補正予算では復興緊急保証制度、復興特別貸付制度の創設が決まり、震災の被害を受けた企業への支援が拡充された。

(前年比、%) 雇用者賃金総額



(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計調査(事業所規模5人以上)」の名目賃金総額指数と総務省「労働力調査」の雇用者数(2010年以降は東北3県を除く値)を乗じたもの

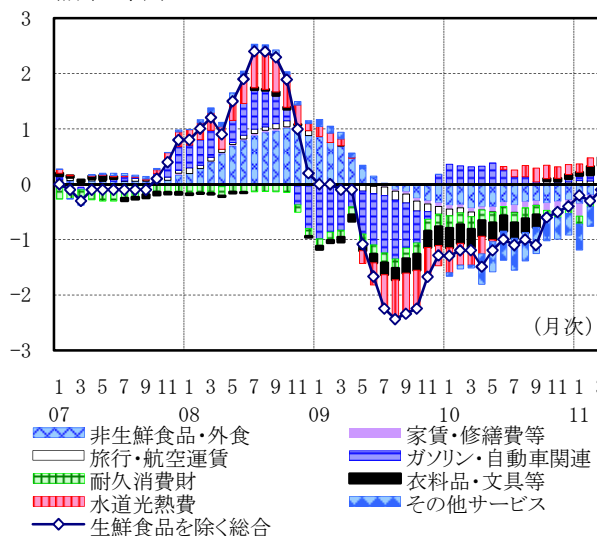
労働需給指標



(備考) 総務省「労働力調査」(2009年以降は東北3県を除く値)、厚生労働省「一般職業紹介状況」

全国消費者物価(生鮮を除く)

(前年比、%)



(備考) 総務省「消費者物価指数」

＜国際収支＞

輸出は震災の影響で大きく減少

○1～3月期の財・サービス実質輸出(GDPベース、1次速報)は前期比年率2.8%増と、2四半期ぶりに増加。

○4月通関統計の財輸出金額は、前年比12.5%減、輸出数量指数は同11.6%減となった。数量指数の季節調整値(内閣府試算)は前月比5.8%減。日銀実質輸出でみると同6.9%減となった。

○4月の国・地域別の輸出(数量ベース)は、アジア向けが前月比3.9%減となった。米国向けは同19.8%減、EU向けは同11.6%減となった。

輸入は緩やかな増加基調

○1～3月期の財・サービス実質輸入(GDPベース、1次速報)は、前期比年率8.2%増と、2四半期ぶりに増加。

○4月通関統計の財輸入金額は、前年比8.9%増、輸入数量指数は同1.3%増となった。数量指数の季節調整値(内閣府試算)は、前月比0.1%増。日銀実質輸入は同2.1%増。

○4月の国・地域別の輸入(数量ベース)は、アジアからの輸入が1.3%減。対米国は同12.0%増、対欧州は同20.4%増。

純輸出は減少

○1～3月期の財・サービス実質純輸出(GDPベース、1次速報)のGDP寄与度は、輸入の増加を受けて年率0.6%減となった。

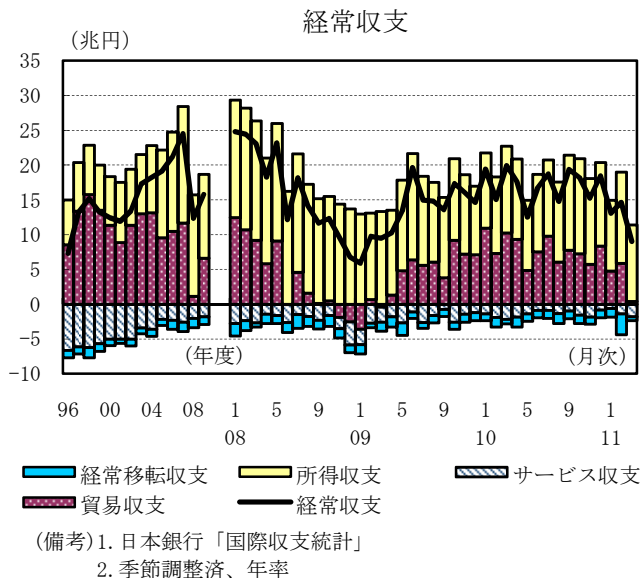
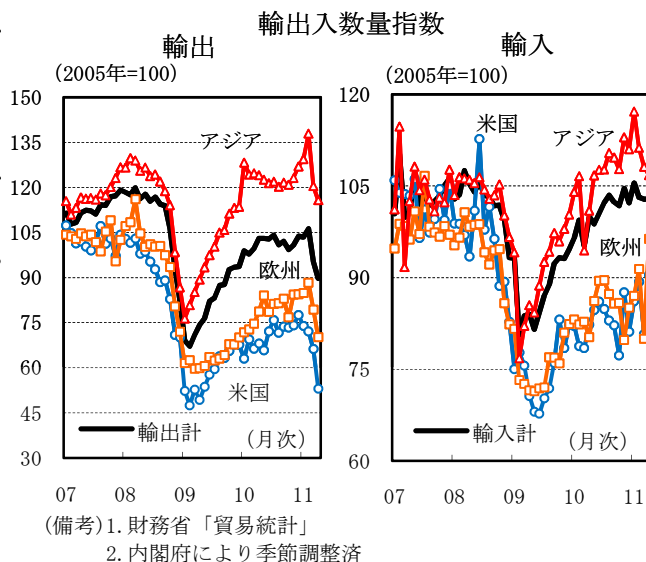
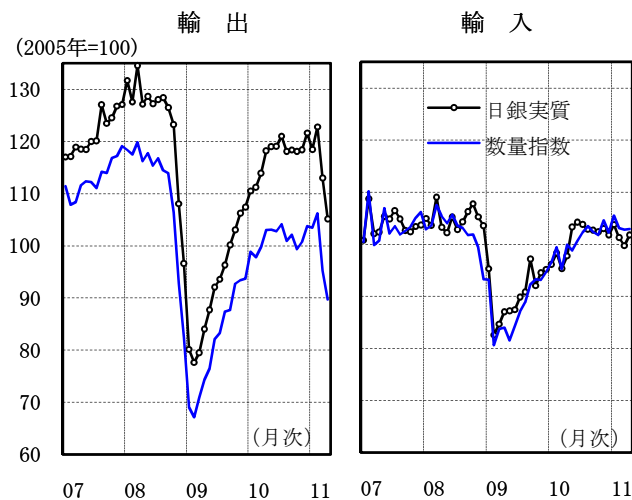
経常収支の黒字幅は大幅に縮小

○3月の貿易収支(季調値、年率)の黒字幅は0.4兆円となった。震災の影響で輸出が大きく減少し、貿易黒字が大幅に縮小した。

○3月の経常収支(季調値)は9.0兆円の黒字となった。一桁台の黒字は、09年2月以来の水準。

○4月は輸出の減少や訪日外客数の減少などにより、貿易収支は赤字に転じ、サービス収支の赤字幅は拡大するとみられる。

財輸出入



◆米 国 経 済

緩やかに回復している

○1～3月期の実質GDP(4/28公表、1次速報値)は、前期比年率1.8%増と、前期からプラス幅が縮小した。寄与度の内訳をみると、個人消費が+1.9%と前期(+2.8%)から縮小したほか、政府支出が-1.1%と全体を押し下げた。外需もマイナス寄与に転じた。

○5/10付米Blue Chipの民間エコノミスト予測では、今後11年中は3%台の成長が見込まれている。

個人消費は緩やかに増加

○1～3月期の実質個人消費支出(GDPベース)は前期比年率2.7%増。年末商戦が好調だった前期に比べ伸び率は縮小したが、緩やかな増加が続く。

○4月の小売・飲食店売上高は、前月比0.5%増。ガソリンが同2.7%増、飲食料品が1.2%増と、大幅に増加した。GDP算出に使用される、自動車・ガソリン・建築資材を除く小売売上高は同0.2%増となった。

○消費者マインドは改善の動きがみられたが、このところエネルギー価格上昇による家計圧迫が一部で懸念されている。

生産は緩やかに増加

○4月の鉱工業生産は前月比横ばい。製造業では同0.4%減と、10ヵ月ぶりに減少した。日本の震災の影響により自動車・部品が同8.9%減少した。設備稼働率は76.9%と前月から0.1pt低下。

○3月の在庫(流通段階を含む)対売上比は1.23ヵ月と、前月から低下し過去最低水準となった。在庫水準は同1.0%増となった。

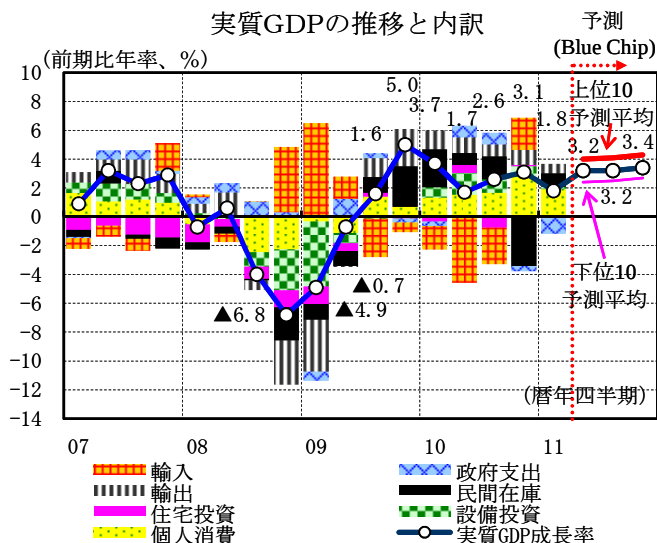
○4月のISM指数は、製造業が60.4と、2ヵ月連続で低下。非製造業は52.8と、10年8月以来の水準まで低下した。新規受注指数が大幅に低下した。

設備投資は持ち直している

○1～3月期の実質民間設備投資(GDPベース)は前期比年率1.8%増と、5期連続の増加となった。

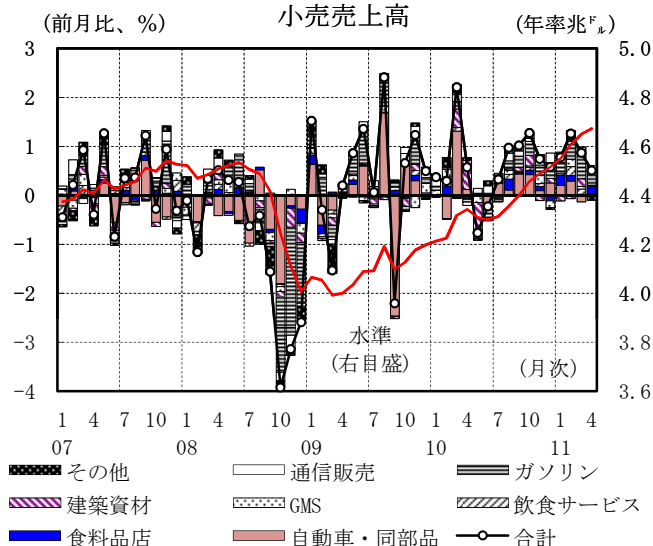
○機械設備の先行指標である航空機を除く非国防資本財受注は、3月に前月比4.1%増と、2ヵ月連続で増加した。

実質GDPの推移と内訳



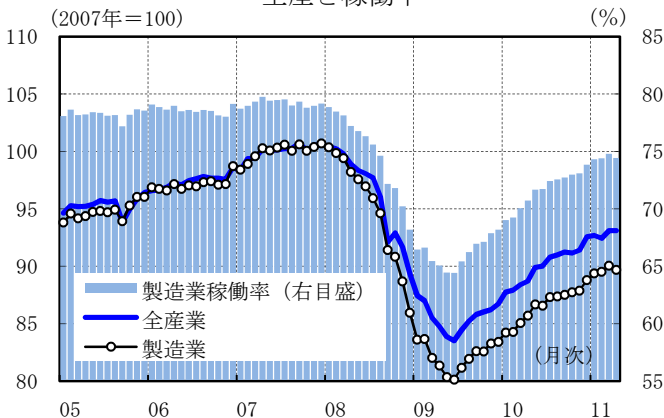
(備考)米商務省“National Accounts”、
“Blue Chip Economic Indicators (5/10)”

小売売上高



(備考)米商務省“Advance Retail Sales”

生産と稼働率



(備考) 1. FRB “Industrial Production and Capacity Utilization”
2. 季節調整済

雇用は持ち直している

○4月の非農業部門雇用者数は前月差24.4万人増と、3ヵ月連続で20万人を超える増加となった。民間部門では26.8万人の大幅増。失業率は9.0%と前月から0.2pt上昇した。今後は緩やかに改善するも、8%を下回るのは12年末との見方がコンセンサスとなっている。

住宅市場は低迷

○1～3月期の住宅投資(GDPベース)は、前期比年率4.1%減と減少に転じた。

○4月住宅着工は年率52.3万戸と、前月比10.6%減少、先行指標である建築許可件数は55.1件と、同4%減少した。同中古販売は年率505万戸と同0.8%減少。4月の新築販売は同7.3%増加し、32.3万戸となった。販売戸数とともに価格も低水準にあり住宅市場は低迷が続いている。

物価上昇率は足元拡大も依然低水準

○4月消費者物価(エネルギー・食品を除く、コアCPI)は前月比0.2%増。前年比では1.3%増と、プラス幅が拡大したが、依然低水準にある。食品・エネルギー価格が大きく上昇し、総合指数では同3.2%増と、前月から0.5ptプラス幅が拡大した。

輸出入とも増加基調

○1～3月期は輸出入(実質GDPベース)ともに増加したものの、純輸出の寄与度は-0.1%と、再びマイナスとなった。

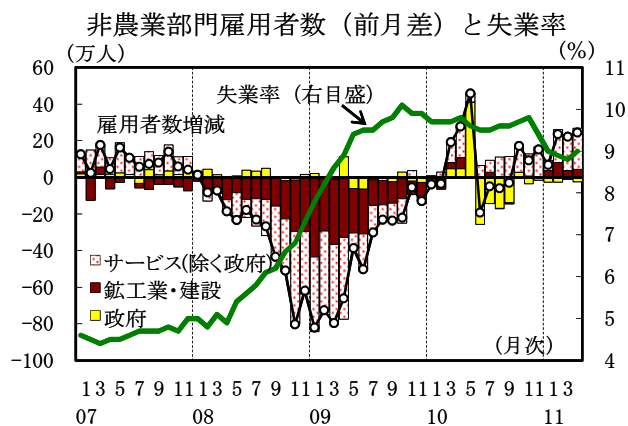
○3月の財・サービス貿易は、輸入が前月比4.9%増、輸出が同4.6%増と、輸入が輸出の伸びを上回り、貿易赤字額は482億ドルと、前月から拡大した。

財政赤字は拡大

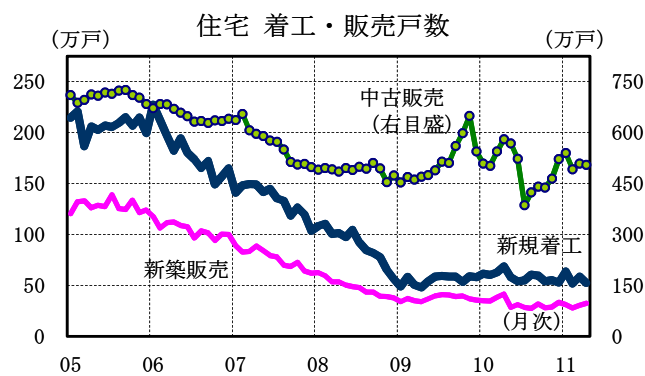
○4月の財政赤字は、405億ドルと、前年同月の827億ドルから縮小。税収入が増加した。11会計年度(10年10月～11年9月)の累積赤字は4月までで8,699億ドルと、昨年度の赤字ペース(7,997億ドル)を上回っている。

FRBはQE2の6月末終了を決定

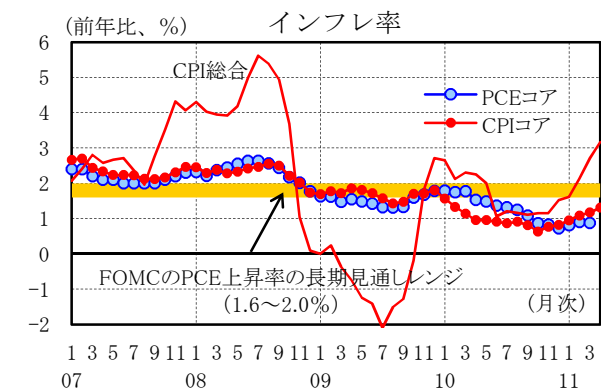
○FRBは、4/27開催のFOMCで、QE2(量的緩和策第2弾)を当初の予定通り6月末で終了することを決定。政策委員の景気に対する見方は慎重であり、11年GDP見通しを下方修正した上で、政策金利を長期間異例に低水準に据え置く方針をあらためて表明したほか、保有証券の元本償還金を再投資し、FRBのバランスシートを維持する方針も示した。



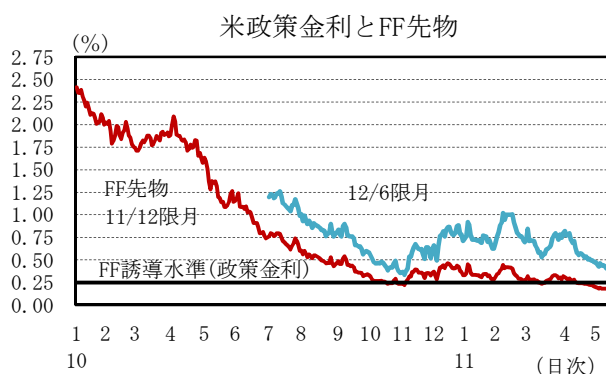
(備考) 米労働省“Employment Situation”



(備考) 1. 米商務省(Census)“New Residential Construction”, “New Residential Sales”, 全米不動産協会(NAR) “Existing Home Sales”
2. 新規着工は持家や貸家など販売されないものを含む



(備考) 米商務省“Personal Income and Outlays”
米労働省“Consumer Price Index”



(備考) 米財務省

◆欧州経済

国ごとにばらつきはあるが、緩やかに回復

○EU27カ国の1～3月期実質GDP(5/13公表、1次速報)は前期比年率3.1%増と、7期連続のプラス成長。独仏英等の主要国が牽引。

生産は持ち直している

○EUの3月鉱工業生産は前月比0.3%減となった。国別では独英で増加、仏で減少となった。

○EUの3月域外輸出は前月比0.2%減となった。

消費は伸び悩み、失業率は高水準

○EUの3月自動車販売は前年比5.0%減。独、仏は前年を上回ったが、イタリア及び英国で前年割れとなった。3月の自動車を除く小売販売は前月比0.8%の減少となった。

○EUの3月失業率は9.5%となった。

為替は足元反落

○ギリシャ国債の格下げや債務再編観測などでユーロは足元反落している。対ドルでは1.4ドル台で、対円では114円台で推移。

ECBは政策金利を据え置き

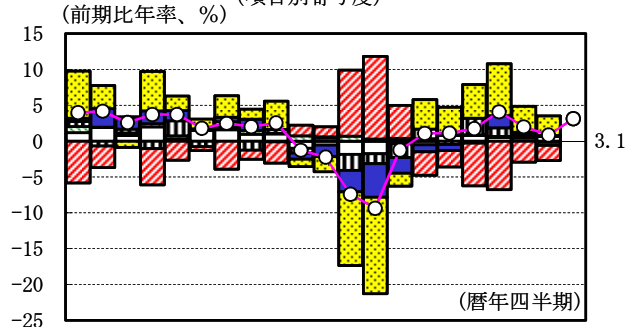
○ユーロ圏の4月消費者物価は、ECB参照値の2.0%を5ヵ月連続で超え、2.8%に上昇した。3月のマネーストックは、前年比2.3%増となり、参照値の4.5%増を23ヵ月連続で下回った。

○ECBは、5/5の理事会で政策金利を1.25%に据え置いた。また、トリシェ総裁は、物価の上振れリスクを引き続き注意深く点検すると述べ、早期の追加利上げ観測は後退した。

○BOEは、5/5の金融政策委員会で政策金利を過去最低の0.5%で据え置いた。量的緩和策は現在の水準を維持する見通し。

EU実質GDPの推移

(項目別寄与度)

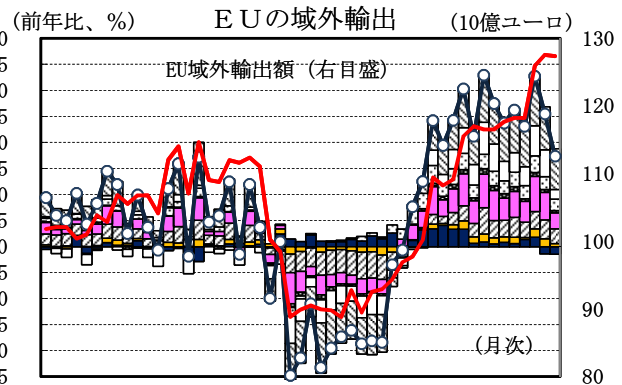


I II III IV I II III IV I II III IV I II III IV I
06 07 08 09 10 11

輸入(逆符号) 輸出
固定資本形成 在庫
政府消費 民間消費

(備考) 1. Eurostat

2. 06年までは25カ国、07年以降は27カ国の数値



1 4 7 10 1 4 7 10 1 4 7 10 1
07 08 09 10 11

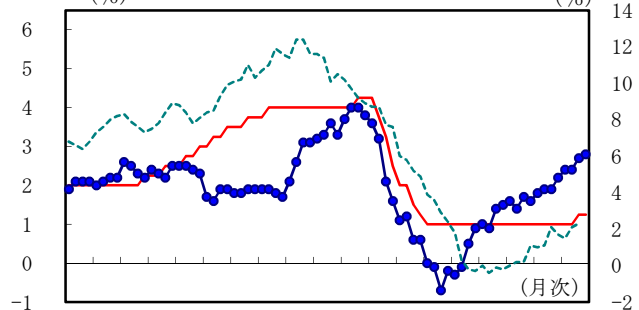
EU以外欧州 米国
中国 日本
日本・中国以外アジア C I S
中東 その他

(備考) 1. Eurostat 2. EU域外輸出額は季節調整済

3. EU以外欧州=スイス・ノルウェー
中東=UAE・イスラエル・イラン・サウジアラビア

消費者物価と金融関連の動向 (ユーロ圏)

(%) (%)



1 4 7 10 1 4 7 10 1 4 7 10 1 4 7 10 1 4
05 06 07 08 09 10 11

ECB政策金利
消費者物価(前年比)
マネーストック(前年比、右目盛)

(備考) 1. ECB

2. ECB消費者物価の金融政策上の参照値は3ヵ月移動平均の前年比2%

◆ 中国経済

減速しつつも、高成長が続く

- 1～3月期の実質GDP成長率は前年比9.7%増となり、消費、投資、純輸出の寄与度はそれぞれ+5.9%、+4.3%、-0.5%となった。また、国家統計局はGDPなどの季調済前期比の公表を始め、1～3月期の実質GDP成長率の前期比年率は8.7%増となった。
- 4月の固定資産投資（名目）は前月比3.1%増、小売売上高（名目）は同1.6%増、鉱工業生産（実質）は同0.9%増となった。
- 4月のPMI（購買担当者指数）は52.9と好不調の目安50を26ヵ月連続で上回ったが、低下傾向。
- 4月の自動車販売台数は、年率1,650万台と依然高水準ながら、2ヵ月連続で減少。昨年末の購入支援策の終了や北京市の購入規制、東日本大震災による日系車の減産などが原因。

貿易黒字は再び増加

- 4月の貿易黒字は、輸入の減少により114億^{ドル}に拡大。ただし、昨年の平均値（153億^{ドル}）を下回っている。また、東日本大震災の影響で、日本からの輸入は前月比（季調値）15.5%減と大幅減。

消費者物価は上昇

- 4月の消費者物価は、前年比5.3%上昇、食料品は同11.5%上昇と4ヵ月連続で10%台。インフレ圧力が依然高い。
- 4月の不動産価格は、主要70都市中、前月に比べ、56都市で上昇、9都市で下落、5都市で横ばい。北京は0.1%上昇、上海は0.3%上昇、重慶は0.3%上昇、広州は0.7%上昇となった。

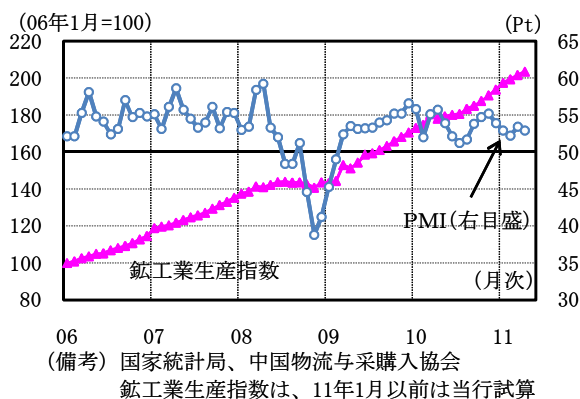
人民元レートは緩やかに上昇

- 5/9～10に第3回米中戦略経済対話が開催され、上昇ペースについて米中で主張が異なるものの、人民元相場の弾力性を継続することに合意。インフレ抑制の目的もあり、人民元の対ドルレートは緩やかに上昇し、05年7月の人民元改革以来の高値を更新している（5/11の基準値1^{ドル}=6.4948元）。

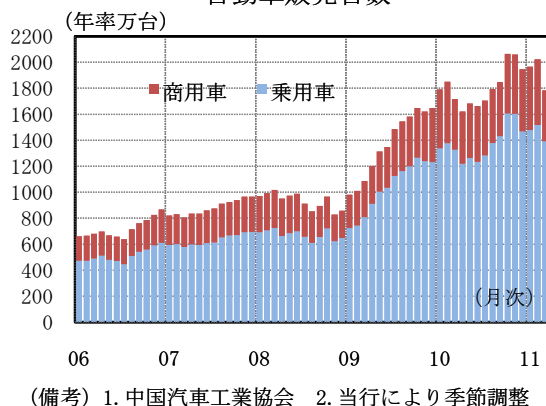
金融引き締めは強化

- インフレ抑制のために、人民銀行は金融引き締めを強化しており、5/13に今年5回目の預金準備率引き上げを発表（大手銀行の場合20.5%→21.0%）。

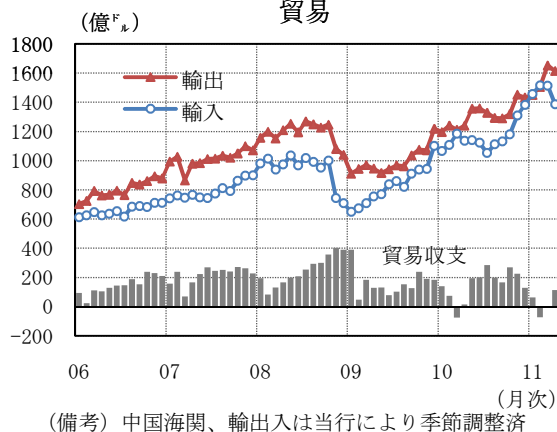
鉱工業生産とPMI（購買担当者指数）



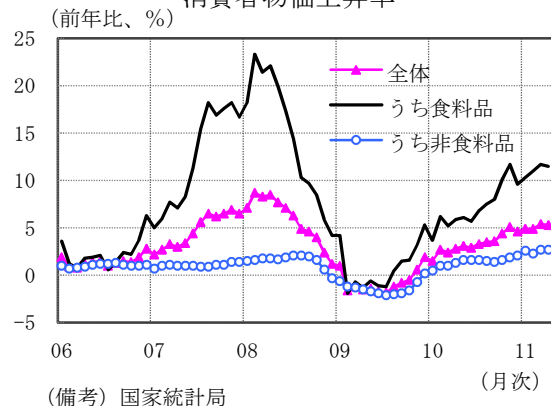
自動車販売台数



貿易



消費者物価上昇率



◆NIEs経済(除く香港)

回復基調にあるが、インフレが懸念

＜韓国経済＞

- 1～3月期実質GDPは、輸出の好調などにより、前年比4.2%増、前期比年率5.6%増となったが、資本形成(設備投資等)が減少。
- 3月の鉱工業生産は、前月比1.4%増と2ヵ月ぶりにプラスとなった。
- 4月の輸出は498億ドルと高水準が続く。また、10年の貿易依存度(「輸出+輸入」/名目GDP)は87.9%と08年(同92.1%)に続き、過去2番目の高水準。
- 4月の消費者物価は前年比4.2%上昇と前月より伸びが鈍化したが、4ヵ月連続でインフレ目標(3.0±1.0%)を上回った。韓国中銀は5月の政策会合で2ヵ月連続で政策金利を据え置いたが(3.00%)、インフレ圧力が依然高く、今後も利上げの可能性。

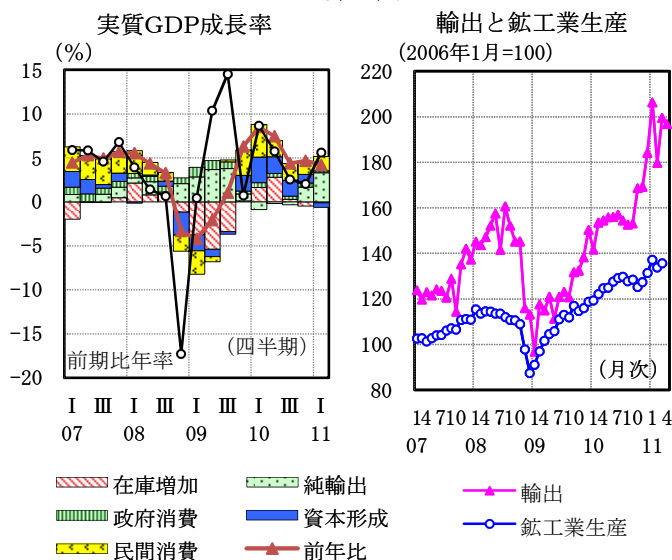
＜台湾経済＞

- 1～3月期の実質GDPは、輸出の好調などにより、前年比6.6%増、前期比年率19.0%増となった。
- 3月の鉱工業生産は、前月比0.9%減と2ヵ月連続で減少。4月の輸出は、273億ドルと高水準が続く。
- 4月の消費者物価は前年比1.3%上昇にとどまった。
- 台湾中銀は、3月の金融政策会合で、前回(12月)に続き、政策金利を引き上げた(1.625%→1.75%)。

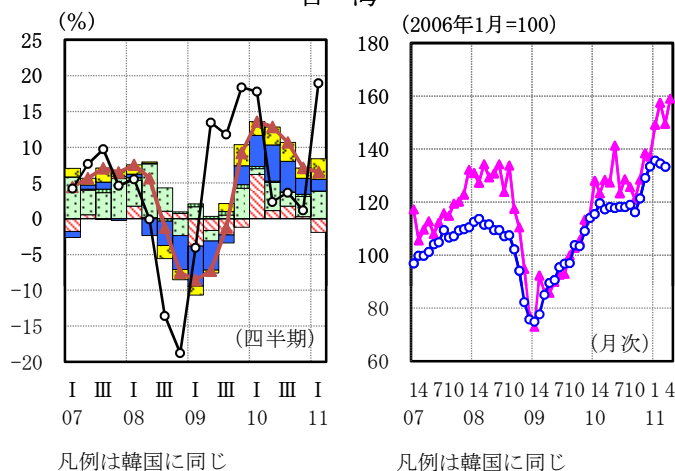
＜シンガポール経済＞

- 1～3月期の実質GDP成長率(速報)は、製造業の好調により、前年比8.3%増、前期比年率22.5%増となった。
- 3月の鉱工業生産は、バイオ医薬の増加により、前月比22.0%増となった。
- 3月の消費者物価は、ガソリン価格などにより、前年比5.0%上昇と依然高い伸び。
- 4/13に金融管理局は、半年一回の政策決定会合でシンガポールドルの名目実効為替レートの中間値を切り上げ、昨年10月に続き、事実上の金融引き締めを行った。

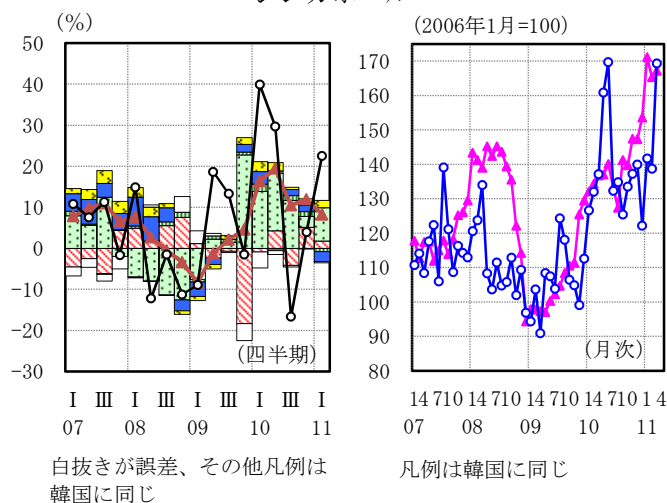
韓 国



台 湾



シンガポール



(備考) 1. 韓国銀行、台湾統計局、シンガポール統計局
2. 輸出はドルベース、当行により季節調整済

◆ 新興国経済

<インド>

高成長が続く、政策金利を引き上げ

GDP成長率は高水準が続く

○10～12月期の実質GDP成長率は個人消費などの牽引により前年比8.2%増と4期連続で8%を上回った。IMFは11年のインド成長率を8.2%と予想。

生産は5ヵ月ぶりの高い伸び

○5/12発表の3月の鉱工業生産は、前年比7.3%増（前月比4.2%増）と5ヵ月ぶりの高い伸びとなった。一連の利上げによる影響が懸念されていたが、市場予想を上回った結果となり、追加利上げの観測が強まった。

輸出入は増加基調

○3月の輸出は、新興市場向けの一般機械や宝飾品などにより前年比46.3%増の291億ドル、輸入は、原油高などにより前年比25.3%増の347億ドルとなった。

政策金利を引き上げ

○4月の卸売物価（WPI）は前年比8.7%上昇と前月より伸びが鈍化したものの、依然高水準。インフレ抑制のため、5/3にインド中央銀行は、昨年3月以来9回目の利上げを行った（6.75%→7.25%）。

<豪州>

新興国の資源需要増加により、景気回復が続く

GDP成長率は堅調な伸び

○10～12月期の実質GDP成長率は、前期比年率3.0%増（前年比2.3%増）となり、伸び率が前期から拡大。中国やインドなどの新興国の資源需要拡大を受け、景気回復が続いている。ただし、今年初に発生した洪水やサイクロンの影響で1～3月期GDP成長率は押し下げられる見通し。

雇用は足元弱い動き

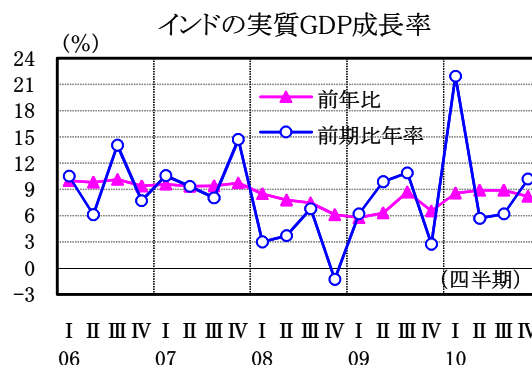
○4月の就業者数は前月差（季調値）2.2万人減と09年6月以来の大幅減となった。3月の増加の反動のほか、鉱業の少ない州での採用が低調。

豪ドルレートは上昇基調

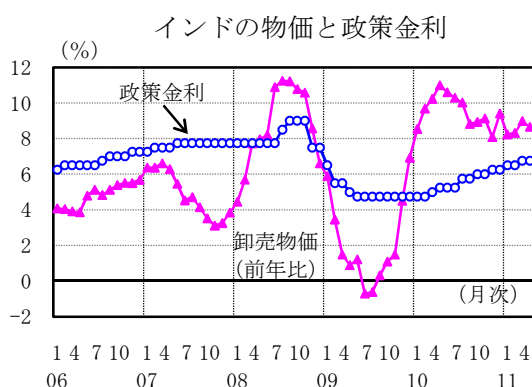
○好景気を背景に、豪ドルの対ドルレートは上昇が続き、過去最高値を更新。ただし、4月の雇用統計の悪化を受け、やや調整。

政策金利を据え置き

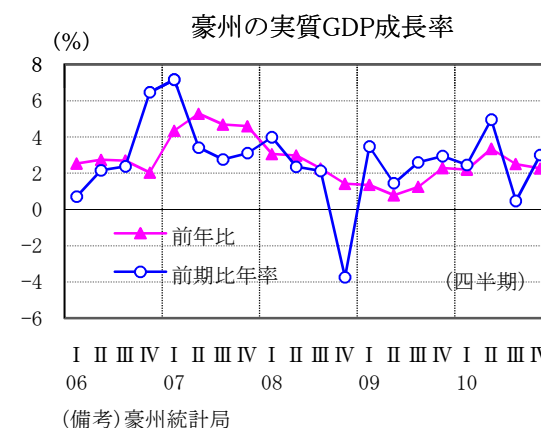
○豪州中銀は5月の決定会合で5回連続で政策金利を据え置いた（4.75%）。4月の雇用統計の結果を受け、次回も据え置きの見通し。



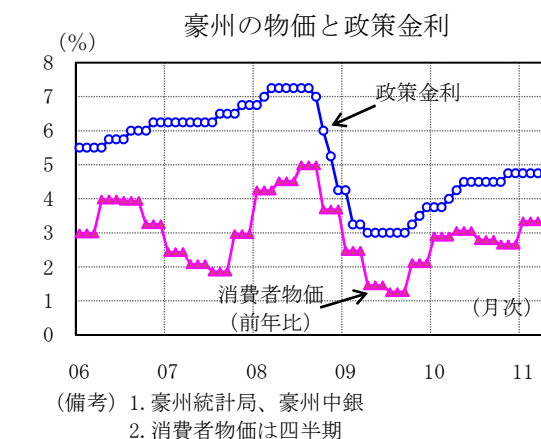
（備考）インド中央統計機構、前期比年率は当行により試算



（備考）インド商工省、輸出入は当行により季節調整済



（備考）豪州統計局



（備考）1. 豪州統計局、豪州中銀
2. 消費者物価は四半期

◇ 世界経済見通し

(単位: %)

[2009年構成比]		IMF予測											OECD予測						
		実質GDP成長率						消費者物価上昇率					実質GDP成長率						
		2010		2011		2012		2010		2011		2012	2009		2010		2011		
		11/01	11/04	11/01	11/04	11/01	11/04	11/01	11/04	11/01	11/04	11/01	11/04	10/05	10/11	10/05	10/11	10/05	10/11
世界計		5.0	5.0	4.4	4.4	4.5	4.5	-	3.7	-	4.5	-	3.4	-	-	-	-	-	-
先進国 [53.4]		3.0	3.0	2.5	2.4	2.5	2.6	1.5	1.6	1.6	2.2	1.6	1.7	▲3.3	▲3.4	2.7	2.8	2.8	2.3
1. 日本	[5.9]	4.3	3.9	1.6	1.4	1.8	2.1	-	▲0.7	-	0.2	-	0.2	▲5.2	▲5.2	3.0	3.7	2.0	1.7
2. 米国	[20.1]	2.8	2.8	3.0	2.8	2.7	2.9	-	1.6	-	2.2	-	1.6	▲2.4	▲2.6	3.2	2.7	3.2	2.2
3. カナダ	[1.8]	2.9	3.1	2.3	2.8	2.7	2.6	-	1.8	-	2.2	-	1.9	▲2.7	▲2.5	3.6	3.0	3.2	2.3
EU	[21.1]	1.8	1.8	1.7	1.8	2.0	2.1	-	2.0	-	2.7	-	1.9	-	-	-	-	-	-
4. イギリス	[3.0]	1.7	1.3	2.0	1.7	2.3	2.3	-	3.3	-	4.2	-	2.0	▲4.9	▲5.0	1.3	1.8	2.5	1.7
5. ドイツ	[4.0]	3.6	3.5	2.2	2.5	2.0	2.1	-	1.2	-	2.2	-	1.5	▲4.9	▲4.7	1.9	3.5	2.1	2.5
6. フランス	[3.0]	1.6	1.5	1.6	1.6	1.8	1.8	-	1.7	-	2.1	-	1.7	▲2.5	▲2.5	1.7	1.6	2.1	1.6
7. イタリア	[2.5]	1.0	1.3	1.0	1.1	1.3	1.3	-	1.6	-	2.0	-	2.1	▲5.1	▲5.1	1.1	1.0	1.5	1.3
8. オーストラリア	[1.2]	-	2.7	-	3.0	-	3.5	-	2.8	-	3.0	-	3.0	1.4	1.2	3.2	3.3	3.6	3.6
9. ニュージーランド*	[0.2]	-	1.5	-	0.9	-	4.1	-	2.3	-	4.1	-	2.7	▲0.5	▲0.4	2.5	2.2	3.9	2.7
NIEs	[3.8]	8.2	8.4	4.7	4.9	4.3	4.5	-	2.3	-	3.8	-	2.9	-	-	-	-	-	-
10. 香港	[0.4]	-	6.8	-	5.4	-	4.2	-	2.4	-	5.8	-	4.4	-	-	-	-	-	-
11. シンガポール	[0.4]	-	14.5	-	5.2	-	4.4	-	2.8	-	3.3	-	3.0	-	-	-	-	-	-
12. 台湾	[1.0]	-	10.8	-	5.4	-	5.2	-	1.0	-	2.0	-	2.0	-	-	-	-	-	-
13. 韓国	[1.9]	-	6.1	-	4.5	-	4.2	-	3.0	-	4.5	-	3.0	0.2	0.2	5.8	6.2	4.7	4.3
途上国 [46.6]		7.1	7.3	6.5	6.5	6.5	6.5	6.3	6.2	6.0	6.9	4.8	5.3	-	-	-	-	-	-
アジア	[23.0]	9.3	9.5	8.4	8.4	8.4	8.4	-	6.0	-	6.0	-	4.2	-	-	-	-	-	-
14. 中国	[12.9]	10.3	10.3	9.6	9.6	9.5	9.5	-	3.3	-	5.0	-	2.5	8.7	9.1	11.1	10.5	9.7	9.7
ASEAN	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15. マレーシア	[0.5]	-	7.2	-	5.5	-	5.2	-	1.7	-	2.8	-	2.5	-	-	-	-	-	-
16. タイ	[0.8]	-	7.8	-	4.0	-	4.5	-	3.3	-	4.0	-	3.4	-	-	-	-	-	-
17. フィリピン	[0.5]	-	7.3	-	5.0	-	5.0	-	3.8	-	4.9	-	4.3	-	-	-	-	-	-
18. インドネシア	[1.4]	-	6.1	-	6.2	-	6.5	-	5.1	-	7.1	-	5.9	4.6	4.6	6.0	6.1	6.2	6.3
19. ベトナム	[0.4]	-	6.8	-	6.3	-	6.8	-	9.2	-	13.5	-	6.7	-	-	-	-	-	-
20. ブルネイ	-	-	4.1	-	3.1	-	2.6	-	0.5	-	1.2	-	1.2	-	-	-	-	-	-
21. カンボジア	[0.0]	-	6.0	-	6.5	-	6.5	-	4.0	-	5.1	-	5.2	-	-	-	-	-	-
22. ラオス	[0.0]	-	7.7	-	7.5	-	7.3	-	5.4	-	5.7	-	5.2	-	-	-	-	-	-
23. ミャンマー	[0.1]	-	5.3	-	5.5	-	5.5	-	7.3	-	8.0	-	8.3	-	-	-	-	-	-
24. インド*	[5.2]	9.7	10.4	8.4	8.2	8.0	7.8	-	13.2	-	7.5	-	6.9	6.6	7.7	8.3	9.1	8.5	8.2
25. パキスタン	[0.6]	-	4.8	-	2.8	-	4.0	-	11.7	-	15.5	-	14.0	-	-	-	-	-	-
26. バングラデシュ	[0.3]	-	6.0	-	6.3	-	6.6	-	8.2	-	7.6	-	7.3	-	-	-	-	-	-
中東・北アフリカ	[5.0]	3.9	3.8	4.6	4.1	4.7	4.2	-	6.9	-	10.0	-	7.3	-	-	-	-	-	-
27. サウジアラビア	[0.8]	-	3.7	-	7.5	-	3.0	-	5.4	-	6.0	-	5.6	-	-	-	-	-	-
28. イラン	[1.2]	-	1.0	-	▲0.0	-	3.0	-	12.5	-	22.5	-	12.5	-	-	-	-	-	-
29. エジプト	[0.7]	-	5.1	-	1.0	-	4.0	-	11.7	-	11.5	-	12.0	-	-	-	-	-	-
中東欧	[3.5]	4.2	4.2	3.6	3.7	4.0	4.0	-	5.3	-	5.1	-	4.2	-	-	-	-	-	-
30. トルコ	[1.3]	-	8.2	-	4.6	-	4.5	-	8.6	-	5.7	-	6.0	▲4.9	▲4.8	6.8	8.2	4.5	5.3
独立国家共同体	[4.3]	4.2	4.6	4.7	5.0	4.6	4.7	-	7.2	-	9.6	-	8.1	-	-	-	-	-	-
31. ロシア	[3.0]	3.7	4.0	4.5	4.8	4.4	4.5	-	6.9	-	9.3	-	8.0	▲7.9	▲7.9	5.5	3.7	5.1	4.2
中南米	[8.5]	5.9	6.1	4.3	4.7	4.1	4.2	-	6.0	-	6.7	-	6.0	-	-	-	-	-	-
32. メキシコ	[2.1]	5.2	5.5	4.2	4.6	4.8	4.0	-	4.2	-	3.6	-	3.1	▲6.6	▲6.6	4.5	5.0	4.0	3.5
33. アルゼンチン	[0.8]	-	9.2	-	6.0	-	4.6	-	10.5	-	10.2	-	11.5	-	-	-	-	-	-
34. ブラジル	[2.9]	7.5	7.5	4.5	4.5	4.1	4.1	-	5.0	-	6.3	-	4.8	▲0.2	▲0.2	6.5	7.5	5.0	4.3
サハラ以南アフリカ	[2.4]	5.0	5.0	5.5	5.5	5.8	5.9	-	7.5	-	7.8	-	7.3	-	-	-	-	-	-
35. 南アフリカ	[0.7]	2.8	2.8	3.4	3.5	3.8	3.8	-	4.3	-	4.9	-	5.8	▲1.8	▲1.8	3.3	3.0	5.0	4.2
36. ナイジェリア	[0.5]	-	8.4	-	6.9	-	6.6	-	13.7	-	11.1	-	9.5	-	-	-	-	-	-
近年新興国群注目される	BRICs [23.9]	-	9.2	-	8.1	-	8.0	-	6.1	-	6.2	-	4.3	14, 24, 31, 34					
	Next11 [10.8]	-	5.7	-	4.2	-	4.7	-	7.1	-	8.4	-	6.5	16, 17, 18, 19, 25, 26, 28, 29, 30, 32, 36					
	LEMs [33.0]	-	8.3	-	7.3	-	7.0	-	5.9	-	6.0	-	4.5	13, 14, 18, 24, 27, 30, 31, 32, 33, 34, 35					
	TIPs [2.6]	-	6.8	-	5.3	-	5.6	-	4.3	-	5.8	-	4.9	16, 17, 18					
	VTICs [19.2]	-	10.2	-	8.9	-	8.8	-	6.1	-	5.8	-	3.8	14, 16, 19, 24					
	VISTA [4.5]	-	6.8	-	5.3	-	5.2	-	7.3	-	7.5	-	7.0	18, 19, 30, 33, 35					

(備考) 新興国群については、購買力平価ベースの名目GDPを用い、加重平均して試算。備考欄の国番号は、それぞれの該当国。LEMsとはLarge Emerging Market Economiesの略。

◇ 日 本 経 済 見 通 し

◆ 政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

	政府経済見通し			[参考] 日銀展望
	2010年度(%程度)		2011年度(%程度)	2010年度(%)
	2010/6	2011/1		2011/1 (中間評価)
国内総生産・実質	2.6	3.1	1.5	3.3～ 3.4
民間最終消費支出	1.5	1.5	0.6	-
民間住宅	4.7	0.1	5.4	-
民間企業設備	4.2	4.9	4.2	-
政府支出	▲ 0.7	0.0	▲ 0.9	-
財貨・サービスの輸出	16.5	18.7	6.2	-
財貨・サービスの輸入	8.7	10.5	3.5	-
内需寄与度	1.5	1.9	1.0	-
外需寄与度	1.1	1.2	0.5	-
国内総生産・名目	1.6	1.1	1.0	-
完全失業率	4.8	5.0	4.7	-
雇用者数	0.6	0.2	0.7	-
鉱工業生産指数	13.8	8.6	2.5	-
国内企業物価指数	0.7	0.3	0.4	0.5～ 0.6
消費者物価指数 (総合)	▲ 0.9	▲ 0.6	0.0	▲ 0.4～▲ 0.3
(除 高校実質無償化の影響)	(▲ 0.4)	(▲ 0.1)	-	(除く生鮮食品)
GDPデフレーター	▲ 1.0	▲ 2.0	▲ 0.5	-

◆ 民間エコノミスト 経済見通し集計

	2010年度			2011年度			2012年度		
	高位 8	中央値	低位 8	高位 8	中央値	低位 8	高位 8	中央値	低位 8
国内総生産・実質 (前年度比、%)	2.9	2.8	2.6	0.9	0.4	▲ 0.6	3.6	2.7	2.3
民間最終消費支出 (前年度比、%)	1.2	1.1	1.0	0.1	▲ 0.5	▲ 1.4	2.1	1.1	0.8
民間企業設備 (前年度比、%)	5.2	4.8	4.0	5.3	1.6	▲ 2.0	8.7	6.4	4.1
実質輸出 (前年度比、%)	17.5	16.8	16.5	2.4	0.0	▲ 3.8	10.8	8.2	5.8
実質輸入 (前年度比、%)	10.9	10.6	10.3	8.3	4.5	1.0	9.1	5.9	3.2
国内総生産・名目 (前年度比、%)	1.1	0.8	0.6	0.4	▲ 0.4	▲ 1.6	3.8	2.7	1.5
鉱工業生産 (前年度比、%)	9.3	9.1	8.8	2.0	▲ 2.0	▲ 6.5	13.5	8.1	3.2
消費者物価 (コア) (前年度比、%)	▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 0.8	0.8	0.4	▲ 0.0	0.7	0.3	▲ 0.1
完全失業率 (%)	5.1	5.0	5.0	5.2	5.0	4.6	5.0	4.7	4.2
10年国債利回り (%[平均])	1.2	1.2	1.1	1.5	1.3	1.2	1.7	1.5	1.3
日経平均株価 (%[平均])	10,063	9,961	9,875	11,213	10,244	9,853	12,509	11,394	10,533
為替レート (対ドル、円[平均])	86.2	85.7	83.5	90.6	85.5	81.5	97.6	90.0	82.5
米国実質GDP (前年比、%)	2.9(実績)			3.1	2.8	2.5	3.6	3.0	2.5
NY原油価格 (ドル/バレル[平均])	83.6	83.4	81.5	109.8	102.0	90.9	115.8	100.0	90.3

◆ 日銀短観 (全国企業)

全規模合計			2010/12調査		2011/ 3 調査			
			最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
業況判断 (良い-悪い)	全産業		▲ 11	▲ 18	▲ 9	2	▲ 14	▲ 5
生産・営業用設備 (過剰-不足)	全産業		7	8	7	0	6	▲ 1
雇用人員判断 (過剰-不足)	全産業		6	6	4	▲ 2	5	1
資金繰り (楽である-苦しい)	全産業		1	-	2	1	-	-
金融機関貸出態度 (緩い-厳しい)	全産業		3	-	5	2	-	-
借入金利水準 (上昇-低下)	全産業		▲ 10	0	▲ 3	7	7	10
全規模合計			2011/ 3 調査					
			2010年度(計画)			2011年度(計画)		
売上・収益	売上高	全産業	4.3	0.0		1.2		
	経常利益	全産業	30.6	1.9		1.8		
	売上高経常利益率	全産業	3.4	0.07		3.44		

◇ 設備投資調査一覧

(単位：%)

		調査 時 点	業 種	回 答 会社数	設備投資額前年度比			備 考 (対象企業等)
					2009年度	2010年度	2011年度	
大 企 業	日本政策 投資銀行	2010/6	全 産 業	2,735	▲16.7	6.8	▲ 3.3	資本金10億円以上 事業基準分類
			製 造 業	1,190	▲30.8	8.9	▲ 4.5	
			非製造業	1,545	▲ 6.0	5.5	▲ 3.0	
	日本銀行	2011/3	全 産 業	2,384	▲15.5	1.6	▲ 0.4	資本金10億円以上 [短 観]
			製 造 業	1,199	▲31.4	0.5	4.3	
			非製造業	1,185	▲ 3.9	2.1	▲ 2.9	
	日本経済 新聞社	2010/10	全 産 業	1,562	▲22.7	11.5	—	上場企業と資本金1億円 以上の有力企業
			製 造 業	794	▲32.5	16.9	—	
			非製造業	768	▲ 9.5	5.9	—	
	内閣府 財務省	2011/2	全 産 業	4,797	▲15.3	2.4	7.2	資本金10億円以上 [法人企業景気予測調査]
			製 造 業	1,735	▲30.0	2.8	8.9	
			非製造業	3,062	▲ 2.0	2.1	5.9	
中 堅 企 業	経 済 産業省	2009/3	全 産 業	858	▲11.9	—	—	資本金10億円以上 経済産業省所管業種他 事業基準分類
			製 造 業	—	▲23.6	—	—	
			非製造業	—	6.7	—	—	
	日本銀行	2011/3	全 産 業	3,013	▲26.5	▲ 4.9	0.5	資本金1億円以上10億円未満 [短 観]
			製 造 業	1,190	▲33.1	0.6	20.9	
			非製造業	1,823	▲22.5	▲ 7.7	▲11.1	
	内閣府 財務省	2011/2	全 産 業	3,079	▲30.3	6.8	▲ 4.3	資本金1億円以上10億円未満 [法人企業景気予測調査]
			製 造 業	889	▲36.2	17.0	8.4	
			非製造業	2,190	▲27.2	1.7	▲12.1	
中 小 企 業	経 済 産業省	2009/3	全 産 業	327	▲13.1	—	—	資本金1億円以上10億円未満 経済産業省所管業種他 事業基準分類
			製 造 業	—	▲23.0	—	—	
			非製造業	—	▲ 6.0	—	—	
	日本銀行	2011/3	全 産 業	5,704	▲21.5	▲ 2.3	▲24.5	資本金2千万以上1億円未満 [短 観]
			製 造 業	2,037	▲31.7	11.8	▲ 8.1	
			非製造業	3,667	▲15.5	▲ 9.0	▲33.9	
金 融	内閣府 財務省	2011/2	全 産 業	4,277	▲42.5	22.4	▲12.8	資本金1千万以上1億円未満 [法人企業景気予測調査]
			製 造 業	1,288	▲47.5	51.4	▲23.0	
			非製造業	2,989	▲41.0	13.8	▲ 8.4	
金 融	日本政策 金融公庫	2010/9	製 造 業	9,264	▲41.2	20.6	—	従業者数 20人～299人
			製 造 業	9,264	▲41.2	20.6	—	
金 融	日本銀行	2011/3	(上記の外数)	201	▲ 3.3	▲ 9.7	0.2	[短 観]
			(上記の内数)	—	3.9	4.3	0.5	
金 融	内閣府 財務省	2011/2	(上記の内数)	—	3.9	4.3	0.5	[法人企業景気予測調査]
			(上記の内数)	—	3.9	4.3	0.5	

*本資料は5月25日までに発表された
経済指標に基づいて作成しております。

長期金利の動向

- ・米国では、景気に対する楽観的な見方が修正されたほか、商品相場の急落、ギリシャの債務再編問題等により、安全資産としての債券に資金が流れ、金利は3.1%台まで低下した。
- ・国内では、米債市場の流れを受け金利は低下基調。一時、年初来最低水準となる1.105%をつけた。

株価の動向

- ・米国株価は、企業業績の改善を好感して上昇したが、市場予想を下回った雇用関連統計や資源価格の低下を受けてリスク回避の動きが強まり、1,320台まで低下した。
- ・米株高やビン・ラディン容疑者殺害で投資家の安心感が広がり、国内株価は一時10,000円の大台を超えたが、ユーロ安の急速な進展もあり、9,500円台まで低下した。

日米10年物長期金利の推移



日米株価の推移



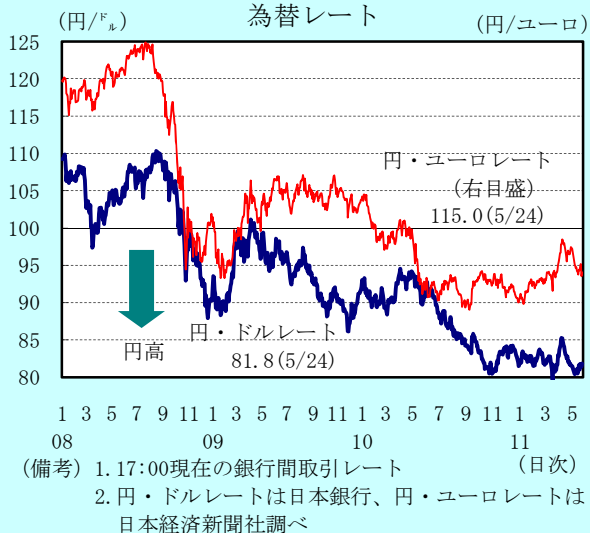
外国為替の動向

- ・米景気の楽観的な見方が修正され、内外金利差(=米国金利-国内金利)が縮小したこともあり、ドルは81円前後まで減価した。
- ・欧州中央銀行の利上げスピードが遅くなるとの見方が強まったことに加え、ギリシャ・ポルトガルなどのソブリン問題の再燃もあり、ユーロは114円台まで急落した。

WTI原油価格(期近)の動向

- ・上昇基調の続いていた原油価格は、5/2に114.83ドル/バレルの年初来高値を更新した後下落に転じた。米経済の減速懸念、ECBが利上げを示唆しなかったことによるドル高の進行などを受け、5/6には95ドル/バレルを割る場面があった。直近では100ドル/バレル前後で推移している。
- ・EIAは5/10に平均WTI原油価格見通しについて11年は102.7ドル/バレル、12年は107ドル/バレルとした。

為替レート



WTI原油価格(期近)の推移

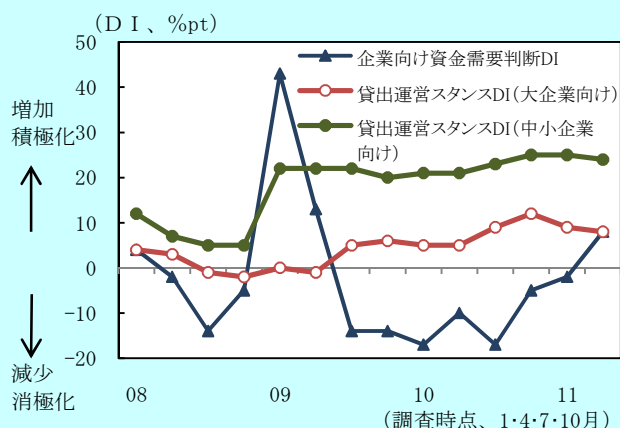


【 Monthly Topics 】

企業向け資金需要は増加

- ・日銀「主要銀行貸出動向アンケート調査」によれば、リーマンショック直後は、金融市場が混乱し、企業向け資金需要は大きく増加したが、混乱が一服して以降減少が続いた。
- ・東日本大震災後は、企業向け資金需要は増加に転じたが、4月時点ではリーマンショック後の増加局面ほどの勢いはない。

企業の資金需要と銀行の貸出スタンス

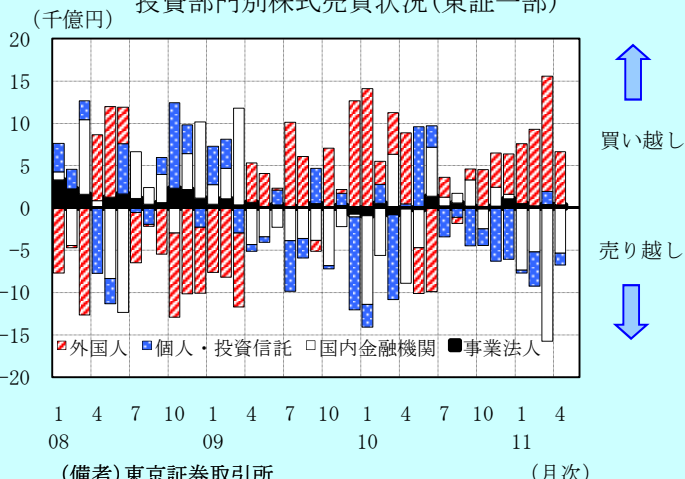


(備考) 日本銀行「主要銀行貸出動向アンケート調査」

外国人投資家の買い越しが続く

- ・4月は、世界主要市場の株式相場が上昇するなか、出遅れた日本株に割安感が広がり、外国人投資家は8カ月連続で買い越し超となった。

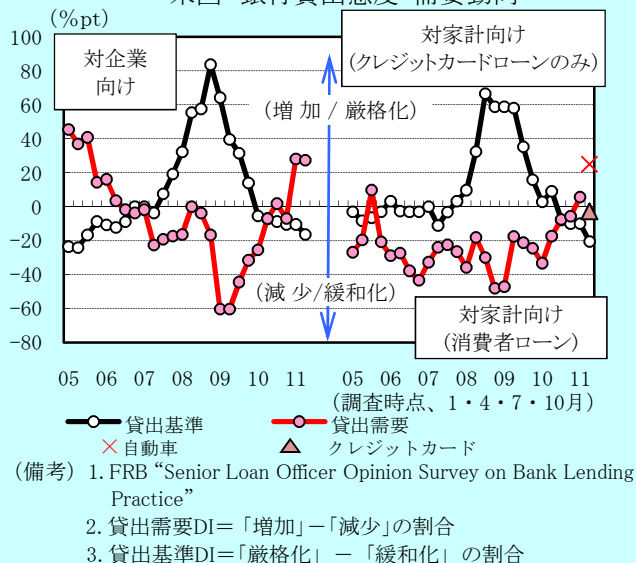
投資部門別株式売買状況(東証一部)



米銀融資基準の緩和化が続く

- ・米国における銀行の対企業向け貸出態度は、11年4月時点で緩和化が進んだ。貸出需要DIは0.8pt前回から低下したが、総じて増加基調にある。
- ・対家計向けの貸出態度も引き続き緩和化。それに伴い、家計のローン需要も回復しているが、自動車向けローンが全体を牽引している。

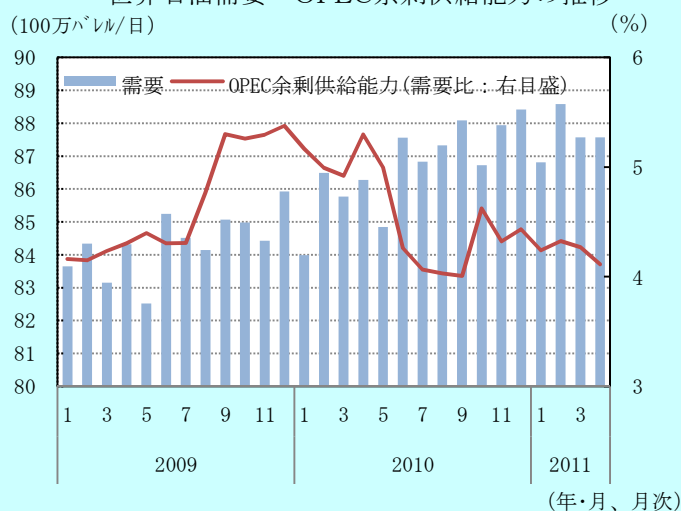
米国 銀行貸出態度・需要動向



減少するOPEC余剰供給能力

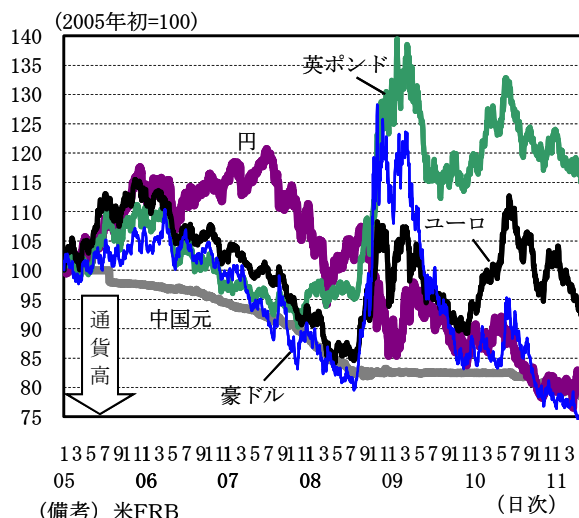
- ・OPECの余剰供給能力はOECDの需要減少とサウジアラビアの供給能力増強により、世界石油需要比で5%を超える水準まで上昇したが、09年12月の5.4%をピークに低下傾向となっている。
- ・世界需要の増加を受けて、11/4には4.1%まで低下、EIAの見通しによれば12年末まで低下傾向が続く。
- ・8割がサウジアラビア1国に占められており、政情不安が拡大した場合、余剰供給能力は一挙に低下する可能性がある。

世界石油需要・OPEC余剰供給能力の推移

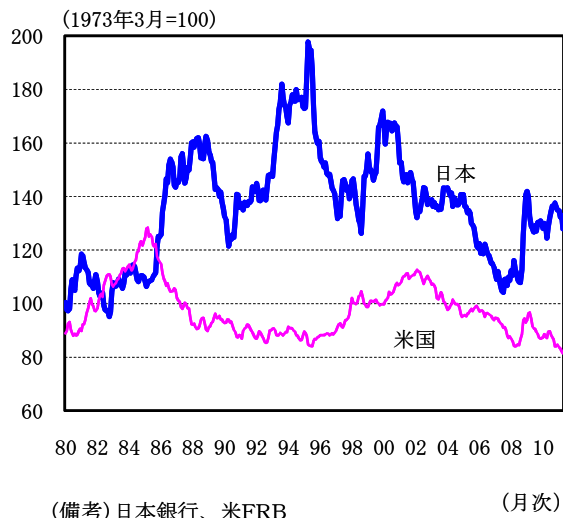


(備考) EIA "Short-Term Energy Outlook - May 2011"

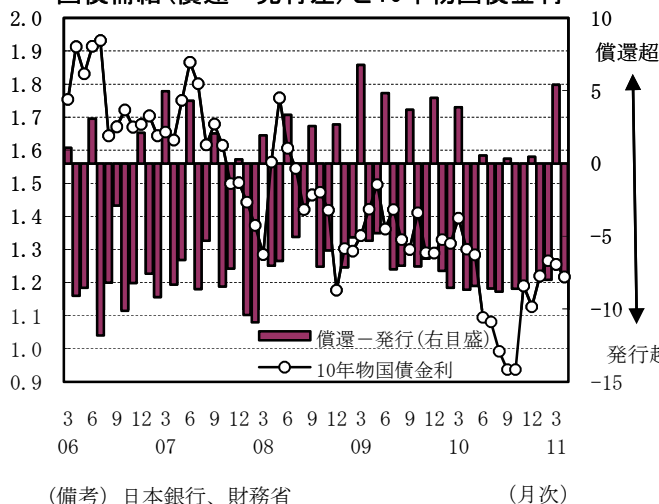
1. 各国通貨 対ドル・レート



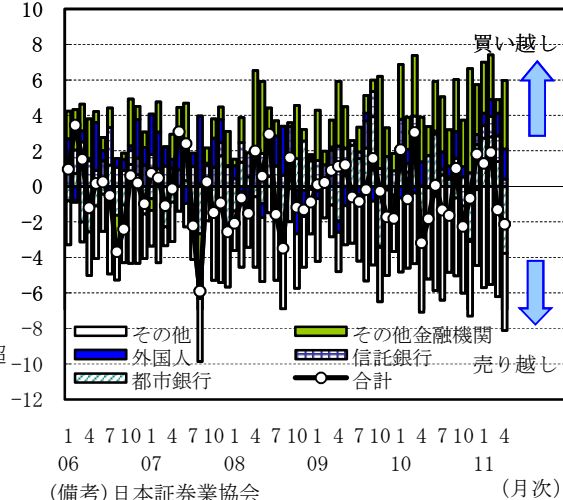
2. 日米実質実効為替レート



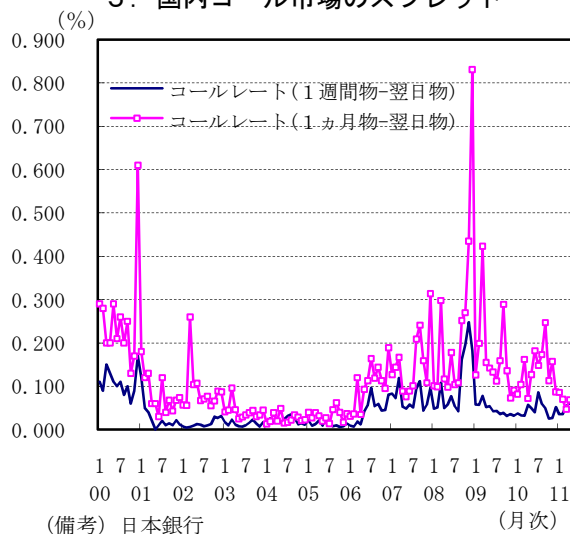
3. 日銀当座預金増減からみた
国債需給(償還・発行差)と10年物国債金利



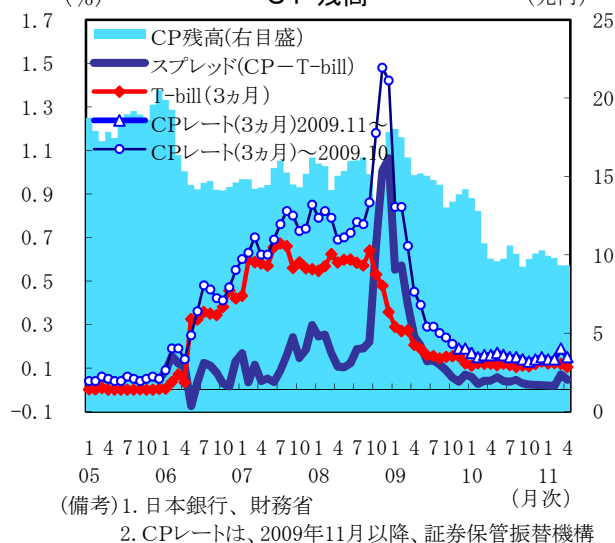
4. 投資部門別中長期債売買高



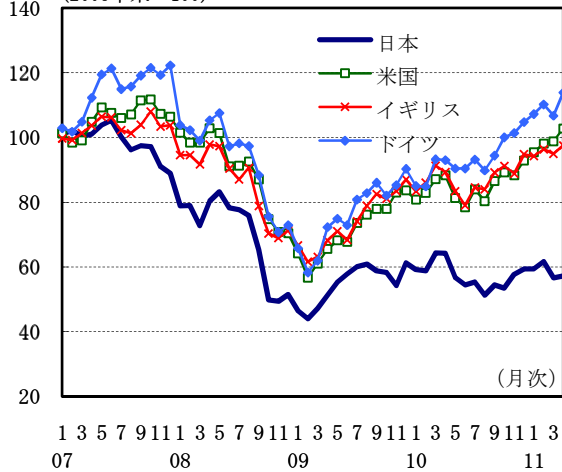
5. 国内コール市場のスプレッド



6. 国内3ヵ月物金利とスプレッド、
CP残高 (兆円)



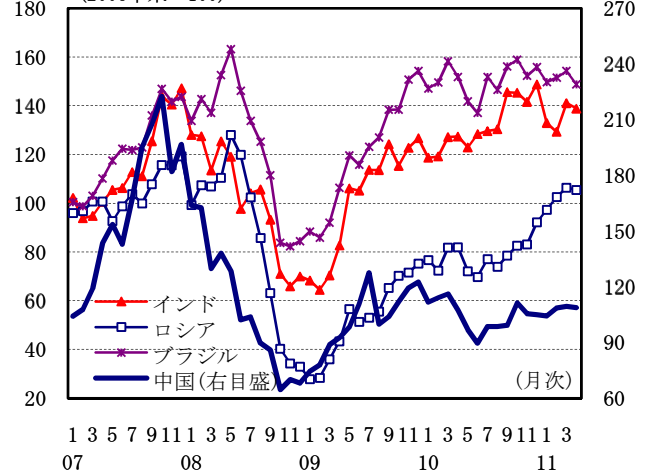
(2006年末=100)



(備考) 日本経済新聞社、Dow Jones、フランクフルト証券取引所、
ロンドン証券取引所

8. 主要新興国の株価

(2006年末=100)

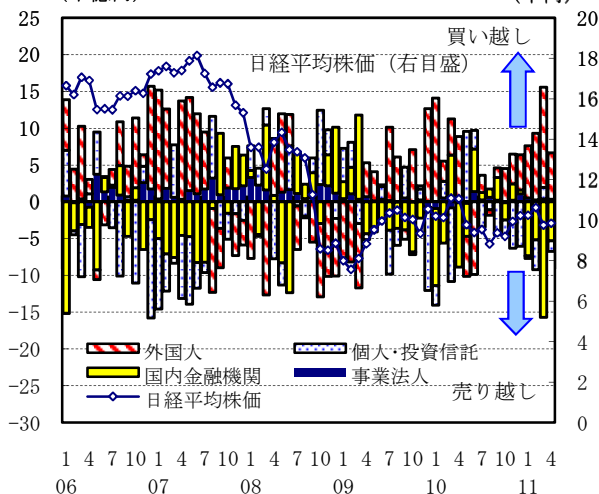


(備考) ムンバイ証券取引所、ナハカン証券取引所、上海証券取引所、ロシア取引システム

9. 東証一部 投資部門別売買高

(千億円)

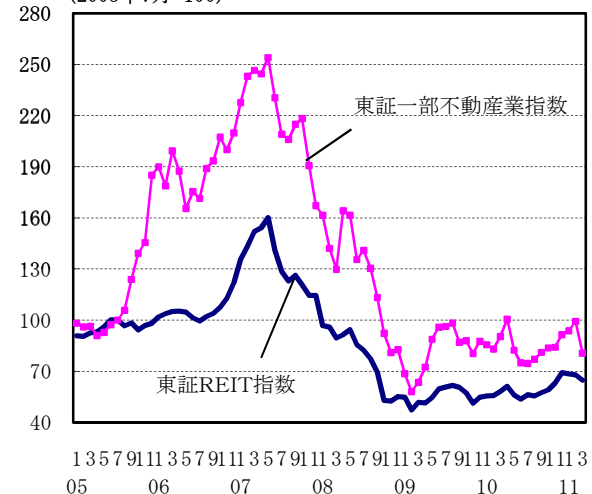
(千円)



(備考) 東京証券取引所、日本経済新聞社 (月次)

10. 不動産の株価とREIT市場

(2005年7月=100)

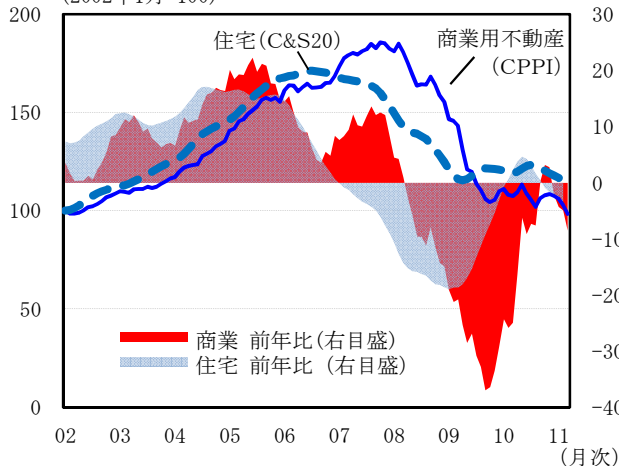


(備考) 東京証券取引所 (月次)

11. 米国の商業用不動産価格

(2002年1月=100)

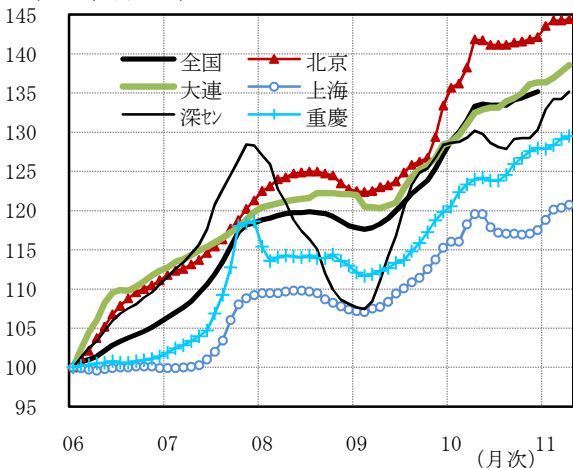
(%)



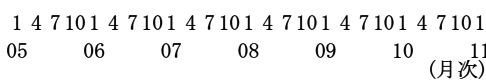
(備考) 1. Moodys“Commercial Property Price Index(CPPI)”、S&P“Case-Shiller Index” (備考) 国家統計局
2. 比較のため再指数化している

12. 中国の不動産価格（指数）

(2006年1月=100)

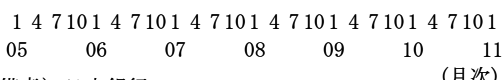


(前年比、%)



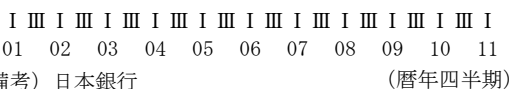
(備考) 日本銀行

(前年比、%)



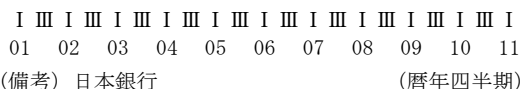
(備考) 日本銀行

(%ポイント)



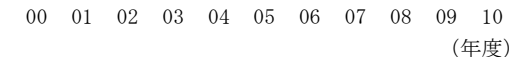
(備考) 日本銀行

(%ポイント)

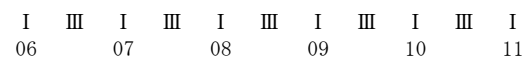


(備考) 日本銀行

(%) (金利差【前

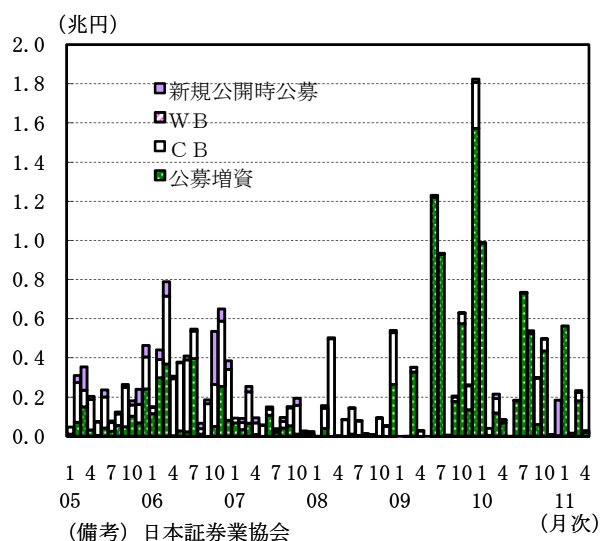


(備考) 全国銀行協会および日本銀行資料

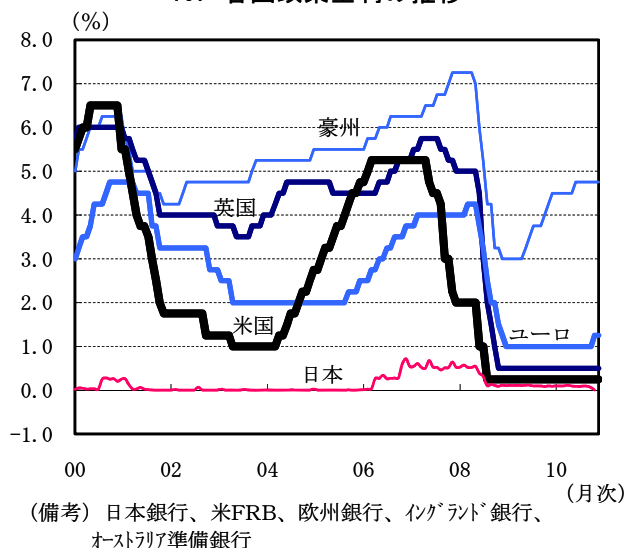


(備考) 全国銀行協会および日本銀行資料 (暦年四半期)

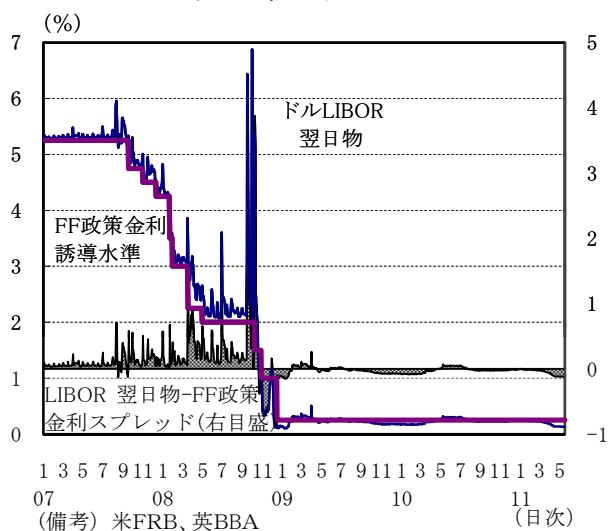
18. エクイティファイナンスによる調達額



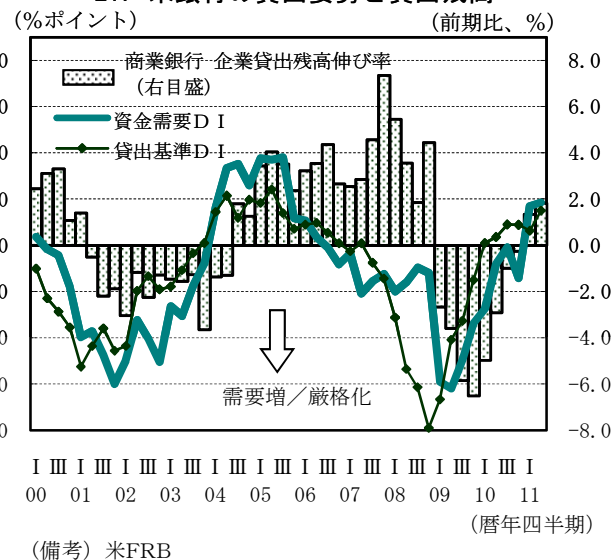
19. 各国政策金利の推移



20. 米翌日物金利とスプレッド

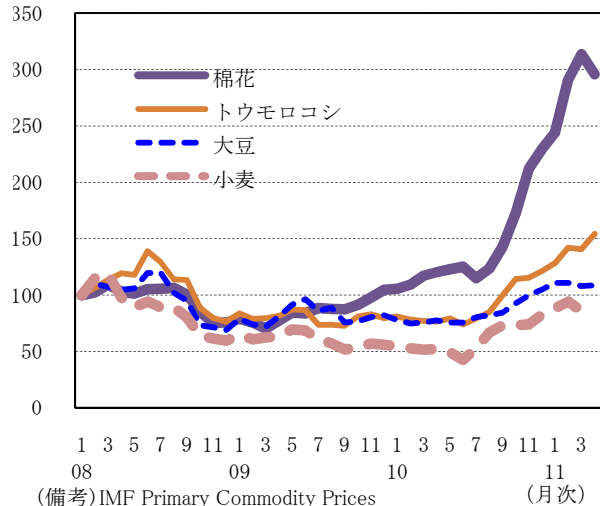


21. 米銀行の貸出姿勢と貸出残高



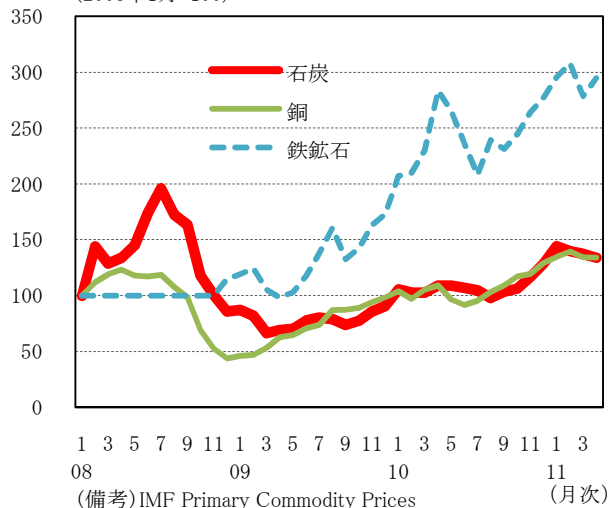
22. 穀物等の価格

(2008年1月=100)



23. 金属資源等の価格

(2008年1月=100)



主要産業動向

				2010年度 実績	対前年比	10年												11年		
						3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
製造業	素材型産業	石油化学	エチレン生産量	7,018千t	▲2.8%	○	△	△	△	○	△	▲ ¹⁰	○	△	△	△	○	○		
		鉄鋼	粗鋼生産量	110,770千t	14.8%	◎	◎	◎	◎	◎	○	◎	○	○	○	◎	○	△		
		紙・パルプ	紙・板紙生産量	27,341千t	1.7%	◎	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△		
	加工組立型産業	自動車	国内生産台数	8,994千台	1.5%	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	△	△	△	△	△	▲ ⁵⁰		
		工作機械	受注額	11,136億円	103.5%	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎		
		産業機械	受注額	47,463億円	3.2%	◎	◎	▲ ⁴⁰	○	△	◎	△	△	◎	◎	▲ ¹⁰	◎	▲ ¹⁰		
		電気機械	生産額合計	217,044億円	4.9%	○	◎	◎	○	○	◎	○	○	○	○	○	△	▲ ¹⁰		
		(うち電子部品・デバイス)	生産額合計	82,080億円	7.5%	○	◎	◎	◎	◎	◎	○	△	○	○	○	△	△		
		半導体製造装置	日本製装置受注額**	13,686億円	89.4%	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎		
	非製造業	小売	小売業販売額	1,346,650億円	0.8%	○	○	○	○	○	○	○	△	○	△	○	○	△		
外食		外食産業売上高	*239,156億円	▲2.3%	△	△	△	△	○	○	○	○	○	○	○	○	▲ ¹⁰			
旅行・ホテル		旅行業者取扱高	59,304億円	2.9%	○	○	◎	◎	○	○	△	○	○	○	○	○	▲ ²⁰			
貨物輸送		JR貨物	30,991千t	▲0.2%	◎	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	▲ ²⁰			
通信		携帯電話累計契約数	11,954万件	6.6%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
情報サービス		売上高	99,800億円	▲3.3%	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△			
広告		広告収入額	48,695億円	2.7%	△	△	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	△			
電力		販売電力量(10電力)	9,064億kWh	5.6%	○	○	○	○	○	○	◎	○	○	○	○	○	△			

注 1. 各月欄の表示は以下の基準による。

◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例：▲²⁰([同20%以上30%未満減])

2. *は2009年実績。**は3ヵ月移動平均。

【概況】

- ・3月は16業種中、増加 4業種、減少12業種。震災の影響等により、9業種が減少に転じた。
- ・製造業は、自動車が前年比50%以上の減少となったほか、産業機械、電気機械が同10%以上の減少。

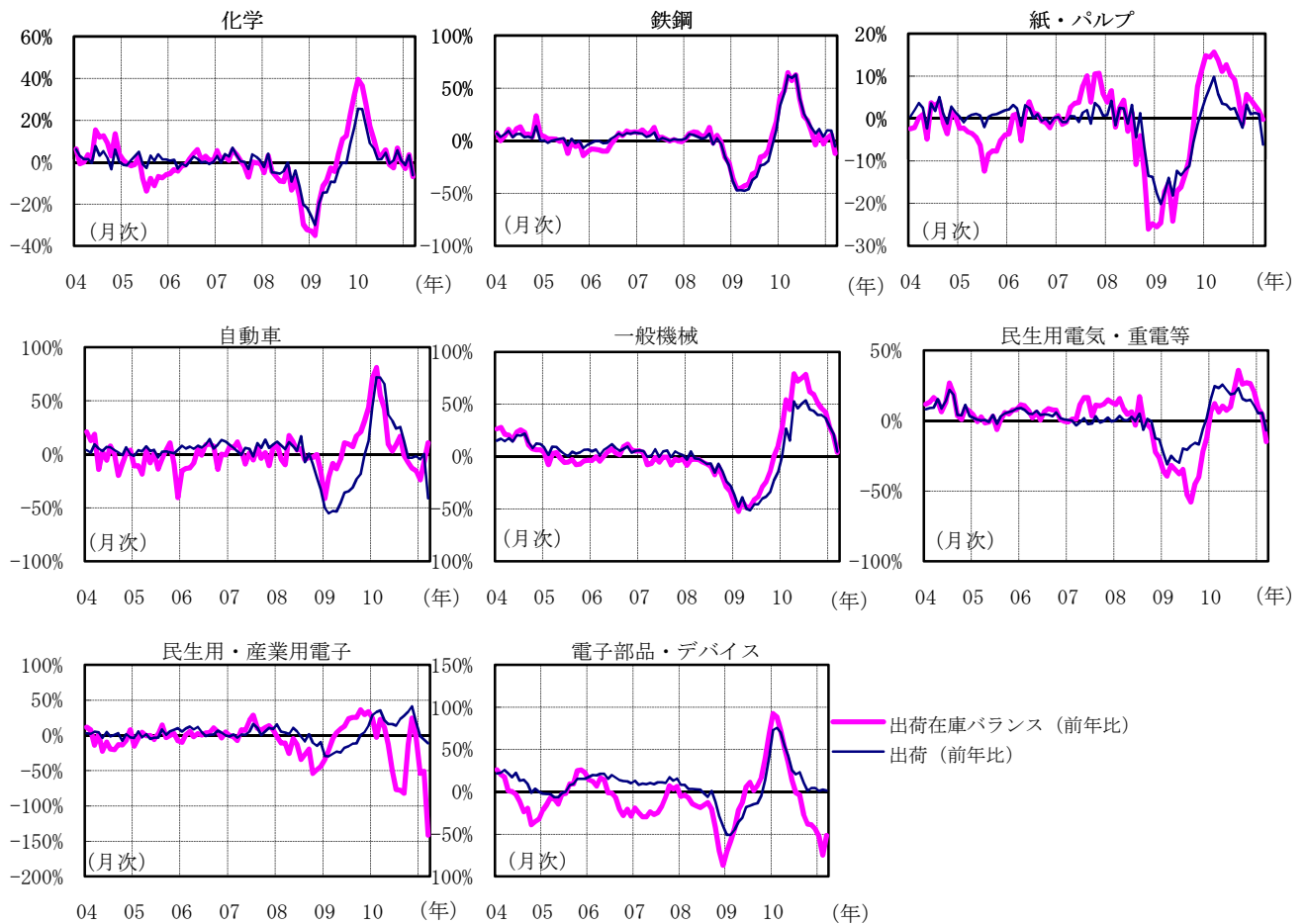
出荷在庫バランス（前年比、出荷前年比－在庫前年比）

		10年										11年			
		3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
素材型産業	化学	◎	◎	◎	○	○	○	△	△	○	○	△	○	△	
	鉄鋼	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	△	○	△	○	○	▲	
	紙・パルプ	◎	◎	◎	◎	◎	○	○	△	○	○	○	○	△	
加工組立型産業	自動車	◎	◎	○	○	○	◎	△	△	▲	▲	▲ ²⁰	△	◎	
	一般機械（工作機械、産業機械、半導体製造装置等）	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	
	電気機械	民生用電気・重電等（エアコン、冷蔵庫、重電等）	○	◎	○	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	○	▲
		民生用・産業用電子（携帯、テレビ、パソコン等）	◎	◎	▲	▲ ⁵⁰	▲ ⁷⁰	▲ ⁷⁰	▲ ⁸⁰	▲	◎	△	▲ ⁵⁰	▲ ⁵⁰	▲ ¹⁴⁰
		電子部品・デバイス	◎	◎	◎	◎	△	△	▲ ²⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁵⁰	▲ ⁷⁰	▲ ⁵⁰

注1 各月欄の表示は以下の基準による。

◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例：▲²⁰(同20%以上30%未満減))

注2 民生用電気・重電等、民生用・産業用電子は、経済産業省「鉱工業生産指数」における電気機械及び情報通信機械に対応



（備考）経済産業省「鉱工業生産指数」

業種別：復興以降に関わる動き及び今後の見通し

平成23年5月18日時点

	被災・復旧状況	復興以降に関わる動き及び今後の見通し
化学	直接被災したエチレンセンター4プラント（国内生産能力の1/4程度）は生産再開済あるいは再開時期決定しており、石化誘導品工場（樹脂、ゴム等）も再開時期を決めつつある。被災した機能性材料工場も生産を再開しつつあるが、一部は復旧の見通し立たず。	稼働休止中のエチレンセンターの生産再開時期が決定したことで、石化誘導品工場も6月下旬までの生産再開を目指す。電力供給不足に関しては、エチレンセンターは自家発電活用で対応するが、誘導品工場等には一部影響が出る可能性がある。また、ユーザー製品（日用品、電機、自動車）の需要動向次第で、化学製品の出荷数量回復が遅れる可能性もあり。
鉄鋼	高炉大手、電炉・特殊鋼の部材工場が複数箇所では被災。復旧が進み逐次操業を再開しているが、本格操業への回復にはなお時間を要する見通し。津波等被害が大きく操業再開見通しが立たない工場もあり。	復興需要も想定されるが建設需要の本格化、製造業向け内需の回復には時間を要するとみられる。電力の供給不安が長期化し、また中長期的に電力コストが著しく上昇する場合には、電炉業界を中心に収益悪化・輸入品との競合激化が生じ、業界再編が加速する可能性もあり。
非鉄	浸水被害等により亜鉛・銅・鉛の製錬所等が操業停止。半導体関連材料等（シリコンウエハー、ターゲット材）、レアメタル等（ヒ素、インジウム等）の生産も一部で停止。復旧は進んでいるが、インフラ面での制約により、一部製錬所の再開見通しに不透明感があるなど、本格操業にはなお時間を要する見通し。	夏場の電力供給の問題もあり、復興需要を含めた製造業向け内需の回復には先行き不透明感が強い。電力の供給不安が長期化し、また中長期的に電力コストが著しく上昇する場合には、副産物のレアメタル等も含め生産の回復が遅れる可能性もあり。
紙・パルプ	印刷用紙・新聞用紙関連の主力工場が大きく被災し、国内生産能力の2割弱が操業不能に。約200の雑誌が発行休止及び延期。国内の紙パック供給能力は半減。新聞用紙工場は概ね復旧となったものの、印刷用紙工場では復旧目処が立たないところもあり。	各社は北海道・西日本等の工場で増産。印刷インキの供給不足は続くが、代替原料を用いた新聞インキの生産出荷には目処が立ち新聞業界への影響は軽微にとどまる一方、インキ不足等により、出版業界では出版部数抑制が続く、同業界向けの紙出荷量減が見込まれる。また、震災後の経済活動低迷による紙需要減が懸念されるところ。併せて夏の計画停電時に、自家発電設備のない小規模な衛生紙工場・段ボール工場が生産で制約を受ける可能性あり。
自動車	部品では、電子制御系、ブレーキ、ゴム・樹脂系等の被害が大きかった。完成車・エンジン工場は東北・北関東で一部設備損傷、他工場も部品不足から一時操業停止。多くの完成車工場は生産再開したが、操業度は低い。部品では電子系の回復が遅れている。	マイコン、ゴム等の部品供給回復が遅れるなか、完成車各社は当面在庫部品で生産を行うが、サプライチェーン分断、電力不足等から低操業が続く見込み。一部には設計変更や代替調達動きもみられる。部品不足に伴う日系完成車シェア低下や、外資系完成車による日系製品忌避等の動きが懸念される。後者は業界全体として対応策を検討中。
一般機械	工作・産業機械メーカー大手は、被災地に立地する工場が少なく、甚大な被害とはなっていない。建機メーカーは複数の工場が被災したものの、順調に復旧しており、被災前の生産体制に戻りつつある。	一部、部品調達に支障はあるものの、大手各社とも順次生産能力を回復している。足下、自家発電装置に対する需要増及び、今後、復興需要も見込まれる。ただし、夏場の電力供給不足と部品調達懸念により、生産拡大が限定的となる可能性あり。
電気機械	東北、北関東の多数の工場が被災。半導体関連で、一部代替生産が困難な工場が被災した他、露光装置、レンズ関係工場が被害大。多くの工場では生産再開するも、全体では被災前水準まで回復していない。	工場被災、電力不足に加え、川上の化学・非鉄の被災による部材調達等サプライチェーンの影響から、生産減を強いられている。競合他国製品により代替可能な製品分野においては、一時的な生産能力低下が中長期的なシェア低下につながるおそれあり。民生品につき消費者購買マインド低下の影響があったが、一部製品では4月以降持ち直しの動きも見られる。
小売	被災地域の店舗では、店舗損壊、物流寸断及び停電により地震直後より営業停止していたが、壊滅的な被害を受けた店舗以外は営業を再開している。	コンビニエンスストアやスーパーは、飲食品や日用品の需要が堅調であることから、各社震災の影響は限定的とした計画となっているが、高額品を扱う百貨店は、消費者マインドの冷え込みや電力不足による営業時間の短縮などで各社減収を見込んでいる。被災地に限れば、住宅着工件数の増加に伴い、家電・家具等の耐久消費財の需要が期待できるほか、復興体力の格差から大手チェーンの寡占が進む可能性あり。
食品	被災地の工場一部損壊、浸水被害。業種別ではビール、水産加工各社での被害が多い。ビール各社の工場では操業再開の動きが進んでいる。	生産工場への直接的な被害や、電力不足による生産性の低下、商品アイテム数の絞り込み等から、売上の減少が見込まれる。また、電力不足により小売側が節電のため店舗在庫を制約する場合には、商品によっては大きな影響を被る可能性あり。被災地に生産工場を有する企業では、他地域にある工場での代替生産を強いられており、物流コストの増大が収益の足かせとなる恐れあり。
外食	外食大手チェーンでは、全店舗のうち数%～20%が被災（一時営業停止を含む）したが、被害が甚大であった数%の店舗以外は営業を再開。	単価引き下げによる客数の増加が牽引して既存店売上を維持してきたが、震災による消費者マインドの冷え込みにより客数の減少が想定されるため、減収を余儀なくされるものと予想される。一方で、コスト面では、食材の代替調達による原価上昇等が予想され、収益が圧迫される見通し。

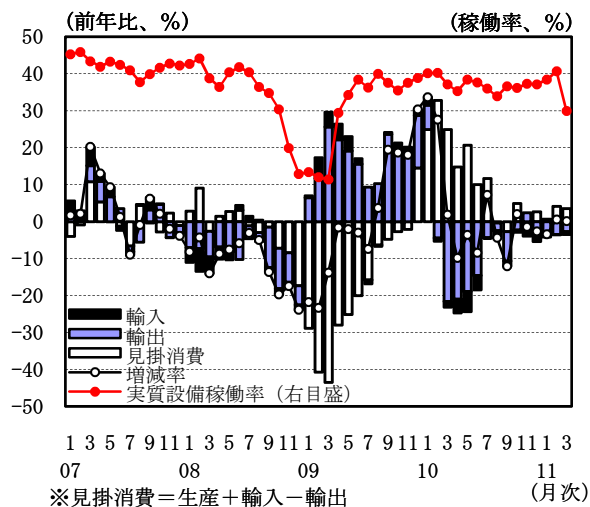
（備考）報道資料等より作成

平成23年5月18日時点

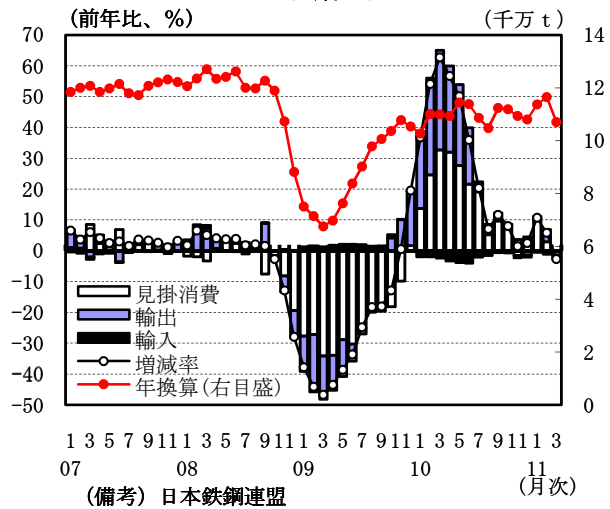
	被災・復旧状況	復興以降に関わる動き及び今後の見通し
旅行・ホテル	東北4県（青森、岩手、宮城、福島）のホテル・旅館のうち、平常通りの営業が可能なホテル・旅館の軒数は、被災当初全体の3割程度まで落ち込んだが、5月18日時点で7割弱まで回復。	東北各地のゴールデンウィークの入出は軒並み2～9割の大幅減。前年実績を上回る観光地も一部でみられたが、全般的には被災地以外の地域でも依然として宿泊・宴会需要の低迷が続く。国内の自粛ムードに加え、原発の風評による訪日外国人客数の減少・低迷は、日本ブランド毀損で相当期間続く可能性があり、旅行・宿泊業は当面の間非常に厳しい経営状況が続く見通し。高速道路料金見直しによる影響も懸念される。
運輸	道路、鉄道、航空（空港）とも地震による直接の損壊があったものの、高速道路、新幹線、空港とも4月末には全て復旧。駅や線路ごと流されるなど津波による被害が甚大だった沿岸部在来線の復旧見通しは未だに立っていない。	鉄道輸送の復旧は進められているものの、地盤の崩壊や原発規制等による一部区間での復旧の遅れ、及び電力供給不足により平時に比し鉄道等の陸上輸送力が低下した状態は当面続く見通し。需要減による減便を行っている航空輸送が、いつ震災前のスケジュールに戻るかはまだ不透明。
物流	被災地域は高速道路・一般道路とも大部分で通行不能となり、港湾設備、倉庫等にも甚大な被害が発生。現在は主要道路が復旧（原発警戒区域を除き高速道路100%、直轄国道99%／国土交通省）し、宅配便は一部地域を除き全国で集荷・配達を再開。大手の物流施設も順次復旧。	サプライチェーン断絶に伴う輸出の落ち込みにより、当面、国際貨物の輸送量は減少することが見込まれる。一方、西日本から東日本への物資の輸送、及び今後の復興資材の供給等により、物流大手によるトラック長距離輸送の需要は増加すると見られる（なお、阪神淡路大震災時には、過去20年間で最高水準の輸送量を記録）。
通信・放送	東北地方を中心に、約100万の固定電話回線、約1.5万の携帯電話基地局が不通に。テレビ中継局は100局以上が停波。一部の固定電話局舎や携帯基地局では甚大な被害が生じた。4月中には、携帯各社、震災前のカバーエリアをほぼ復旧。	通信では、中長期的にはスマートグリッド等、省力化、効率化、に加え、非常用電源の容量拡大や基幹通信網増設等、災害に強い通信ネットワーク構築に対応する動きが促進されるとみられる。また携帯端末の緊急地震速報への対応が拡充されつつある。放送では、被災地の放送局は復旧投資負担と企業の広告出稿削減で経営への影響が懸念される。
情報	大手サービス・プロバイダーの一部でネットワーク障害による一時的な操業中断が発生したものの、早期に復旧。	夏期の電力供給不足や今後の震災リスクに備え、節電や事業継続性確保の観点から、企業内システムのデータセンター（DC）への移転・バックアップ等の要望が増えている。今後は、短期的にはDCの安定稼働に向けた、自家発電燃料の調達やシステム開発機能の分散・移転、中期的にはDCの整備・拡充やクラウドを活用したICT投資が徐々に進むとみられる。なお、電力供給不足への対応が困難となった場合、DC機能に支障が生じ、企業活動に影響を及ぼす懸念あり。長期的には、スマートグリッド等の社会インフラ高度化にかかるシステム需要が期待される。
電力	東北・関東エリアの原子力、火力発電所等が被災し、約3千万kWの発電設備が稼働停止、送配電設備も東北地域を中心に多数被災。夏場の需要に向け復旧が進められており、定検からの復帰を含め約1千万kWの設備が稼働開始。原子力については、福島第一の事故の影響から、定検中の発電所等の再開が見送られている。	夏期の電力需給バランス維持に向け、供給サイドでは、停止・休止中の発電所の再稼働、ガスタービンの設置、他社からの電力融通、自家発電からの余剰電力買取等、需要サイドでは、分散型電源の導入促進等を含む節電対策による需要抑制の更なる強化が必要と見られる。中長期的には、エネルギーの①安定供給：火力発電所の新設、周波数変換所の増設、②供給の分散：電力代替エネルギーのインフラ整備、③需要の分散：スマートメーター等を導入した需要側の需要調整等を進めていく必要がある。
石油	製油所6カ所（国内精製能力約450万バレル/日のうち3割）、油槽所29カ所が停止。物流網の寸断等により、東日本において石油製品の供給不足が発生。4/18までに製油所3カ所、油槽所26カ所が稼働再開し、供給網もほぼ回復した。	国内製油所の余剰能力に関して、経産省は「エネルギー供給構造高度化法」に基づき民間の製油能力の削減を促してきたが、原発停止に伴い火力発電向けの重油需要の押し上げが予想され、災害時のリスク分散のため全国に余剰能力を残すべきとの見方もあり、政策転換の可能性あり。
建設・不動産	一部住宅・建材メーカーの工場が操業停止したものの、順次復旧している。政府試算による社会ストックの直接的被害額は16～25兆円。	相応の復旧・復興需要が見込まれる反面、企業業績の悪化による設備投資の抑制、政府の財政悪化による公共事業縮小等の悪影響も懸念される。防災・省エネ・環境に配慮した都市・不動産へのニーズが高まるとみられる。資機材不足等の影響により開発中のマンションの竣工が遅れる可能性がある。
医薬品	全体的に大きな被害なく、数ヵ月分の在庫により供給にも大きな影響はない。一部を除き、操業停止していた工場の多くで生産が再開されている。	早期の生産再開見通しが立たない一部の製品について、海外代替品の緊急輸入や、他社への生産委託、国内他地域工場への生産設備の移設などの動きあり。被災地での医薬品需要増に対応し、被災を免れた製薬各社では増産の動きも。また、夏場の電力不足などに備え、前倒し生産が進む傾向がある。
農業	①青森県から千葉県にかけての計23,600haの農地が津波により浸水被害。②液化化によるガラスハウスの倒壊などが各地で発生。被害規模詳細は不明。③福島第一原発事故の余波により一部地域の葉物野菜等が出荷制限対象に。風評被害が加わる。	政府において復興特別措置法を検討中。成立時期未定。これを受け県、市町村単位で復興特区の設定等による農業・水産業の復興計画が策定される見込み。

（備考）報道資料等より作成

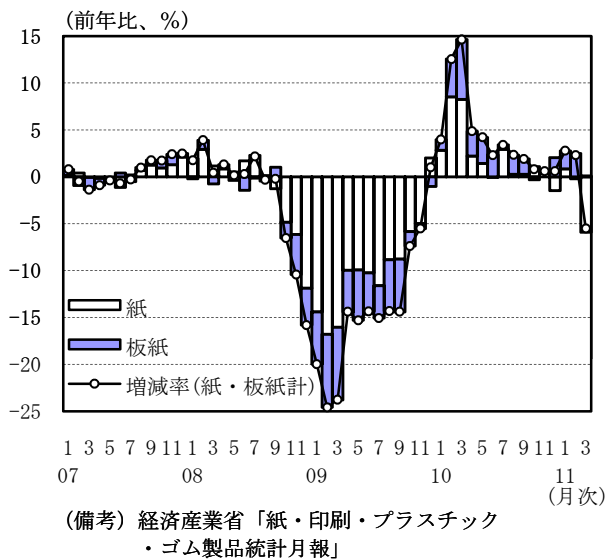
1. エチレン生産量



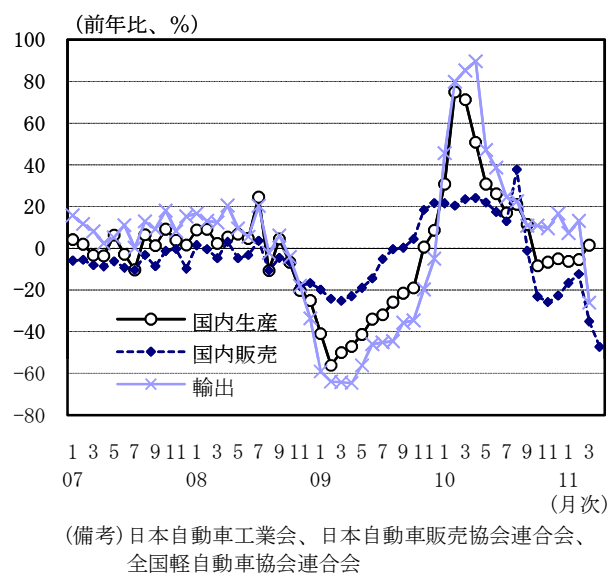
2. 粗鋼生産量



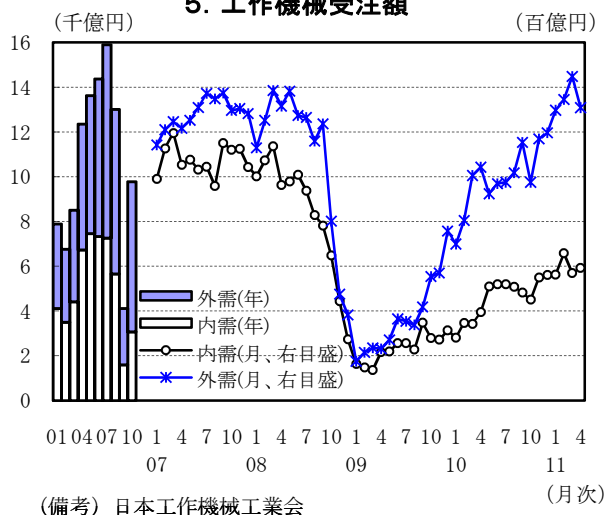
3. 紙・板紙生産量 (品目別寄与度)



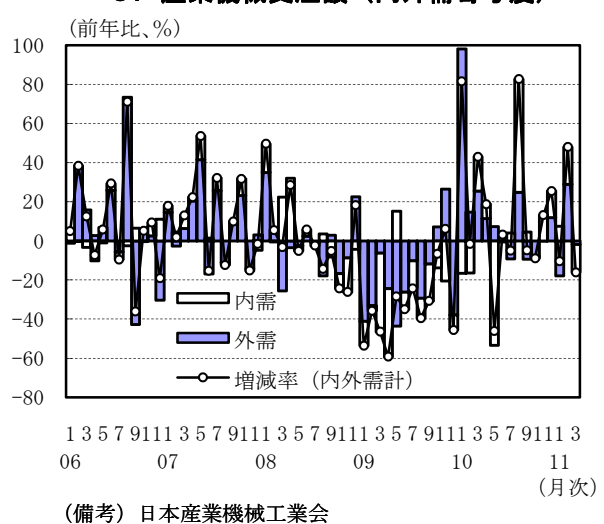
4. 四輪車生産台数 (国内販売、輸出)



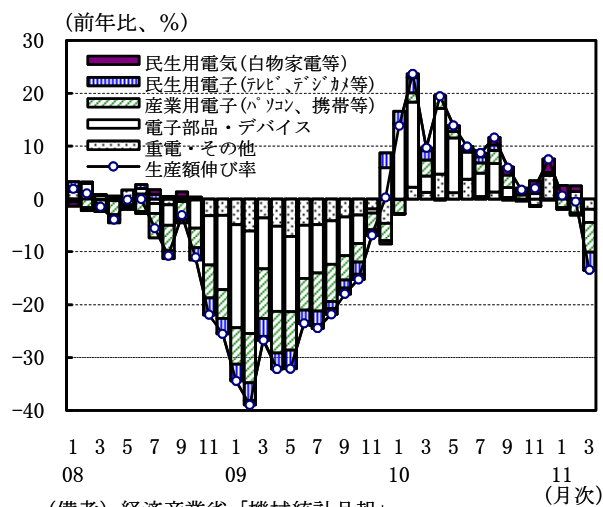
5. 工作機械受注額



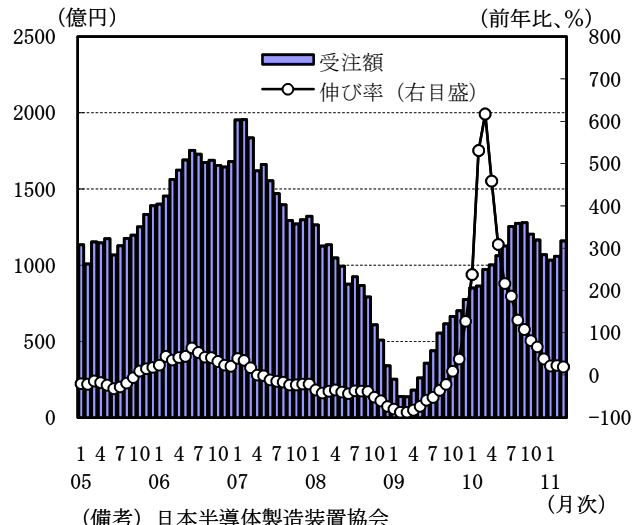
6. 産業機械受注額 (内外需寄与度)



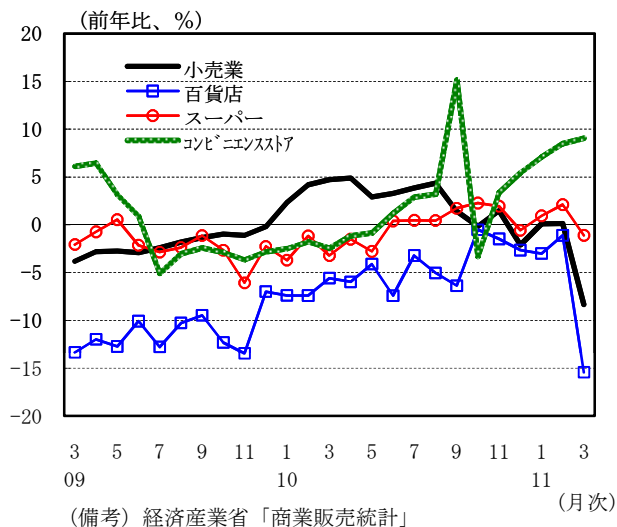
7. 電気機械生産額（部門別寄与度）



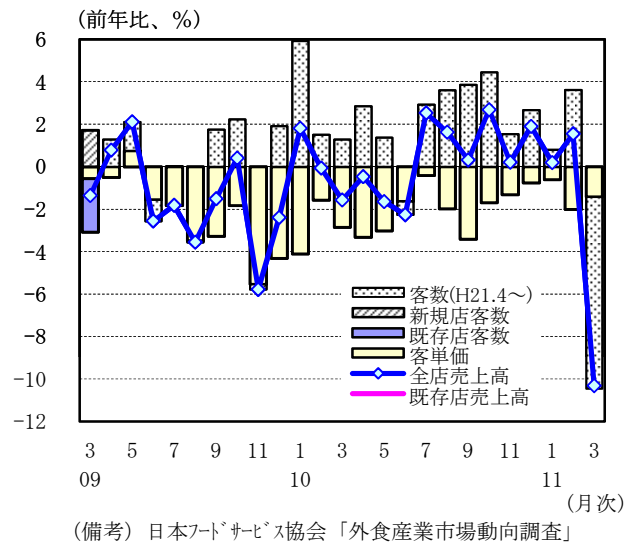
8. 日本製半導体装置受注額（3ヵ月移動平均）



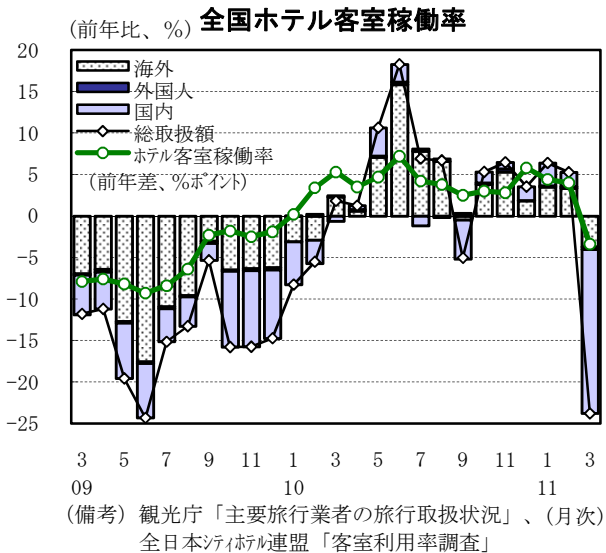
9. 小売業販売額（全店ベース）



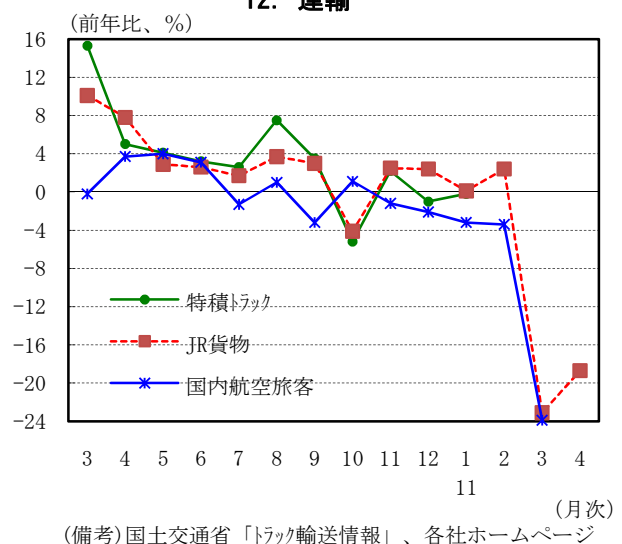
10. 外食産業売上高（要因別寄与度）



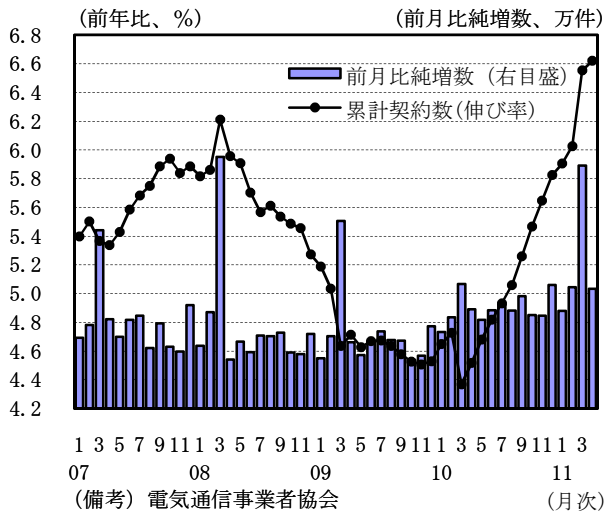
11. 主要旅行業者取扱高及び



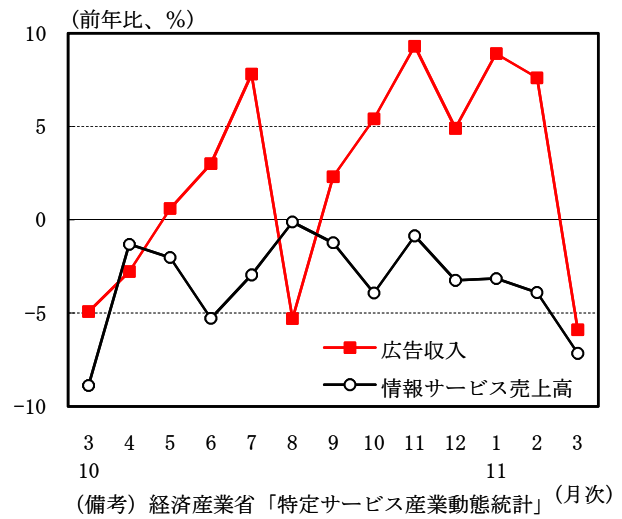
12. 運輸



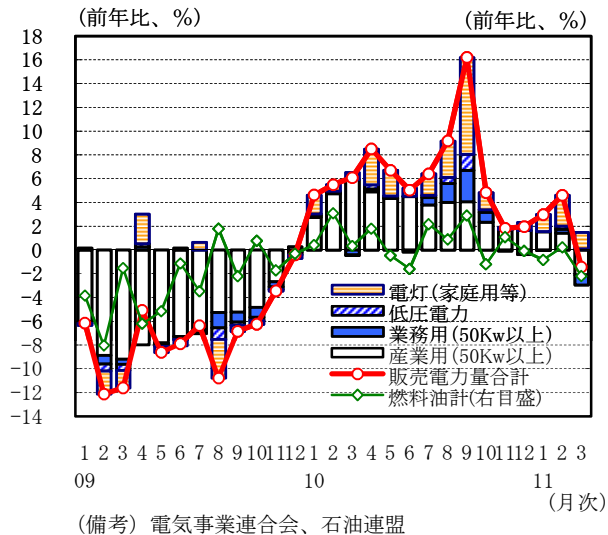
13. 携帯電話契約数



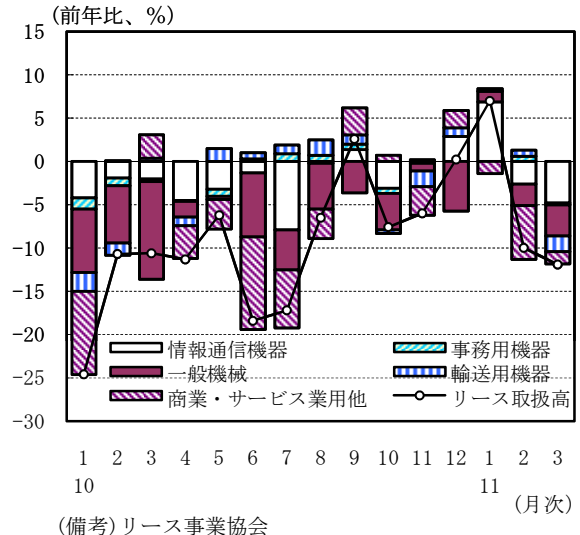
14. 広告と情報サービス



15. 電力（販売電力量 [10電力]）・石油（燃料油計）



16. リース



◇ 主 要 経 済 指 標

◆国内総生産

		GDP デフレーター	実 質 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出			
				消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出・サービスの純輸出		輸出	輸入(控除)
				2000年=100 兆円(2000年価格)										
年度		02	96.6	507.0	291.2	18.4	69.1	▲ 0.4	90.0	31.1	0.2	7.2	56.9	49.7
		03	95.4	517.7	293.1	18.4	73.3	1.0	92.3	28.1	0.1	11.3	62.4	51.2
		04	94.4	528.0	296.7	18.7	78.3	1.5	93.9	24.5	0.3	14.1	69.6	55.5
		05	93.2	540.0	302.2	18.4	83.2	1.5	94.6	23.2	0.3	17.1	75.8	58.7
		06	92.5	552.5	306.4	18.4	87.1	2.7	95.7	21.1	0.2	21.6	82.1	60.6
		07	91.7	562.5	310.8	15.9	87.8	3.3	97.1	19.8	0.3	28.1	89.8	61.7
		08	91.2	539.6	304.0	15.3	81.8	1.7	97.3	18.4	0.3	21.3	80.4	59.1
		09	90.0	526.4	303.9	12.6	70.6	▲ 4.2	100.7	21.0	0.2	20.1	72.7	52.6
		10	88.3	538.5	306.5	12.5	73.8	▲ 2.0	103.0	18.9	0.2	26.7	85.1	58.3
前年度比		02	▲ 1.8	1.1	1.2	▲ 2.2	▲ 2.9	-	2.1	▲ 5.4	-	-	11.5	4.8
		03	▲ 1.3	2.1	0.6	▲ 0.2	6.1	-	2.6	▲ 9.5	-	-	9.8	3.0
		04	▲ 1.0	2.0	1.2	1.7	6.8	-	1.7	▲ 12.7	-	-	11.4	8.5
		05	▲ 1.3	2.3	1.8	▲ 1.2	6.2	-	0.8	▲ 5.6	-	-	9.0	5.8
		06	▲ 0.7	2.3	1.4	▲ 0.2	4.7	-	1.1	▲ 8.8	-	-	8.3	3.1
		07	▲ 0.9	1.8	1.4	▲ 13.5	0.8	-	1.5	▲ 6.4	-	-	9.3	1.9
		08	▲ 0.5	▲ 4.1	▲ 2.2	▲ 3.6	▲ 6.9	-	0.2	▲ 6.8	-	-	▲ 10.4	▲ 4.2
		09	▲ 1.3	▲ 2.4	0.0	▲ 18.2	▲ 13.6	-	3.5	14.2	-	-	▲ 9.6	▲ 11.0
		10	▲ 1.9	2.3	0.8	▲ 0.2	4.5	-	2.3	▲ 10.0	-	-	17.0	10.9
前年同期比		10/4～6	▲ 2.0	3.1	1.3	▲ 10.5	3.1	-	2.9	▲ 4.4	-	-	30.2	14.4
		7～9	▲ 2.1	5.0	2.4	▲ 1.3	6.7	-	2.1	▲ 4.9	-	-	21.1	11.4
		10～12	▲ 1.6	2.2	0.6	6.2	5.5	-	1.6	▲ 13.4	-	-	13.2	9.7
		11/1～3	▲ 1.9	▲ 1.0	▲ 1.0	5.4	2.8	-	2.9	▲ 14.0	-	-	6.4	8.7
季調済前期比		10/4～6	-	0.1	▲ 0.2	▲ 0.6	2.7	-	1.2	▲ 4.5	-	-	5.2	4.1
		7～9	-	0.9	0.8	1.9	1.1	-	0.3	▲ 2.5	-	-	1.6	2.9
		10～12	-	▲ 0.8	▲ 1.0	3.2	0.1	-	0.4	▲ 6.0	-	-	▲ 0.8	▲ 0.3
		11/1～3	-	▲ 0.9	▲ 0.6	0.7	▲ 0.9	-	1.0	▲ 1.3	-	-	0.7	2.0
季調済寄与度		10/4～6	-	0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	0.4	▲ 0.5	0.2	▲ 0.2	0.0	0.2	0.7	▲ 0.5
		7～9	-	0.9	0.5	0.0	0.1	0.5	0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	0.2	▲ 0.4
		10～12	-	▲ 0.8	▲ 0.6	0.1	0.0	▲ 0.0	0.1	▲ 0.2	0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0
		11/1～3	-	▲ 0.9	▲ 0.3	0.0	▲ 0.1	▲ 0.5	0.2	▲ 0.1	0.0	▲ 0.2	0.1	▲ 0.3
資 料		内 閣 府												

		名目 GDP	財貨・サービスの純輸出										
			民間最終 消費支出	民間 住宅投資	民間企業 設備投資	民間 在庫増加	政府最終 消費支出	公的固定 資本形成	公的 在庫増加	輸出		輸入(控除)	
兆円													
年度		02	489.9	283.2	17.9	65.1	▲ 0.3	87.7	30.0	0.1	6.2	56.7	50.5
		03	493.7	282.6	17.9	67.4	0.8	88.6	27.1	0.1	9.2	60.4	51.2
		04	498.5	284.2	18.4	71.5	1.4	89.8	24.0	0.3	8.9	67.0	58.1
		05	503.2	287.3	18.4	75.9	1.3	90.6	23.0	0.3	6.5	74.9	68.4
		06	510.9	290.3	18.8	79.8	2.5	90.9	21.2	0.2	7.1	83.9	76.8
		07	515.8	293.6	16.6	80.9	3.1	92.9	20.3	0.3	8.0	92.2	84.2
		08	492.1	287.3	16.4	76.3	0.8	93.4	19.6	0.2	▲ 1.9	78.3	80.2
		09	474.0	280.7	12.9	63.7	▲ 3.6	94.9	21.3	0.1	4.0	64.2	60.2
		10	475.7	279.3	12.9	66.0	▲ 2.5	96.5	19.3	0.1	4.0	73.5	69.5
前年度比		02	▲ 0.8	▲ 0.1	▲ 3.2	▲ 5.4	-	0.0	▲ 6.7	-	-	8.4	4.3
		03	0.8	▲ 0.2	0.0	3.5	-	1.1	▲ 9.4	-	-	6.5	1.4
		04	1.0	0.6	2.7	6.1	-	1.3	▲ 11.6	-	-	11.0	13.5
		05	0.9	1.1	▲ 0.1	6.1	-	0.9	▲ 4.2	-	-	11.7	17.7
		06	1.5	1.1	2.0	5.2	-	0.4	▲ 7.7	-	-	12.0	12.2
		07	1.0	1.1	▲ 11.5	1.4	-	2.1	▲ 4.2	-	-	9.9	9.7
		08	▲ 4.6	▲ 2.2	▲ 1.2	▲ 5.7	-	0.5	▲ 3.8	-	-	▲ 15.1	▲ 4.7
		09	▲ 3.7	▲ 2.3	▲ 21.3	▲ 16.6	-	1.7	8.6	-	-	▲ 18.0	▲ 25.0
		10	0.4	▲ 0.5	0.3	3.6	-	1.6	▲ 9.0	-	-	14.5	15.5
前年同期比		10/4～6	1.1	▲ 0.1	▲ 10.8	2.2	-	3.0	▲ 4.2	-	-	30.8	24.8
		7～9	2.8	0.8	▲ 0.8	5.7	-	1.4	▲ 4.1	-	-	17.3	13.6
		10～12	0.5	▲ 0.6	6.9	4.7	-	0.4	▲ 12.4	-	-	9.7	11.6
		11/1～3	▲ 3.0	▲ 2.0	6.7	2.0	-	1.6	▲ 12.6	-	-	3.6	13.0
季調済前期比		10/4～6	▲ 1.0	▲ 0.5	▲ 0.2	2.7	-	0.4	▲ 4.0	-	-	4.4	6.1
		7～9	0.6	0.2	2.0	0.5	-	0.3	▲ 2.5	-	-	▲ 1.6	▲ 0.8
		10～12	▲ 1.1	▲ 1.0	3.3	▲ 0.1	-	▲ 0.5	▲ 5.6	-	-	▲ 0.7	▲ 0.2
		11/1～3	▲ 1.3	▲ 0.5	1.4	▲ 0.9	-	1.3	▲ 0.7	-	-	1.9	7.5
季調済寄与度		10/4～6	▲ 1.0	▲ 0.3	▲ 0.0	0.4	▲ 0.7	0.1	▲ 0.2	0.0	▲ 0.2	0.7	▲ 0.8
		7～9	0.6	0.1	0.1	0.1	0.6	0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.2	0.1
		10～12	▲ 1.1	▲ 0.6	0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0
		11/1～3	▲ 1.3	▲ 0.3	0.0	▲ 0.1	▲ 0.4	0.3	▲ 0.0	0.0	▲ 0.8	0.3	▲ 1.1
資 料	内 閣 府												

◆景気、生産活動

*は季節調整値。

	景気動向指数			業況判断DI・大企業		鉱工業・第3次産業活動指数						
	D.I.		C.I.	製造業	非製造業	生産	出荷	在庫	在庫率	稼働率	生産能力	第3次産業活動
	(一致)	(先行)	(一致)									
	%		2000年=100	「良い」-「悪い」、%ポイント		2005年=100						2005年=100
年度												
06	63.6	40.3	104.2	23	21	105.3	105.3	98.6	99.8	102.9	103.5	102.0
07	53.0	34.0	104.5	19	18	108.1	108.7	100.5	100.6	104.1	105.6	103.0
08	10.6	16.7	94.7	▲ 20	▲ 7	94.4	95.0	95.3	121.9	88.7	106.1	100.2
09	83.0	78.5	92.3	▲ 30	▲ 22	86.1	87.1	89.5	120.4	80.0	106.7	96.7
10	57.9	55.4	103.0	5	0	93.8	95.2	92.6	108.2	88.0	108.4	97.9
前年度比												
06	-	-	-	-	-	4.6	4.3	1.6	▲ 0.5	2.4	2.9	1.4
07	-	-	-	-	-	2.7	3.2	1.9	0.8	1.2	2.0	1.0
08	-	-	-	-	-	▲ 12.7	▲ 12.6	▲ 5.2	21.2	▲ 14.8	0.5	▲ 2.7
09	-	-	-	-	-	▲ 8.8	▲ 8.3	▲ 6.1	▲ 1.2	▲ 9.8	0.6	▲ 3.5
10	-	-	-	-	-	8.9	9.3	3.5	▲ 10.1	10.0	1.6	1.2
四半期												
10/7~9	36.4	44.5	102.3	8.0	2.0	94.3	95.7	97.3	108.7	88.4	108.1	98.2
10~12	57.6	44.4	102.6	5.0	1.0	94.2	95.4	96.7	111.0	88.4	108.3	98.5
11/1~3	63.3	74.3	105.3	6.0	3.0	92.3	93.6	97.7	106.9	86.1	108.4	97.2
季調済前期比												
10/7~9	-	-	-	-	-	▲ 1.0	▲ 0.8	0.4	2.1	▲ 1.6	-	0.6
10~12	-	-	-	-	-	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.6	2.1	0.0	-	0.3
11/1~3	-	-	-	-	-	▲ 2.0	▲ 1.9	1.0	▲ 3.7	▲ 2.6	-	▲ 1.3
月次												
11/1	90.0	86.4	105.5	-	-	96.2	96.3	100.5	107.9	91.1	108.4	98.5
2	90.0	90.9	106.8	-	-	97.9	99.5	102.0	104.3	93.7	108.4	99.5
3	10.0	45.5	103.5	-	-	82.7	85.0	97.7	108.6	73.6	108.4	93.5
前年同月比												
11/1	-	-	-	-	-	4.6	3.2	7.0	▲ 0.1	4.2	1.7	1.1
2	-	-	-	-	-	2.9	3.6	6.9	▲ 2.8	4.3	1.8	2.1
3	-	-	-	-	-	▲ 13.1	▲ 12.1	3.5	5.1	▲ 18.4	1.6	▲ 2.9
季調済前月比												
11/1	-	-	-	-	-	0.0	▲ 0.8	3.9	▲ 0.1	1.0	-	▲ 0.1
2	-	-	-	-	-	1.8	3.3	1.5	▲ 3.3	2.9	-	1.0
3	-	-	-	-	-	▲ 15.5	▲ 14.6	▲ 4.2	4.1	▲ 21.5	-	▲ 6.0
資 料	内 閣 府			日 本 銀 行		経 済 産 業 省						

◆設備投資、公共投資、住宅投資

*は季節調整値。

	設備投資						公共投資	新 設 住 宅 着 工(年率)				
	設備投資額			資本財	機械	建築物着	公共工事 請負金額	戸数計	持家	貸家	分譲	床面積
	全産業	製造業	非製造業	出 荷	受注額	工床面積						
	億円			2005年=100	億円	千㎡	億円	千戸				千㎡
年度												
06	541,537	188,265	353,272	107.1	127,413	65,920	122,838	1,285	356	538	383	108,647
07	516,000	195,382	320,618	108.4	123,640	57,865	117,818	1,036	312	431	283	88,358
08	428,899	176,682	252,217	89.3	106,168	53,455	117,951	1,039	311	445	273	86,345
09	344,237	113,600	230,637	67.7	84,337	34,858	123,776	775	287	311	164	67,754
10	-	-	-	82.1	90,251	37,405	112,827	819	309	292	212	73,877
前年度比												
06	15.3	13.0	16.6	5.5	2.0	0.7	▲ 5.2	2.9	0.9	3.9	9.6	1.9
07	▲ 4.7	3.8	▲ 9.2	1.2	▲ 3.0	▲ 12.2	▲ 4.1	▲ 19.4	▲ 12.3	▲ 19.9	▲ 26.1	▲ 18.7
08	▲ 16.9	▲ 9.6	▲ 21.3	▲ 17.6	▲ 14.1	▲ 7.6	0.1	0.3	▲ 0.4	3.2	▲ 3.5	▲ 2.3
09	▲ 19.7	▲ 35.7	▲ 8.6	▲ 24.2	▲ 20.6	▲ 34.8	4.9	▲ 25.4	▲ 7.6	▲ 30.0	▲ 40.0	▲ 21.5
10	-	-	-	21.3	7.0	7.3	▲ 8.8	5.6	7.5	▲ 6.3	29.6	9.0
四半期	*	*	*	*	*			*	*	*	*	*
10/7～9	89,460	30,616	58,844	83.1	23,338	10,313	32,246	815	311	300	211	72,520
10～12	90,094	31,876	58,218	84.1	22,255	8,938	25,369	843	325	282	233	77,160
11/1～3	-	-	-	82.1	23,035	9,199	24,194	842	310	295	216	75,544
季調済前期比												
10/7～9	1.3	5.4	▲ 0.7	4.1	7.6	-	-	4.9	7.7	3.1	73.9	5.8
10～12	0.7	4.1	▲ 1.1	1.2	▲ 4.6	-	-	3.5	4.3	▲ 6.0	10.2	5.0
11/1～3	-	-	-	▲ 2.4	3.5	-	-	▲ 0.1	▲ 4.6	4.6	▲ 7.3	▲ 2.1
月次								*	*	*	*	*
11/1	-	-	-	81.7	7,702	3,141	5,218	847	316	290	226	77,712
2	-	-	-	88.4	7,558	2,591	6,034	872	313	312	219	77,460
3	-	-	-	76.1	7,776	3,467	12,942	807	300	284	202	71,460
前年同月比												
11/1	-	-	-	16.4	5.9	12.4	▲ 9.9	2.7	5.5	▲ 11.3	22.3	7.3
2	-	-	-	12.9	7.6	▲ 14.7	4.2	10.1	6.0	▲ 3.8	44.2	12.0
3	-	-	-	▲ 3.1	6.8	▲ 4.1	▲ 3.5	▲ 2.4	4.0	▲ 9.5	4.6	▲ 0.5
季調済前月比												
11/1	-	-	-	▲ 3.0	3.9	-	-	▲ 1.6	▲ 4.9	0.9	▲ 4.7	▲ 2.1
2	-	-	-	8.2	▲ 1.9	-	-	3.0	▲ 0.7	7.5	▲ 3.1	▲ 0.3
3	-	-	-	▲ 13.9	2.9	-	-	▲ 7.5	▲ 4.1	▲ 9.1	▲ 8.0	▲ 7.7
資 料	財 務 省			経済産業省	内閣府	国土交通省	北東西三保証事業会社	国 土 交 通 省				

主 要 経 済 指 標

◆個人消費

*は季節調整値。

	名目賃金 総 額	家計調査 実質消費 水準指数	家計消費 状況調査 支出総額	商 業 販 売 額				新車(乗用) 新規登録・ 届出台数	主要旅行 業者旅行 総取扱額	外食産業 全店 売上高
		2005年=100	2005年=100	小売業 指 数	百貨店	スーパー	コンビニ エンスストア	前年比 %	10億円	前年比%
年度	前年比 %	2005年=100	2005年=100	2005年=100	前年比 % (既存店)			前年比 %	10億円	前年比%
06	-	98.5	100.6	100.0	-	-	-	-	6,434.1	3.6
07	-	99.1	101.3	100.5	-	-	-	-	6,796.9	3.5
08	-	96.9	101.3	99.3	-	-	-	-	6,621.1	0.4
09	-	98.0	98.0	98.9	-	-	-	-	5,760.6	▲ 1.2
10	-	97.3	100.5	99.7	-	-	-	-	6,012.2	▲ 0.3
前年度比										
06	0.9	▲ 1.2	1.5	▲ 0.2	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 1.9	▲ 4.2	12.9	-
07	1.1	▲ 0.6	0.7	▲ 0.5	▲ 0.8	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 3.7	5.6	-
08	0.0	▲ 2.2	0.0	▲ 1.2	▲ 6.7	▲ 2.5	5.3	▲ 11.0	▲ 2.6	-
09	▲ 3.3	1.1	▲ 3.3	▲ 0.4	▲ 8.6	▲ 5.1	▲ 4.1	6.8	▲ 13.0	-
10	1.2	▲ 0.7	2.5	0.8	▲ 3.1	▲ 1.4	1.6	▲ 7.1	4.4	-
四半期		*	*	*						*
10/7~9	1.4	98.7	100.1	101.4	▲ 3.1	▲ 0.8	4.4	13.4	1,737.3	1.5
10~12	0.9	97.3	103.1	98.4	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.8	▲ 27.2	1,557.2	1.6
11/1~3	0.8	96.2	99.9	98.1	▲ 5.2	▲ 1.1	5.9	▲ 25.6	1,232.1	▲ 2.9
季調済前期比										
10/7~9	-	1.6	0.6	0.2	-	-	-	-	-	-
10~12	-	▲ 1.4	3.1	▲ 3.0	-	-	-	-	-	-
11/1~3	-	▲ 1.1	▲ 1.3	▲ 0.3	-	-	-	-	-	-
月次		*	*	*						
11/1	-	97.6	96.8	100.2	-	-	-	-	388.7	-
2	-	97.6	93.5	101.0	-	-	-	-	436.3	-
3	-	93.5	106.7	93.3	-	-	-	-	407.0	-
前年同月比										
11/1	1.1	▲ 0.2	2.6	0.1	▲ 1.1	▲ 0.4	4.5	▲ 19.0	6.4	0.2
2	0.9	0.6	1.0	0.1	0.6	0.4	5.9	▲ 13.8	5.3	1.5
3	0.4	▲ 8.0	1.6	▲ 8.3	▲ 15.0	▲ 3.3	7.2	▲ 37.4	▲ 23.8	▲ 10.3
季調済前月比										
11/1	-	2.1	▲ 11.6	4.0	-	-	-	-	-	-
2	-	0.0	▲ 3.4	0.8	-	-	-	-	-	-
3	-	▲ 4.2	14.2	▲ 7.6	-	-	-	-	-	-
資 料	厚生 労働省	総務省		経済産業省				日本自動車 販売協会	観光庁	日本フード サービス協会

◆雇用、物価、企業倒産

*は季節調整値。

	雇 用					物 価				企業倒産
	就業者数	雇用者数	完全失業率	有効求人 倍率	所定外労働時 間指数(製造業)	企業物価 (国内需要財)	企業向け サービス価格	消費者物価(生鮮を除く)		倒産件数
	万人		%	倍	2005年=100	2005年=100	2005年=100	全国	東京	件
年度										
06	6,389	5,485	4.1	1.07	104.8	105.0	99.8	100.1	100.0	13,337
07	6,414	5,523	3.8	1.02	104.9	108.6	100.5	100.4	100.1	14,366
08	6,373	5,520	4.1	0.78	85.3	111.4	100.4	101.6	101.2	16,146
09	6,266	5,457	5.2	0.45	72.6	102.4	97.9	100.0	99.6	14,732
10	-	-	-	-	88.2	104.2	96.6	99.20	98.7	13,065
前年度比										
06	0.4	1.2	-	-	3.7	3.7	0.0	0.1	0.0	1.3
07	0.4	0.7	-	-	0.1	3.4	0.7	0.3	0.1	7.7
08	▲ 0.6	▲ 0.1	-	-	▲ 18.7	2.6	▲ 0.1	1.2	1.1	12.4
09	▲ 1.7	▲ 1.1	-	-	▲ 14.9	▲ 8.1	▲ 2.5	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 8.8
10	-	-	-	-	21.5	1.8	▲ 1.3	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 11.3
四半期	*	*	*	*	*					
10/7~9	6,262	5,469	5.0	0.54	87.2	103.1	96.7	99.1	98.6	3,232
10~12	6,254	5,470	5.0	0.57	86.0	103.5	96.4	99.4	99.0	3,299
11/1~3	-	-	-	-	91.5	105.9	96.3	99.1	98.4	3,211
季調済前期比										
10/7~9	0.4	0.6	-	-	▲ 1.6	-	▲ 0.6	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 14.5
10~12	▲ 0.1	0.0	-	-	▲ 1.4	-	▲ 0.3	0.3	0.4	▲ 6.5
11/1~3	0.4	0.5	-	-	6.4	-	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 7.4
月次	*	*	*	*	*					
11/2	6,294	5,517	4.6	0.62	94.4	105.8	96.2	98.9	98.2	987
3	-	-	-	-	88.0	106.6	96.6	99.4	98.6	1,183
4	-	-	-	-	-	108.5	-	-	99.0	1,076
前年同月比										
11/2	0.4	0.9	-	-	8.2	2.8	▲ 1.1	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 9.4
3	▲ 0.2	▲ 0.2	-	-	▲ 0.8	3.5	▲ 1.2	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 10.0
4	-	-	-	-	-	3.8	-	-	0.2	▲ 6.8
季調済前月比										
11/2	0.4	0.5	-	-	2.5	0.5	0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	-
3	▲ 0.8	▲ 1.1	-	-	▲ 6.8	0.8	0.4	0.5	0.4	-
4	-	-	-	-	-	1.8	-	-	0.4	-
資 料	総務省		厚生労働省			日本銀行		総務省		東京商工 リサーチ

◆輸出入

*は季節調整値。

		数量指数		通関収支			相手先別					
		輸出数量	輸入数量	通関輸出	通関輸入	収支尻	対米国		対EU		対アジア	
							輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
		2005年＝100		10億円			10億円					
年度												
	06	108.6	104.0	77,461	68,447	9,013	17,127	8,038	11,304	7,092	36,852	29,934
	07	115.3	104.0	85,113	74,958	10,155	16,601	8,330	12,606	7,691	41,095	31,835
	08	98.8	98.1	71,146	71,910	▲ 765	12,088	7,379	9,707	6,745	35,566	29,533
	09	89.0	91.0	59,008	53,821	5,187	9,343	5,591	7,042	5,603	32,600	23,991
	10	102.0	102.2	67,792	62,410	5,382	10,403	5,883	7,714	5,869	38,175	28,329
前年度比												
	06	6.3	3.0	13.4	13.1	15.9	11.1	8.7	13.7	6.9	12.1	13.0
	07	6.2	▲ 0.0	9.9	9.5	12.7	▲ 3.1	3.6	11.5	8.4	11.5	6.4
	08	▲ 14.3	▲ 5.7	▲ 16.4	▲ 4.1	▲ 107.5	▲ 27.2	▲ 11.4	▲ 23.0	▲ 12.3	▲ 13.5	▲ 7.2
	09	▲ 9.9	▲ 7.3	▲ 17.1	▲ 25.2	－	▲ 22.7	▲ 24.2	▲ 27.5	▲ 16.9	▲ 8.3	▲ 18.8
	10	14.6	12.4	14.9	16.0	3.8	11.4	5.2	9.5	4.8	17.1	18.1
四半期		*	*	*	*	*						
	10/7～9	102.4	102.7	16,873	15,259	1,614	2,670	1,469	1,886	1,491	9,582	7,047
	10～12	101.3	102.9	16,652	15,447	1,205	2,754	1,443	2,015	1,431	9,729	7,130
	11/1～3	101.6	103.8	16,911	16,336	575	2,433	1,416	1,920	1,492	9,219	7,175
季調済前期比												
	10/7～9	▲ 0.6	3.0	▲ 2.9	▲ 1.0	▲ 18.2	4.9	▲ 5.6	▲ 0.4	2.5	▲ 0.6	1.0
	10～12	▲ 1.1	0.1	▲ 1.3	1.2	▲ 25.4	3.1	▲ 1.7	6.9	▲ 4.0	1.5	1.2
	11/1～3	0.3	0.9	1.6	5.8	▲ 52.3	▲ 11.7	▲ 1.9	▲ 4.7	4.2	▲ 5.2	0.6
月次		*	*	*	*	*						
	11/2	106.2	103.1	5,880	5,459	421	852	456	663	463	3,115	2,107
	3	95.2	102.8	5,390	5,389	1	828	494	681	516	3,375	2,593
	4	89.7	102.9	5,097	5,593	▲ 496	671	507	595	543	3,103	2,501
前年同月比												
	11/2	9.2	4.9	9.0	10.0	1.9	2.0	3.2	12.7	9.6	12.3	6.9
	3	▲ 3.3	5.5	▲ 2.2	11.9	▲ 79.7	▲ 3.5	▲ 6.4	4.2	▲ 3.0	▲ 0.1	17.3
	4	▲ 11.6	1.3	▲ 12.5	8.9	－	▲ 23.3	1.8	▲ 10.7	22.1	▲ 6.6	6.0
季調済前月比												
	11/2	2.7	▲ 2.3	4.2	▲ 0.5	176.8	－	－	－	－	－	－
	3	▲ 10.3	▲ 0.3	▲ 8.3	▲ 1.3	▲ 99.7	－	－	－	－	－	－
	4	▲ 5.8	0.1	▲ 5.5	3.8	－	－	－	－	－	－	－
資 料		財 務 省										

*は季節調整値。

※は予即調査値

		相手先別						国 際 収 支 統 計				
		(アジアの内数)						経 常 収 支(年率)				資本 収支 (年率)
		対アジアNIEs		対ASEAN		対中国		貿易 収支	サービ ス 収支	所得 収支		
		輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入					
		10億円						10億円				
年度												
	06	17,806	6,607	9,133	9,514	11,314	14,117	21,154	10,484	▲ 2,298	14,249	▲ 15,233
	07	19,007	6,506	10,559	10,548	13,044	14,985	24,544	11,686	▲ 2,596	16,754	▲ 22,353
	08	15,704	5,654	9,514	10,091	11,760	13,958	12,336	1,159	▲ 2,047	14,553	▲ 17,305
	09	14,110	4,739	8,414	7,607	11,310	11,795	15,782	6,600	▲ 1,819	12,076	▲ 12,311
	10	15,878	5,486	9,892	9,096	13,400	13,844	15,921	6,507	▲ 1,268	11,839	▲ 10,028
前年度比												
	06	8.5	11.1	7.6	13.6	21.2	13.0	10.6	9.6	-	13.0	-
	07	6.7	▲ 1.5	15.6	10.9	15.3	6.1	16.0	11.5	-	17.6	-
	08	▲ 17.4	▲ 13.1	▲ 9.9	▲ 4.3	▲ 9.8	▲ 6.9	▲ 49.7	▲ 90.1	-	▲ 13.1	-
	09	▲ 10.1	▲ 16.2	▲ 11.6	▲ 24.6	▲ 3.8	▲ 15.5	27.9	469.5	-	▲ 17.0	-
	10	12.5	15.8	17.6	19.6	18.5	17.4	0.9	▲ 1.4	-	▲ 2.0	-
四半期								*	*	*	*	
	10/7～9	4,043	1,359	2,536	2,272	3,285	3,448	17,619	7,867	▲ 1,058	12,045	▲ 14,652
	10～12	3,931	1,361	2,506	2,231	3,543	3,561	17,283	7,112	▲ 1,435	12,697	▲ 4,077
	11/1～3	3,782	1,380	2,354	2,363	3,300	3,432	12,246	3,684	▲ 1,265	11,427	▲ 14,943
季調済前期比												
	10/7～9	▲ 1.9	▲ 1.9	1.6	1.9	0.4	1.3	12.8	8.6	-	10.3	-
	10～12	▲ 2.8	0.2	▲ 1.2	▲ 1.8	7.8	3.3	▲ 1.9	▲ 9.6	-	5.4	-
	11/1～3	▲ 3.8	1.4	▲ 6.1	5.9	▲ 6.8	▲ 3.6	▲ 29.1	▲ 48.2	-	▲ 10.0	-
月次								*	*	*	*	
	11/2	1,228	424	789	755	1,164	920	14,626	5,888	▲ 1,385	13,105	▲ 12,136
	3	1,392	483	829	838	1,208	1,276	9,032	400	▲ 1,818	11,008	▲ 12,377
	4	1,303	500	800	810	1,071	1,179	-	-	-	-	-
前年同月比												
	11/2	1.0	6.7	4.2	15.5	29.1	▲ 0.9	3.0	▲ 7.9	-	18.3	-
	3	▲ 5.2	5.1	▲ 4.1	12.1	3.7	25.0	▲ 34.3	▲ 77.9	-	▲ 8.0	-
	4	▲ 8.7	12.2	▲ 5.4	7.9	▲ 6.8	0.6	-	-	-	-	-
季調済前月比												
	11/2	-	-	-	-	-	-	11.8	23.6	-	28.9	-
	3	-	-	-	-	-	-	▲ 38.2	▲ 93.2	-	▲ 16.0	-
	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料		財 務 省						日 本 銀 行				

主 要 経 済 指 標

◆量的金融指標

		マネースtock					貸 出 統 計					
		マネタリー ベース	M1	M2	M3	広義 流動性	全国銀行 貸出残高 (平残)		国内銀行貸出先別貸出金(末残)			
							特殊要因 除く	億 円	法人	地方公共 団体	個人	
年度												
06		903,903	4,832,452	7,101,914	10,243,606	13,847,258	3,861,193	3,895,817	4,054,112	2,779,951	147,629	1,087,045
07		886,304	4,828,718	7,235,892	10,290,000	14,252,660	3,887,620	3,914,561	4,110,664	2,782,775	165,747	1,115,725
08		900,339	4,799,581	7,384,330	10,375,956	14,272,255	3,991,711	4,010,330	4,277,063	2,878,640	192,049	1,149,256
09		946,346	4,842,400	7,596,502	10,587,248	14,380,511	4,023,820	4,042,057	4,205,255	2,787,417	208,255	1,144,671
10		1,006,798	4,969,141	7,800,573	10,802,411	14,455,702	3,944,082	3,953,388	4,174,782	2,726,077	225,188	1,158,042
前年比												
06		▲18.6	1.8	0.9	▲0.4	3.3	1.5	2.4	1.0	2.0	4.7	▲2.3
07		▲1.9	▲0.1	1.9	0.5	2.9	0.7	1.4	1.4	0.1	12.3	2.6
08		1.6	▲0.6	2.1	0.8	0.2	2.7	3.2	4.0	3.4	15.9	3.0
09		5.1	0.9	2.9	2.0	0.8	0.8	1.3	▲1.7	▲3.2	8.4	▲0.4
10		6.4	2.6	2.7	2.0	0.5	-2.0	▲1.8	▲0.7	▲2.2	8.1	1.2
月次												
8		983,995	4,916,342	7,789,657	10,797,384	14,448,623	3,941,333	3,950,965	4,108,015	2,691,968	211,876	1,140,534
9		977,173	4,908,558	7,788,636	10,789,484	14,422,989	3,941,943	3,952,171	4,145,467	2,721,849	213,005	1,146,208
10		988,248	4,933,791	7,784,699	10,784,111	14,418,370	3,942,756	3,954,515	4,107,523	2,679,923	216,730	1,146,771
11		991,866	4,935,297	7,788,976	10,786,239	14,417,301	3,919,094	3,930,257	4,099,743	2,674,050	210,810	1,150,218
12		1,040,238	5,014,678	7,822,873	10,829,404	14,428,740	3,938,415	3,948,606	4,131,698	2,701,026	215,104	1,150,914
11/1		1,034,826	5,023,566	7,843,990	10,852,574	14,424,231	3,937,943	3,949,195	4,101,823	2,669,456	218,367	1,148,739
2		1,010,039	4,996,840	7,818,229	10,822,641	14,382,176	3,921,813	3,932,423	4,100,736	2,663,970	221,250	1,150,248
3		1,127,432	5,081,630	7,860,426	10,857,195	14,400,707	3,937,074	3,948,193	4,174,782	2,726,077	225,188	1,158,042
4		1,218,934	5,209,554	7,968,319	10,971,927	14,500,578	3,956,456	3,967,806	-	-	-	-
前年同月比												
8		5.4	2.2	2.8	2.1	0.5	▲2.0	▲1.7	▲1.9	▲4.2	9.3	1.8
9		5.8	2.3	2.8	2.1	0.3	▲1.8	▲1.6	▲1.7	▲4.0	8.9	1.9
10		6.4	2.9	2.8	2.1	0.2	▲2.1	▲1.8	▲2.0	▲4.5	9.6	1.7
11		7.6	2.8	2.6	2.0	0.1	▲2.1	▲1.9	▲2.0	▲4.5	9.9	1.6
12		7.0	3.0	2.3	1.8	▲0.1	▲2.1	▲1.8	▲2.0	▲4.4	9.8	1.6
11/1		5.5	3.2	2.3	1.8	▲0.2	▲1.9	▲1.6	▲2.0	▲4.3	9.1	1.5
2		5.6	3.5	2.4	1.8	▲0.1	▲2.0	▲1.7	▲2.0	▲4.4	9.8	1.4
3		16.9	4.1	2.6	1.9	▲0.1	▲1.8	▲1.6	▲0.7	▲2.2	8.4	1.2
4		23.9	4.9	2.7	2.1	▲0.3	▲1.0	▲0.7	-	-	-	-
資 料		日 本 銀 行										

◆金利・為替・株価

		金 利						為 替			株 価	
		公定歩合	無担保 コール 翌日物	TIBOR 3ヵ月	ユーロ/円 金利先物 3ヵ月	5年物国 債金利	10年物国 債金利	円/ドル	ドル/ユーロ	ドル/ポンド	東証株価 指数	日経平均 株価(東 証225種)
		%						円	ドル		1968.1.4=100	円
年度												
	00	0.472	0.151	0.117	0.160	-	-	125.27	0.908	1.445	1,277.27	12,999.70
	01	0.170	0.008	0.119	0.125	-	-	132.71	0.877	1.423	1,060.19	11,024.94
	02	0.100	0.002	0.080	0.080	0.243	0.705	119.02	1.080	1.583	788.00	7,972.71
	03	0.100	0.001	0.080	0.145	0.628	1.434	103.95	1.226	1.826	1,179.23	11,715.39
	04	0.100	0.001	0.084	0.210	0.541	1.333	106.97	1.319	1.904	1,182.18	11,668.95
	05	0.100	0.001	0.128	0.730	1.303	1.754	117.47	1.203	1.744	1,728.16	17,059.66
	06	0.352	0.218	0.664	0.770	1.189	1.655	118.05	1.325	1.947	1,713.61	17,287.65
	07	0.750	0.504	0.839	0.670	0.743	1.285	99.37	1.552	2.002	1,212.96	12,525.54
	08	0.588	0.367	0.651	0.585	0.782	1.342	98.31	1.305	1.417	773.66	8,109.53
	09	0.300	0.102	0.438	0.385	0.553	1.395	93.27	1.357	1.506	978.81	11,089.94
	10	0.300	0.091	0.340	0.345	0.495	1.255	82.84	1.402	1.616	869.38	9,755.10
月次												
	10	0.300	0.106	0.534	0.490	0.684	1.411	91.11	1.482	1.621	894.67	10,034.74
	11	0.300	0.105	0.517	0.420	0.559	1.290	86.15	1.491	1.660	839.94	9,345.55
	12	0.300	0.101	0.464	0.345	0.469	1.289	92.13	1.458	1.623	907.59	10,546.44
	10/1	0.300	0.096	0.454	0.365	0.505	1.330	90.19	1.427	1.616	901.12	10,198.04
	2	0.300	0.101	0.446	0.380	0.522	1.318	89.34	1.368	1.562	894.10	10,126.03
	3	0.300	0.097	0.438	0.385	0.553	1.395	93.27	1.357	1.506	978.81	11,089.94
	4	0.300	0.093	0.399	0.365	0.475	1.301	94.18	1.342	1.533	987.04	11,057.40
	5	0.300	0.091	0.390	0.370	0.456	1.284	91.49	1.256	1.467	880.46	9,768.70
	6	0.300	0.095	0.388	0.345	0.350	1.095	88.66	1.222	1.477	841.42	9,382.64
	7	0.300	0.094	0.380	0.295	0.361	1.081	86.37	1.281	1.530	849.50	9,537.30
	8	0.300	0.095	0.368	0.270	0.265	0.992	84.24	1.290	1.566	804.67	8,824.06
	9	0.300	0.091	0.360	0.270	0.262	0.937	83.32	1.310	1.559	829.51	9,369.35
	10	0.300	0.091	0.340	0.305	0.301	0.937	80.68	1.390	1.587	810.91	9,202.45
	11	0.300	0.091	0.340	0.390	0.458	1.190	84.03	1.365	1.596	860.94	9,937.04
	12	0.300	0.087	0.340	0.350	0.399	1.127	81.51	1.322	1.560	898.80	10,228.92
	11/1	0.300	0.085	0.340	0.370	0.496	1.220	82.04	1.337	1.578	910.08	10,237.92
	2	0.300	0.093	0.340	0.380	0.566	1.266	81.68	1.366	1.612	951.27	10,624.09
	3	0.300	0.085	0.340	0.345	0.495	1.255	82.84	1.402	1.616	869.38	9,755.10
	4	0.300	0.062	0.340	0.320	0.479	1.217	81.60	1.446	1.638	851.85	9,849.74
資 料		日 本 銀 行	全国銀行 協会	東京金融 取引所	財務省	日本銀行	F R B	東京証券 取引所	日本経済 新聞社			

◆主要国実質GDP

		米 国									欧 州			
		国内 総生産	個人 消費支出	民間 設備投資	民間 住宅投資	民間 在庫投資	政府支出	純輸出	輸出	輸入 (控除)	EU27 (2000年 価格)	イギリス (2000年 価格)	ドイツ (2000年 価格)	フランス (2000年 価格)
10億ドル(2005年価格)											10億ユーロ	10億ポンド	10億ユーロ	
暦年		12,264	8,533	1,263	730	66	2,362	▲ 688	1,223	1,911	9,878.6	1,774.0	2,108.7	1,530.9
	04	12,638	8,819	1,347	775	50	2,370	▲ 723	1,305	2,028	10,072.5	1,812.6	2,124.6	1,558.9
	05	12,976	9,074	1,454	718	59	2,402	▲ 729	1,422	2,151	10,397.5	1,863.1	2,196.2	1,597.4
	06	13,229	9,289	1,552	584	28	2,434	▲ 655	1,554	2,209	10,707.6	1,913.1	2,254.5	1,633.9
	07	13,229	9,265	1,557	444	▲ 38	2,503	▲ 504	1,648	2,152	10,763.0	1,911.9	2,276.8	1,632.6
	08	12,881	9,154	1,291	343	▲ 113	2,543	▲ 363	1,491	1,854	10,307.2	1,818.7	2,169.3	1,588.0
	09	13,248	9,314	1,365	333	63	2,568	▲ 423	1,666	2,088	10,494.2	1,841.4	2,248.1	1,611.5
	10													
前年比		3.6	3.5	6.0	9.8	-	1.4	-	9.5	11.0	2.5	3.0	1.2	2.5
	04	3.1	3.4	6.7	6.2	-	0.3	-	6.7	6.1	2.0	2.2	0.8	1.8
	05	2.7	2.9	7.9	▲ 7.3	-	1.4	-	9.0	6.1	3.2	2.8	3.4	2.5
	06	1.9	2.4	6.7	▲ 18.7	-	1.3	-	9.3	2.7	3.0	2.7	2.7	2.3
	07	0.0	▲ 0.3	0.3	▲ 24.0	-	2.8	-	6.0	▲ 2.6	0.5	▲ 0.1	1.0	▲ 0.1
	08	▲ 2.6	▲ 1.2	▲ 17.1	▲ 22.9	-	1.6	-	▲ 9.5	▲ 13.8	▲ 4.2	▲ 4.9	▲ 4.7	▲ 2.5
	09	2.9	1.7	5.7	▲ 3.0	-	1.0	-	11.7	12.6	1.8	1.3	3.6	1.4
	10													
前年同期比		3.0	1.7	5.2	4.9	-	0.6	-	14.1	17.4	2.0	1.8	4.3	1.9
	10/4~6	3.2	1.8	8.2	▲ 5.6	-	1.2	-	12.7	16.1	2.2	2.1	3.9	1.7
	7~9	2.8	2.6	10.6	▲ 4.6	-	1.1	-	8.9	10.9	2.2	1.2	3.8	1.3
	10~12	2.3	2.8	9.0	▲ 2.5	-	0.2	-	7.3	9.2	2.5	-	5.2	2.3
	11/1~3													
季調済前期比		0.4	0.5	4.0	5.9	-	1.0	-	2.2	7.5	1.0	1.1	2.1	0.5
	10/4~6	0.6	0.6	2.4	▲ 7.7	-	1.0	-	1.6	4.0	0.5	0.7	0.8	0.4
	7~9	0.8	1.0	1.9	0.8	-	▲ 0.4	-	2.1	▲ 3.3	0.2	▲ 0.5	0.4	0.3
	10~12	0.4	0.7	0.4	▲ 1.0	-	▲ 1.3	-	1.2	1.1	0.8	0.5	1.5	1.0
	11/1~3													
季調済年率		1.7	2.2	17.2	25.7	-	3.9	-	9.1	33.5	4.1	4.3	8.7	2.0
	10/4~6	2.6	2.4	10	▲ 27.3	-	3.9	-	6.8	16.8	2.0	2.9	3.2	1.7
	7~9	3.1	4.0	7.7	3.3	-	▲ 1.7	-	8.6	▲ 12.6	0.9	▲ 1.9	1.5	1.4
	10~12	1.8	2.7	1.8	▲ 4.1	-	▲ 5.2	-	4.9	4.4	3.1	2.0	6.1	3.9
	11/1~3													
資 料		米 国 商 務 省									欧州 統計局	英国 統計局	独連邦 銀行	仏国立統計 経済研究所

*ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値

		アジア				BRICs			
		日 本 (2000年 価格)	韓 国 (2005年 価格)	台 湾 (2006年 価格)	シンガポール (2005年 価格)	中 国	*ブラジル (2000年 価格)	*ロシア (2000年 価格)	インド (2005年度 価格)
		兆円	兆ウォン	兆台湾元	10億 シンガポールドル		10億レアル	10億 ルーブル	10億ルピー
暦年									
	04	526.6	832.3	11.1	194.4	-	1,941.5	17,027	-
	05	536.8	865.2	11.6	208.8	-	2,147.2	21,610	32,491
	06	547.7	910.0	12.2	226.9	-	2,369.5	26,917	35,646
	07	560.7	956.5	13.0	246.8	-	2,661.0	33,248	38,935
	08	554.1	978.5	13.1	250.5	-	3,031.9	41,277	41,550
	09	519.3	981.6	12.8	248.6	-	3,185.1	38,786	44,641
	10	539.9	1042.1	14.2	284.6	-	3,674.9	44,939	-
前年比									
	04	2.7	4.6	6.2	9.2	10.1	5.7	7.2	-
	05	1.9	4.0	4.7	7.4	11.3	3.2	6.4	-
	06	2.0	5.2	5.4	8.7	12.7	4.0	8.2	9.7
	07	2.4	5.1	6.0	8.8	14.2	6.1	8.5	9.2
	08	▲ 1.2	2.3	0.7	1.5	9.6	5.2	5.3	6.7
	09	▲ 6.3	0.3	▲ 1.9	▲ 0.8	9.1	▲ 0.6	▲ 7.8	7.4
	10	4.0	6.2	10.9	14.5	10.3	7.5	4.0	-
前年同期比									
	10/4~6	3.1	7.5	12.9	19.4	10.3	9.2	5.0	8.9
	7~9	5.0	4.4	10.7	10.5	9.6	6.7	3.1	8.9
	10~12	2.2	4.7	7.1	12.0	9.8	5.0	4.5	8.2
	11/1~3	▲ 1.0	4.2	6.6	8.3	9.7	-	4.1	-
季調済前期比									
	10/4~6	0.1	1.4	0.6	-	-	1.6	-	-
	7~9	0.9	0.6	0.9	-	-	0.4	-	-
	10~12	▲ 0.8	0.5	0.3	-	-	0.8	-	-
	11/1~3	▲ 0.9	1.4	4.4	-	-	-	-	-
季調済年率									
	10/4~6	0.2	-	2.4	29.7	-	-	-	-
	7~9	3.8	-	3.7	▲ 16.7	-	-	-	-
	10~12	▲ 3.0	-	1.2	3.9	-	-	-	-
	11/1~3	▲ 3.7	-	19.0	22.5	-	-	-	-
資 料		内閣府	韓国 統計局	台湾 統計局	シンガポール 統計局	中国 統計局	ブラジル 地理統計院	STATE STATISTICAL OFFICE	インド 中央統計局

主 要 経 済 指 標

◆米国経済

*は季節調整値。

		景気先行 指数	消費者 信頼感指数	鉱工業 生産指数	製造業 稼働率	耐久財 受注	非国防資 本財受注	民間住宅 着工戸数	小売他売上高 (除く自動車)	自動車 販売台数	非農業部門 雇用者数	失業率 (除く軍人)
		04年=100	85年=100	07年=100	%	%	%	千戸(年率)	%	千台	前期差:万人	%
暦年	06	104.1	105.9	97.4	78.5	—	—	1,801	—	16,504	238.4	4.6
	07	104.2	103.4	100.0	79.1	—	—	1,355	—	16,089	151.2	4.6
	08	101.0	58.0	96.3	74.7	—	—	906	—	13,195	▲ 80.8	5.8
	09	101.3	45.2	85.5	66.0	—	—	554	—	10,402	▲ 598.4	9.3
	10	109.2	54.5	90.1	71.9	—	—	587	—	11,555	▲ 98.8	9.6
	前年比											
	06	—	—	2.2	0.6	7.6	10.1	▲ 12.9	6.2	▲ 2.6	1.8	—
	07	—	—	2.7	0.8	5.1	1.6	▲ 24.8	4.0	▲ 2.5	1.1	—
	08	—	—	▲ 3.7	▲ 5.5	▲ 6.1	▲ 1.0	▲ 33.2	2.3	▲ 18.0	▲ 0.6	—
	09	—	—	▲ 11.2	▲ 11.7	▲ 27.6	▲ 20.5	▲ 38.8	▲ 5.7	▲ 21.2	▲ 4.4	—
	10	—	—	5.3	8.9	15.5	17.1	6.0	5.7	11.1	▲ 0.8	—
四半期	10/7~9	109.3	50.9	91.0	72.8	3.2	2.9	584	—	11,558	▲ 7.3	9.6
	10~12	111.2	57.0	91.7	73.6	▲ 0.6	2.4	539	—	12,306	24.5	9.6
	11/1~3	113.4	66.9	92.7	74.9	4.3	▲ 0.1	580	—	13,011	43.1	8.9
	季調済前期比											
	10/7~9	—	—	1.6	1.8	3.2	2.9	▲ 3.0	0.7	1.9	▲ 0.1	—
	10~12	—	—	0.8	1.1	▲ 0.6	2.4	▲ 7.7	2.5	6.5	0.2	—
	11/1~3	—	—	1.1	1.8	4.3	▲ 0.1	7.6	2.4	5.7	0.3	—
	月次											
	10/11	111.4	57.8	91.4	73.4	—	—	551	—	12,215	9.3	9.8
	12	112.3	63.4	92.6	74.2	—	—	526	—	12,492	15.2	9.4
月次	11/1	112.5	64.8	92.7	74.7	—	—	636	—	12,578	6.8	9.0
	2	113.5	72.0	92.4	74.8	—	—	518	—	13,388	23.5	8.9
	3	114.3	63.8	93.1	75.3	—	—	585	—	13,066	22.1	8.8
	4	114.0	65.4	93.1	74.9	—	—	523	—	13,132	24.4	9.0
	季調済前月比											
	10/11	—	—	0.3	0.1	0.4	2.8	2.2	0.8	0.0	0.1	—
	12	—	—	1.3	1.1	▲ 0.7	3.9	▲ 4.5	0.4	2.3	0.1	—
	11/1	—	—	0.1	0.7	4.0	▲ 4.8	20.9	0.7	0.7	0.1	—
	2	—	—	▲ 0.3	0.2	▲ 1.1	▲ 0.1	▲ 18.6	1.2	6.4	0.2	—
	3	—	—	0.7	0.6	4.1	4.3	12.9	1.2	▲ 2.4	0.2	—
	4	—	—	▲ 0.0	▲ 0.5	—	—	▲ 10.6	0.6	0.5	0.2	—
資 料		コンファレンスボード		F R B		商 務 省					労 働 省	

*は季節調整値。

		生産者 価格指数 (コア)	消費者 物価指数 (コア)	貿 易 統 計			マネー サプライ (M2)	FFレート	長 期 国 債 (10年)	ダウ 工業株 30 種	NASDAQ 株価指数	為替
		%	%	財輸出	財輸入	財収支	10億ドル	%	%	ドル	71/1=100	ドル/ユーロ
暦年	06	—	—	1,026.0	1,853.9	▲ 828.0	7,094.1	4.96	4.79	11,408.67	2,415.29	1.260
	07	—	—	1,148.2	1,957.0	▲ 808.8	7,521.8	5.02	4.63	13,169.98	2,652.28	1.373
	08	—	—	1,287.4	2,103.6	▲ 816.2	8,269.1	1.93	3.67	11,252.62	1,577.03	1.469
	09	—	—	1,056.0	1,559.6	▲ 503.6	8,552.7	0.16	3.26	8,876.81	2,269.15	1.395
	10	—	—	1,278.1	1,912.0	▲ 633.9	8,853.9	0.18	3.21	10,662.80	2,652.87	1.326
	前年比											
	06	1.5	2.5	13.2	10.8	—	5.9	—	—	—	—	—
	07	2.0	2.3	11.9	5.6	—	6.0	—	—	—	—	—
	08	3.3	2.3	12.1	7.5	—	9.9	—	—	—	—	—
	09	2.6	1.7	▲ 18.0	▲ 25.9	—	3.4	—	—	—	—	—
四半期	10	1.2	1.0	21.0	22.6	—	3.5	—	—	—	—	—
	10/7~9	—	—	321.4	488.3	▲ 167.2	8,663.4	0.19	2.79	10,390.24	2,368.62	1.294
	10~12	—	—	339.9	492.1	▲ 152.5	8,784.9	0.19	2.86	11,236.02	2,652.87	1.358
	11/1~3	—	—	359.6	537.9	▲ 178.7	8,880.3	0.16	3.46	12,024.62	2,781.07	1.369
	季調済前期比											
	10/7~9	0.5	0.3	2.3	1.7	0.6	1.1	—	—	—	—	—
	10~12	▲ 0.1	0.1	5.8	0.8	▲ 8.8	1.4	—	—	—	—	—
	11/1~3	0.9	0.5	5.8	9.3	17.1	1.1	—	—	—	—	—
	月次											
	10/11	—	—	112.5	163.0	▲ 50.4	8,787.4	0.19	2.76	11,198.31	2,498.23	1.365
月次	12	—	—	115.5	168.0	▲ 52.5	8,817.0	0.18	3.29	11,465.26	2,652.87	1.322
	11/1	—	—	119.3	178.5	▲ 59.2	8,836.8	0.17	3.39	11,802.37	2,700.08	1.337
	2	—	—	116.4	174.7	▲ 58.3	8,891.2	0.16	3.58	12,190.00	2,782.27	1.365
	3	—	—	123.6	184.7	▲ 61.1	8,912.9	0.14	3.41	12,081.48	2,781.07	1.401
	4	—	—	—	—	—	8,945.7	0.10	3.46	12,434.88	2,873.54	1.445
	季調済前月比											
	10/11	0.0	0.1	0.9	1.1	1.7	0.4	—	—	—	—	—
	12	0.2	0.0	2.7	3.1	4.0	0.3	—	—	—	—	—
	11/1	0.5	0.2	3.2	6.3	12.9	0.2	—	—	—	—	—
	2	0.2	0.2	▲ 2.4	▲ 2.1	▲ 1.6	0.6	—	—	—	—	—
	3	0.3	0.1	6.2	5.8	4.9	0.2	—	—	—	—	—
	4	0.3	0.2	—	—	—	0.4	—	—	—	—	—
資 料		労 働 省		商 務 省			F R B			Dow Jones	NASDAQ	CME

◆欧州経済

*は季節調整値。

	景気信頼感指数			鉱工業生産 (除く建設)	設備稼働率	小売売上高 (除く自動車)	失業率	貿易収支	
	EU27カ国 全体	EU27カ国 消費者	EU27カ国 製造業	EU27カ国	EU27カ国	EU27カ国	EU27カ国	EU27カ国	イギリス (財収支)
	長期平均=100			2005年=100	%	2005年=100	%	10億ドル	10億ポンド
暦年	*	*	*		*		*		*
06	108.3	▲7.5	1.6	104.1	82.9	103.2	8.2	▲11.8	▲76.3
07	111.1	▲4.2	5.1	107.9	84.4	105.8	7.2	▲14.3	▲89.8
08	93.4	▲17.5	▲8.8	106.1	83.0	106.1	7.1	▲22.2	▲93.1
09	79.6	▲22.8	▲28.7	91.5	71.4	104.2	9.0	▲4.6	▲82.4
10	101.6	▲12.8	▲4.3	97.9	76.2	105.0	9.6	▲7.7	▲97.8
前年比									
06	-	-	-	4.1	1.8	3.2	▲8.3	-	11.3
07	-	-	-	3.7	1.8	2.6	▲12.5	-	17.6
08	-	-	-	▲1.6	▲1.6	0.4	▲2.0	-	3.7
09	-	-	-	▲13.6	▲14.0	▲1.8	27.1	-	▲11.5
10	-	-	-	6.9	6.6	0.7	7.3	-	18.7
四半期	*	*	*	*	*	*	*	*	*
10/7~9	103.0	▲12.2	▲2.2	98.7	77.4	105.4	9.6	▲8.1	▲25.7
10~12	105.2	▲11.5	1.8	100.2	78.4	105.3	9.6	▲8.8	▲26.8
11/1~3	106.8	▲12.6	5.8	101.2	79.9	105.3	9.5	-	▲22.2
前期比									
10/7~9	-	-	-	0.3	1.7	0.0	▲0.7	-	13.2
10~12	-	-	-	0.6	1.3	▲0.0	0.4	-	4.4
11/1~3	-	-	-	0.2	1.9	▲0.1	▲1.4	-	▲17.0
月次	*	*	*	*	*	*	*	*	*
10/10	104.0	▲11.5	0.2	99.3	-	105.3	9.7	▲2.7	▲8.5
11	105.2	▲11.0	0.8	100.5	-	105.3	9.6	▲12.3	▲8.6
12	106.3	▲12.1	4.5	100.7	-	105.1	9.6	▲11.4	▲9.7
11/1	105.8	▲12.6	4.8	101.1	-	105.6	9.5	▲8.0	▲7.6
2	107.2	▲12.4	6.0	101.5	-	105.7	9.5	▲3.4	▲7.0
3	107.4	▲12.8	6.7	101.1	-	104.8	9.5	-	▲7.7
4	105.1	▲13.9	5.3	-	-	-	-	-	-
前月比									
10/10	-	-	-	0.4	-	0.1	1.0	-	-
11	-	-	-	1.3	-	0.0	▲1.0	-	-
12	-	-	-	0.2	-	▲0.2	0.0	-	-
11/1	-	-	-	0.4	-	0.4	▲1.0	-	-
2	-	-	-	0.4	-	0.1	0.0	-	-
3	-	-	-	▲0.3	-	▲0.9	0.0	-	-
4	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料	欧 州 委 員 会			欧 州 統 計 局				OECD	英国統計局

*は季節調整値。

	消費者物価指数		ECB	BOE	マネーストック (M3)	銀行間レート 3ヵ月	ドイツ 連邦債 10年
	ユーロ通貨圏 17カ国平均	イギリス	政策金利	政策金利	ユーロ通貨圏 15カ国平均		
	2005年=100	2005年=100	%	%	10億ユーロ	%	
暦年					*		
06	102.2	102.3	3.50	5.00	7753.9	3.1	3.8
07	104.4	104.7	4.00	5.50	8653.9	4.3	4.2
08	107.8	108.5	2.50	2.00	9399.7	4.6	4.0
09	108.2	110.8	1.00	0.50	9338.0	1.2	3.2
10	109.9	114.5	1.00	0.50	9524.9	0.8	2.8
前年比							
06	2.2	2.3	-	-	9.4	-	-
07	2.1	2.3	-	-	11.6	-	-
08	3.3	3.6	-	-	8.6	-	-
09	0.3	2.2	-	-	▲0.7	-	-
10	1.6	3.3	-	-	2.0	-	-
四半期					*		
10/7~9	110.0	114.7	1.00	0.50	9497.7	0.9	2.4
10~12	110.9	115.9	1.00	0.50	9524.9	1.0	2.6
11/1~3	111.4	117.6	1.00	0.50	9603.5	1.1	3.2
前期比							
10/7~9	▲0.2	0.3	-	-	0.7	-	-
10~12	0.8	1.0	-	-	0.3	-	-
11/1~3	0.5	1.5	-	-	0.8	-	-
月次	前年同月比	前年同月比			前年同月比		
10/4	1.6	3.7	1.00	0.50	▲0.3	0.6	3.1
5	1.7	3.3	1.00	0.50	0.0	0.7	2.7
6	1.5	3.2	1.00	0.50	0.3	0.7	2.6
7	1.7	3.1	1.00	0.50	0.2	0.8	2.6
8	1.6	3.1	1.00	0.50	1.1	0.9	2.4
9	1.9	3.1	1.00	0.50	1.1	0.9	2.3
10	2.0	3.1	1.00	0.50	1.1	1.0	2.4
11	1.9	3.2	1.00	0.50	2.1	1.0	2.5
12	2.2	3.7	1.00	0.50	1.7	1.0	2.9
11/1	2.3	4.0	1.00	0.50	1.5	1.0	3.0
2	2.4	4.3	1.00	0.50	2.1	1.1	3.2
3	2.7	4.1	1.00	0.50	2.3	1.2	3.2
4	2.8	4.5	1.25	0.50	-	1.3	3.4
5	-	-	1.25	0.50	-	-	-
資 料	欧州統計局	英国統計局	欧州 中央銀行	イングランド 銀行	欧州中央銀行		フランクフルト 証券取引所

主要経済指標

◆中国経済

	工業生産 付加価値	固定資産 投資	消費財 小売総額	消費者 物価	生産者 物価	輸出	輸入	貿易収支	直接投資受 入(実行ベース)	法定貸出 金利(1年)	マネーサプライ (M2)	上海総合 株価指数
	10億元	10億元	10億元	%	%	億ドル	億ドル	億ドル	億ドル	%	兆元	90/12/19=100
暦年												
06	-	9,347	7,641	-	-	9,689	7,915	1,775	630	6.12	34.6	2,675
07	-	11,741	8,921	-	-	12,178	9,560	2,618	748	7.47	40.3	5,262
08	-	14,817	11,483	-	-	14,307	11,326	2,981	924	5.31	47.5	1,821
09	-	19,414	13,268	-	-	12,016	10,059	1,957	900	5.31	61.0	3,277
10	-	24,142	15,455	-	-	15,779	13,948	1,831	1,057	5.81	72.6	2,808
前年比												
06	16.6	24.5	13.7	1.5	3.0	27.2	19.9	-	4.5	-	17.0	-
07	18.5	25.8	16.8	4.8	3.1	25.7	20.8	-	13.6	-	16.7	-
08	12.9	26.1	21.6	5.9	6.9	17.2	18.5	-	23.6	-	17.8	-
09	11.0	30.5	15.5	▲ 0.7	▲ 5.4	▲ 16.0	▲ 11.2	-	▲ 2.6	-	27.7	-
10	15.7	24.5	18.4	3.3	5.5	31.3	38.7	-	17.4	-	18.9	-
四半期												
10/7~9	-	6,782	3,836	-	-	4,296	3,644	652	229	-	69.6	2,644
10~12	-	7,555	4,352	-	-	4,434	3,808	626	314	-	72.6	2,869
11/1~3	-	3,947	4,254	-	-	3,997	4,003	▲ 6	303	-	75.8	2,875
前年同期比												
10/7~9	-	23.1	23.9	3.5	4.5	32.2	27.2	-	10.4	-	19.0	-
10~12	-	23.9	22.0	4.7	5.7	24.9	29.6	-	19.5	-	19.7	-
11/1~3	-	25.0	17.4	5.1	7.0	26.5	32.6	-	29.4	-	16.6	-
月次												
11	-	-	1,391	-	-	1,533	1,307	226	97	5.56	71.0	2,820
12	-	-	1,533	-	-	1,541	1,412	129	140	5.81	72.6	2,808
11/1	-	-	1,525	-	-	1,507	1,443	64	100	5.81	73.4	2,791
2	-	-	1,377	-	-	967	1,040	▲ 73	78	6.06	73.6	2,905
3	-	-	1,359	-	-	1,522	1,520	1	125	6.31	75.8	2,928
4	-	-	1,365	-	-	1,557	1,443	114	85	-	75.7	2,912
前年同月比												
11	13.3	-	18.7	5.1	6.1	34.9	38.0	-	38.2	-	19.5	-
12	13.5	-	19.1	4.6	5.9	17.9	25.7	-	15.6	-	19.7	-
11/1	-	-	19.9	4.9	6.6	37.7	51.0	-	23.4	-	17.2	-
2	14.9	-	11.6	4.9	7.2	2.4	19.4	-	32.2	-	15.7	-
3	14.8	-	17.4	5.4	7.3	35.8	27.3	-	32.9	-	16.6	-
4	13.4	-	17.1	5.3	6.8	29.9	21.8	-	15.2	-	15.3	-
資 料	国 家 統 計 局					商 務 部			人 民 銀 行		上 海 証 券 取 引 所	

◆NIEs経済(除く香港)

*は季節調整値。

	製造業生産			消費者物価			貿易収支(年率)			金利		
	韓国	台湾	シンガポール	韓国 総合	台湾 総合	シンガポール 総合	韓国	台湾	シンガポール	韓国	台湾	シンガポール
	2005年=100	2006年=100	2007年=100	2005年=100	2006年=100	2009年=100	百万USDドル			CD3ヵ月	CP3ヵ月%	3ヵ月物%
暦年												
06	108.4	100.0	94.4	102.2	100.0	91.3	16,082	21,319	33,131	4.48	1.71	3.44
07	115.9	107.8	100.0	104.8	101.8	93.2	14,643	27,425	36,265	5.16	2.18	2.38
08	119.8	105.9	95.8	109.7	105.4	99.4	▲ 13,267	15,181	18,286	5.49	2.25	1.00
09	119.6	97.3	91.8	112.8	104.5	100.0	40,449	29,304	23,952	2.63	0.68	0.69
10	139.1	123.5	119.1	116.1	105.5	102.8	41,172	23,364	40,815	2.67	0.58	0.44
前年比												
06	8.4	4.7	11.9	2.2	0.6	1.0	▲ 30.6	34.8	11.8	-	-	-
07	6.9	7.8	5.9	2.5	1.8	2.1	▲ 8.9	28.6	9.5	-	-	-
08	3.4	▲ 1.8	▲ 4.2	4.7	3.5	6.6	▲ 190.6	▲ 44.6	▲ 49.6	-	-	-
09	▲ 0.1	▲ 8.1	▲ 4.2	2.8	▲ 0.9	0.6	▲ 404.9	93.0	31.0	-	-	-
10	16.3	26.9	29.7	3.0	1.0	2.8	1.8	▲ 20.3	70.4	-	-	-
四半期												
10/7~9	141.1	120.9	113.4	116.6	105.7	103.4	42,468	24,855	46,507	2.63	0.56	0.50
10~12	140.4	131.3	115.0	117.6	106.3	104.4	52,078	19,952	52,228	2.73	0.61	0.44
11/1~3	148.7	138.1	129.5	119.7	106.1	106.3	31,475	18,199	45,662	3.14	0.69	0.44
前年同期比												
10/7~9	10.9	18.8	13.7	2.9	0.4	3.4	6.9	▲ 5.1	73.0	-	-	-
10~12	11.7	17.7	25.7	3.6	1.1	4.0	17.1	▲ 29.4	69.0	-	-	-
11/1~3	10.5	14.8	13.1	4.5	1.3	5.2	168.8	▲ 7.6	60.4	-	-	-
月次												
11	139.7	132.5	120.9	117.1	106.7	104.5	31,099	4,930	37,506	2.73	0.64	0.44
12	144.2	137.0	105.6	117.8	105.9	104.6	49,063	19,047	54,246	2.80	0.65	0.44
11/1	150.5	139.2	122.4	118.9	105.9	106.3	33,647	22,514	56,433	2.93	0.68	0.44
2	146.8	138.1	119.9	119.8	106.7	106.2	28,682	10,825	45,167	3.12	0.66	0.44
3	148.8	136.8	146.3	120.4	105.7	106.4	32,097	21,259	35,203	3.35	0.73	0.44
4	-	131.6	-	120.4	106.5	106.8	61,662	35,472	42,768	3.40	-	0.44
前年同月比												
11	11.2	19.6	41.2	3.3	1.5	3.8	▲ 41.9	▲ 80.5	1.6	-	-	-
12	10.7	18.9	8.8	3.5	1.2	4.6	32.4	▲ 6.9	97.1	-	-	-
11/1	13.6	17.4	11.0	4.1	1.1	5.5	▲ 450.2	▲ 24.8	109.7	-	-	-
2	9.2	12.9	4.7	4.5	1.3	5.0	19.8	0.4	150.5	-	-	-
3	8.7	13.7	22.0	4.7	1.4	5.0	54.3	15.9	▲ 13.1	-	-	-
4	-	6.9	-	4.2	1.3	4.5	36.0	16.3	21.4	-	-	-
資 料	統計局	経済部	統計局	統計局	統計局	統計局	知識経済部	財政部	統計局	韓国銀行	中央銀行	通貨金融庁

◆ブラジル・ロシア・インド経済

		鉱工業生産			商業販売額			消費者物価			貿易収支		
		ブラジル	ロシア	インド	ブラジル 小売売上高	ロシア 小売売上高	インド 乗用車販売	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	インド
		2002年=100	2008年=100	93-94年=100	2003年=100	10億ルーブル	千台	93/12=100	2000年=100	2001年=100	100万USドル	1億USドル	100万USドル
暦年	06	115.0	92.9	255.0	121.6	8,693.4	1,380.1	2,581.0	219.1	125.0	46,457	1,393	▲53,499
	07	121.8	99.4	277.1	133.4	10,866.2	1,549.1	2,675.0	238.8	132.8	40,032	1,309	▲78,839
	08	125.3	100.0	286.1	145.5	13,919.6	1,552.7	2,826.9	272.5	144.9	24,958	1,797	▲114,603
	09	116.2	90.7	316.2	154.1	14,602.5	1,951.2	2,965.1	304.3	162.6	25,272	1,116	▲107,958
	10	128.4	98.2	340.9	170.9	16,468.6	2,520.3	3,114.5	325.1	179.8	20,221	1,514	▲111,723
前年比	06		*										
	07	2.9	6.4	11.9	6.2	23.5	20.7	4.2	9.7	6.7	3.4	17.7	-
	08	5.9	6.9	8.7	9.7	25.0	12.2	3.6	9.0	6.2	▲13.8	▲6.0	-
	09	2.9	0.6	3.2	9.1	28.1	0.2	5.7	14.1	9.1	▲37.7	37.3	-
	10	▲7.3	▲9.3	10.5	5.9	4.9	25.7	4.9	11.7	12.2	1.3	▲37.9	-
	10	10.5	8.3	7.8	10.9	12.8	29.2	5.0	6.9	10.5	▲20.0	35.7	-
四半期	10/7~9	128.5	98.2	332.6	168.3	4,203.8	621.9	3,116.5	326.9	178.3	4,826	292	▲35,083
	10~12	128.6	105.0	337.7	194.8	4,704.6	628.6	3,173.8	333.9	182.7	7,511	364	▲21,260
	11/1~3	130.3	98.6	368.4	168.4	4,163.7	715.4	3,248.2	347.7	186.0	3,169	496	▲21,694
前年同期比	10/7~9		*										
	10~12	8.2	6.4	9.1	11.2	-	33.1	4.6	6.2	10.5	▲33.6	▲12.6	-
	11/1~3	3.7	6.7	5.9	9.7	-	29.9	5.6	8.1	9.3	83.4	3.4	-
	11/1~3	2.1	6.1	5.1	6.9	-	22.9	6.1	9.5	9.1	258.9	6.5	-
月次	10/10	128.9	103.4	335.4	175.8	1,462.6	232.0	3,149.7	330.9	181	1,846	100.5	▲9,729
	11	128.9	103.5	320.7	173.5	1,470.9	202.9	3,175.9	333.6	182	306	108.0	▲8,901
	12	127.9	108.0	357.2	235.1	1,771.1	193.7	3,195.9	337.2	185	5,359	155.7	▲2,630
	11/1	128.3	96.2	360.9	172.0	1,355.8	234.0	3,222.4	345.2	188	420	148.6	▲7,982
	2	130.9	94.3	343.2	159.8	1,349.9	235.5	3,248.2	347.9	185	1,197	173.9	▲8,104
	3	131.6	105.3	401.2	173.4	1,458.0	245.8	3,273.9	350.0	185	1,552	173.1	▲5,608
前年同月比	10/10		*										
	11	3.7	6.7	12.1	8.8	14.7	38.1	5.2	7.5	9.8	40.4	▲9.7	12.6
	12	4.3	6.8	3.6	9.9	16.1	21.7	5.6	8.1	8.3	▲49.9	▲5.8	11.6
	11/1	3.1	6.5	2.6	10.2	15.8	29.8	5.9	8.8	9.7	147.1	23.4	77.6
	2	2.4	6.9	3.9	8.2	13.6	24.7	6.0	9.6	9.4	▲333.3	▲8.9	17.8
	3	3.4	6.0	3.7	8.5	16.0	20.9	6.0	9.5	8.8	207.3	15.7	22.1
	3	0.5	5.4	7.3	4.1	15.0	23.1	6.3	9.4	9.0	130.8	14.0	28.3
資 料		地理統計院	統計委員会	中央統計局	地理統計院	STATE STATISTICAL	インド自動車 工業会	地理統計院	STATE STATISTICAL	労働省	地理統計院	中央銀行	商工省

		失業率		株価指数		
		ブラジル	ロシア	ブラジル	ロシア	インド
		%	ILOベース	ホースバ指数	RTS指数\$	ムンバイ SENSEX30種
暦年	06	10.0	7.2	44,473	1,922	13,787
	07	9.3	6.2	63,886	2,291	20,287
	08	7.9	6.4	37,550	632	9,647
	09	8.1	8.4	68,588	1,445	17,465
	10	6.7	7.5	69,305	1,770	20,509
前年比	06	-	-	-	-	-
	07	-	-	-	-	-
	08	-	-	-	-	-
	09	-	-	-	-	-
	10	-	-	-	-	-
四半期	10/7~9	7.3	7.4	60,936	1,339	17,701
	10~12	6.6	6.8	69,430	1,508	20,069
	11/1~3	5.7	6.9	69,305	1,770	20,509
前年同期比	10/7~9	-	-	-	-	-
	10~12	-	-	-	-	-
	11/1~3	-	-	-	-	-
月次	10/10	6.1	6.8	70,673	1,587	20,032
	11	5.7	6.6	67,705	1,597	19,521
	12	5.3	7.2	69,305	1,770	20,509
	11/1	6.1	7.8	66,575	1,870	18,328
	2	6.4	7.56	67,383	1,970	17,823
	3	6.5	7.14	68,587	2,044	19,445
前年同月比	10/10	-	-	-	-	-
	11	-	-	-	-	-
	12	-	-	-	-	-
	11/1	-	-	-	-	-
	2	-	-	-	-	-
	3	-	-	-	-	-
資 料		地理統計院	Federal Service of State Stati	サンパウロ証券 取引所	ロシア取引システム	ムンバイ証券 取引所

◆主要産業統計

(各右欄は、前年比%)

エチレン生産 (千t)			粗鋼生産 (千t)			紙・板紙生産 (千t)		
2008年度	6,520	▲13.7	105,500	▲13.2	28,849	▲8.2		
2009年度	7,219	10.7	96,449	▲8.6	26,892	▲6.8		
2010年度	7,018	▲2.8	110,770	14.8	27,341	1.7		
2010.	3	514	1.8	9,341	62.8	2,388	14.6	
	4	506	▲9.8	8,987	56.7	2,354	4.9	
	5	561	▲3.6	9,724	50.1	2,302	4.2	
	6	509	▲8.4	9,356	35.9	2,259	2.3	
	7	594	7.2	9,223	20.4	2,321	3.4	
	8	601	▲4.4	8,898	7.1	2,236	2.3	
	9	557	▲12.1	9,236	11.7	2,283	1.9	
	10	642	2.0	9,505	8.0	2,400	0.8	
	11	625	▲1.5	8,987	1.5	2,280	0.6	
	12	646	▲2.7	9,172	2.5	2,278	0.6	
2011.	1	647	▲3.4	9,655	10.7	2,194	2.8	
	2	597	0.6	8,936	5.8	2,179	2.3	
	3	515	0.1	9,090	▲2.7	2,257	▲5.5	
	4	503	▲0.6	-	-	-	-	
資 料	経 済 産 業 省							

(各右欄は、前年比%)

自 動 車								
国内生産(千台)			国内販売(千台)			輸出(千台)		
2008年度	10,006	▲15.1	4,701	▲11.6	5,603	▲17.2		
2009年度	8,865	▲11.4	4,880	3.8	4,087	▲27.1		
2010年度	8,994	1.5	4,601	▲5.7	4,803	17.5		
2010.	3	945	71.2	674	23.5	423	85.3	
	4	732	50.8	352	24.1	392	89.6	
	5	709	30.8	356	22.0	341	47.1	
	6	862	26.1	449	17.4	445	38.7	
	7	867	16.8	487	12.9	423	24.4	
	8	692	21.0	425	37.7	337	22.5	
	9	925	11.4	472	▲1.2	439	10.8	
	10	751	▲8.5	304	▲23.2	417	10.9	
	11	802	▲6.7	324	▲25.9	433	9.6	
	12	748	▲5.1	288	▲22.7	468	16.7	
2011.	1	706	▲6.3	305	▲16.7	365	7.3	
	2	796	▲5.5	401	▲12.4	432	13.2	
	3	404	▲57.3	438	▲35.1	312	▲26.1	
	4	-	-	186	▲47.3	-	-	
資 料	日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会							

(各右欄は、前年比%)

		工作機械				産業機械				
		受注(億円)		うち内需(億円)		受注(億円)		うち内需(億円)		
2008年度		9,690	▲39.2	4,114	▲42.9	56,201	▲16.0	34,227	▲13.3	
2009年度		5,471	▲43.5	1,890	▲54.1	46,010	▲18.1	28,697	▲16.2	
2010年度		11,136	103.5	3,536	87.1	47,463	3.2	29,426	2.5	
2010.	3	758	262.2	193	150.3	7,974	43.0	4,720	26.0	
	4	808	220.9	222	82.1	2,758	18.8	1,969	9.4	
	5	806	192.5	287	132.6	2,054	▲46.1	1,277	▲61.4	
	6	837	139.5	292	102.3	3,890	3.2	2,642	▲0.7	
	7	841	144.9	293	102.7	3,233	▲5.1	2,021	7.5	
	8	859	170.0	286	123.8	5,128	82.7	3,732	76.8	
	9	920	113.6	271	38.7	4,295	▲4.8	2,877	7.7	
	10	802	71.0	254	61.1	2,789	-8.8	1,889	▲1.6	
	11	967	104.2	309	102.2	3,430	13.1	1,956	25.5	
	12	988	64.0	315	78.7	4,231	25.5	2,810	19.3	
	2011.	1	1,046	89.8	316	100.4	4,291	▲10.5	1,995	21.8
		2	1,127	73.9	370	89.5	4,672	48.0	2,672	29.0
3		1,135	49.6	320	66.1	6,692	▲16.1	3,586	▲24.0	
4		1,069	32.3	333	50.1	-	-	-	-	
資 料		日 本 工 作 機 械 工 業 会				日 本 産 業 機 械 工 業 会				

(各右欄は、前年比%)

		半導体製造装置 日本製装置受注(億円)/3ヵ月移動平均		液晶テレビ生産 (億円)		デジタルカメラ生産 (億円)		ビデオカメラ (億円)	
2008年度		7,480	▲54.4	8,284	▲2.7	6,438	▲23.3	2,108	▲41.0
2009年度		7,227	▲3.4	7,944	▲4.1	5,467	▲15.1	1,298	▲38.4
2010年度		13,686	89.4	10,292	29.6	4,082	▲25.3	1,023	▲21.2
2010.	3	972	617.1	609	7.4	387	3.2	143	45.6
	4	1,002	458.6	541	11.3	424	▲23.7	105	0.1
	5	1,062	308.8	567	17.8	373	▲20.8	87	▲5.3
	6	1,125	216.2	755	13.7	365	▲22.2	108	1.1
	7	1,254	186.4	856	30.7	325	▲24.3	103	▲12.4
	8	1,275	129.9	752	28.2	299	▲19.6	99	▲24.8
	9	1,280	107.8	844	36.1	405	▲28.6	109	▲27.0
	10	1,204	81.3	1,094	50.0	435	▲28.6	92	▲30.2
	11	1,165	66.4	1,281	41.2	414	▲29.0	91	▲13.3
	12	1,068	38.1	1,406	40.4	294	▲25.1	51	▲24.4
2011.	1	1,034	21.5	866	48.1	192	▲39.8	31	▲15.2
	2	1,058	22.6	816	31.3	307	▲1.8	82	▲26.9
	3	1,159	19.2	516	▲15.3	248	▲35.8	65	▲54.6
資 料		日本半導体製造装置協会		経 済 産 業 省					

(各右欄は、前年比%)

		携帯電話生産 (億円)		パソコン生産 (億円)		集積回路生産 全体(億円)		液晶デバイス生産 (億円)	
2008年度		10,577	▲31.7	8,157	▲19.9	27,427	▲26.9	16,085	▲10.1
2009年度		7,803	▲26.2	7,138	▲12.5	26,611	▲3.0	12,889	▲19.9
2010年度		6,113	▲21.7	6,736	▲5.6	26,550	▲0.2	16,247	26.1
2010.	3	552	▲29.3	883	19.9	2,542	79.8	1,121	16.5
	4	448	▲2.1	637	11.4	2,124	37.9	1,207	52.2
	5	633	▲14.5	508	17.5	2,262	32.9	1,246	27.9
	6	755	▲32.6	669	24.3	2,434	9.7	1,424	29.8
	7	471	▲16.2	566	5.6	2,360	9.4	1,412	25.7
	8	417	▲19.7	548	12.5	2,429	11.8	1,408	19.9
	9	606	▲8.4	687	33.5	2,474	▲3.8	1,584	16.3
	10	337	▲38.1	661	7.7	2,294	▲10.7	1,310	20.7
	11	647	▲23.0	479	▲16.0	2,195	▲10.1	1,428	29.3
	12	637	5.7	476	▲25.8	2,138	▲11.2	1,387	23.2
2011.	1	431	▲4.9	445	▲30.0	1,908	▲10.7	1,262	23.6
	2	351	▲53.1	540	▲24.1	1,925	▲10.5	1,139	25.2
	3	380	▲31.2	518	▲41.3	2,007	▲21.1	1,441	28.6
資 料		経 済 産 業 省							

(各右欄は、前年比%)

		小売業販売額 (10億円)		外食産業売上高前年比 全店		主要旅行業者取扱額 (億円)		全国ホテル客室稼働率 (前年差、%)	
2008年度		134,142	▲1.1	1.3		64,376	-5.6	-	-
2009年度		133,555	▲0.4	▲1.5		57,615	▲10.5	-	-
2010年度		134,665	0.8	0.5		59,304	2.9	-	-
2010.	3	12,294	4.7	▲1.6		5,341	1.8	67.8	5.3
	4	11,401	4.9	▲0.5		4,303	1.2	63.3	3.5
	5	11,057	2.9	▲1.7		4,853	10.6	62.2	4.7
	6	11,012	3.3	▲2.3		4,881	18.3	62.0	7.2
	7	11,720	3.8	2.5		5,509	6.9	65.0	4.2
	8	11,236	4.3	1.6		6,411	6.7	69.5	3.8
	9	10,695	1.4	0.3		5,454	▲5.0	66.8	2.5
	10	10,802	▲0.2	2.7		5,649	5.3	71.3	3.0
	11	11,194	1.5	0.2		5,241	6.5	69.4	2.8
	12	12,731	▲2.1	1.9		4,682	3.5	62.6	5.8
2011.	1	11,134	0.1	0.2		3,887	6.4	56.9	4.4
	2	10,410	0.1	1.5		4,363	5.3	66.3	4.0
	3	11,270	▲8.3	▲10.3		4,070	▲23.8	63.9	▲3.4
資 料		経 済 産 業 省		日本フードサービス協会		観 光 庁		全日本シティホテル連盟	

主 要 経 済 指 標

(各右欄は、前年比%)

	貨物輸送量 (t,前年比%)			旅客輸送量 (人,前年比%)		
	特種トラック (27社)	内航海運	JR貨物	JR (6社)	民鉄	国内航空
2008年度	▲ 5.5	▲ 7.7	▲ 8.6	▲ 0.0	1.0	▲ 4.5
2009年度	▲ 2.7	▲12.2	▲ 6.1	▲ 1.6	▲ 0.8	▲ 7.6
2010年度	-	-	▲ 0.2	-	-	▲ 2.3
2010.	3	15.3	10.1	▲ 0.5	0.5	▲ 0.2
	4	5.0	7.8	▲ 0.4	▲ 0.3	3.7
	5	4.1	14.5	1.1	0.8	4.0
	6	3.2	12.4	0.1	▲ 0.4	3.1
	7	2.6	13.2	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 1.3
	8	7.5	11.4	0.3	0.2	1.0
	9	3.5	11.8	▲ 0.6	▲ 0.0	▲ 3.2
	10	▲ 5.2	6.7	▲ 4.1	0.9	0.5
	11	2.2	10.6	2.5	1.5	1.7
	12	▲ 1.0	7.2	2.4	1.3	1.2
2011.	1	▲ 0.2	8.9	0.1	0.2	0.3
	2	-	-	2.4	-	-
	3	-	-	▲23.1	-	-
	4	-	-	▲18.7	-	-
資 料	国 土 交 通 省 及 び 会 社 資 料					

(各右欄は、前年比%)

		携帯電話の 累計契約数 (万件「期末」)		第三世代型携帯 電話累計契約数 (万件「期末」)		広告収入 (億円)		情報サービス 売上高 (億円)		
2008年度		10,749	4.6	9,963	13.1	52,935	▲ 9.9	109,613	▲ 0.1	
2009年度		11,218	4.4	10,906	9.5	46,302	▲13.1	103,226	▲ 5.5	
2010年度		11,954	6.6	11,813	8.3	48,695	2.7	99,800	▲ 3.3	
2010.	3	11,218	4.4	10,906	9.5	5,288	▲ 4.9	16,503	▲ 8.9	
	4	11,271	4.5	10,991	9.2	3,680	▲ 2.8	6,319	▲ 1.3	
	5	11,319	4.7	11,051	9.0	3,457	0.6	6,632	▲ 2.0	
	6	11,372	4.8	11,115	8.9	3,960	3.0	8,850	▲ 5.3	
	7	11,427	4.9	11,184	8.8	3,981	7.8	6,655	▲ 3.0	
	8	11,480	5.1	11,252	8.6	3,283	▲ 5.3	6,896	▲ 0.1	
	9	11,540	5.3	11,326	8.5	4,139	2.3	11,946	▲ 1.2	
	10	11,590	5.5	11,388	8.6	4,148	5.4	6,337	▲ 3.9	
	11	11,640	5.6	11,449	8.6	4,283	9.3	6,826	▲ 0.9	
	12	11,706	5.8	11,526	8.6	4,274	4.9	9,729	▲ 3.2	
	2011.	1	11,758	5.9	11,590	8.4	3,989	8.9	6,875	▲ 3.2
		2	11,823	6.0	11,668	8.3	4,093	7.6	7,414	▲ 3.9
3		11,954	6.6	11,813	8.3	5,409	▲ 5.9	15,322	▲ 7.2	
4		12,018	6.6	11,885	8.1	-	-	-	-	
資 料		電 気 通 信 事 業 者 協 会				経 済 産 業 省				

(各右欄は、前年比%)

		販売電力量(10電力) (百万kWh)		大口販売電力量 (百万kWh)		燃料油国内販売量 (千kl)		リース取扱高 (億円)		
2008年度		888,935	▲ 3.3	281,568	▲ 5.9	201,060	▲ 8.0	60,564	▲15.3	
2009年度		858,516	▲ 3.4	260,869	▲ 7.4	194,933	▲ 3.0	49,219	▲18.7	
2010年度		906,417	5.6	280,398	7.5	196,672	1.6	45,462	▲ 7.6	
2010.	3	73,297	6.1	22,827	19.9	17,836	0.9	6,399	▲10.6	
	4	74,205	8.5	22,294	15.2	16,048	4.5	4,184	▲11.3	
	5	68,867	6.7	22,463	12.4	14,117	▲ 1.1	3,407	▲ 6.2	
	6	67,600	5.0	24,149	12.0	14,359	▲ 4.0	3,453	▲18.4	
	7	76,929	6.4	25,362	10.1	15,621	5.4	3,312	▲17.2	
	8	84,928	9.2	24,669	11.6	16,182	2.2	3,096	▲ 6.5	
	9	85,723	16.2	24,881	10.4	15,704	7.3	4,947	2.6	
	10	71,433	4.8	24,036	5.8	15,709	▲ 3.0	3,766	▲ 7.6	
	11	68,515	1.8	23,038	4.8	16,805	2.7	3,107	▲ 6.0	
	12	71,868	2.0	23,100	5.2	19,081	▲ 0.2	4,002	0.2	
	2011.	1	83,850	3.0	22,815	5.8	18,045	▲ 2.1	3,356	7.0
		2	80,256	4.6	22,192	4.6	17,420	0.6	3,193	▲10.0
3		72,244	▲ 1.4	21,398	▲ 6.3	16,858	▲ 5.5	5,640	▲11.9	
資 料		電 気 事 業 連 合 会						リース事業協会		

◇ 注 記

[該当ページ]

[25] ◇世界経済見通し

1. (資料) IMF“World Economic Outlook”、OECD“Economic Outlook”
2. 構成比はIMF資料に基づく。
3. OECDの「先進国計」は、OECD加盟30ヵ国計。

[26] ◇日本経済見通し

◆政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

1. (資料) 内閣府「平成23年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成23年1月24日閣議決定)
内閣府「平成22年度の経済動向について(内閣府年央試算)」(平成22年6月22日)
2. 日銀展望は政策委員の大勢見通し(消費者物価指数は生鮮食品を除く)。

◆日銀短観(全国企業)

(資料) 日本銀行「第147回 全国企業短期経済観測調査」

[27] ◇設備投資調査一覧

1. 設備投資額前年度比は、国内、工事ベース(中小公庫は支払ベース)、土地を含み、ソフトウェアは含まず、単体決算ベースで集計(日本経済新聞社は連結決算ベース)。
2. 企業規模別区分は資本金基準の場合、大企業が資本金10億円以上、中堅企業が同1億円以上10億円未満。その他の基準による場合、本表の備考欄に記載。
3. 金融・保険業の設備投資は、内閣府・財務省は「全産業」「非製造業」の内数、日本銀行は外数。他の機関については調査対象外(日本経済新聞社は銀行・証券・保険以外の金融業を一部含む)。
4. 回答会社数は主業基準分類(経済産業省は事業基準分類で重複あり)で、経済産業省については大企業と中堅企業の合計を、日本銀行については調査対象社数を記載。
5. 内閣府・財務省の過年度分は実績値が公表されていないため、実績見込み。

[31] ◇Market Charts

図表2. 実質実効為替レートとは、為替レートを相手国・地域の物価指数に対する自国の物価指数の比を乗じて実質化した上で、貿易ウエイトで加重平均したもの。

図表3. 国債償還－発行は2009年2月より1年超が対象。

図表4. その他：個人、投資信託、事業法人、その他法人、債券ディーラー、官庁共済組合、その他(日銀、政府、地公体、簡保、公社、公団、公庫等)
その他金融機関：地銀、農林金融機関、第二地銀協加盟銀行、信用金庫、その他金融機関(商工中金、信組、労金、証金、短資等)、生損保

図表6. CPレートは、2009年11月以降、証券保管振替機構のa-1格・事業法人合計の平均発行レート。

[32] 図表7. 日本：日経平均、米国：NYダウ工業株30種、英国：FT100指数、ドイツ：DAX指数

図表8. インド：ムンバイ SENSEX30種、ロシア：RTSドル指数、ブラジル：ボベスパ指数、中国：上海総合指数

[33] 図表14. 期中平均残高。

図表15. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。

貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。なお、同DIは大企業、中堅企業、中小企業の単純平均値。

図表16. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。

貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。

[該当ページ]

[33] 図表17. 貸出金利差（日銀）は貸出約定平均金利（新規分）の前年差、預金金利差（日銀）は自由定期金利（新規分）の前年差を指す。全銀協の2009年度は中間期決算値。

[44] ◇主要経済指標

◆景気・生産活動

鉱工業指数の資本財は輸送用機械を除く。

◆設備投資・公共投資・住宅投資

1. 設備投資は、ソフトウェアを除く。
2. 機械受注額は船舶・電力を除く民需。
3. 建築物着工床面積は民間非住宅。

[45] ◆個人消費

1. 名目賃金は賃金指数×常用雇用指数/100として算出。
2. 家計調査は農林漁家世帯を含む。消費水準指数は二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）。
3. 家計消費状況調査の支出総額は、X12-ARIMAのX11デフォルト（営業日・閏年調整あり）にて季節調整後、消費者物価指数（帰属家賃を除く総合）で実質化（2005年=100）。
4. 新車（乗用）新規登録・届出台数は2004年1月よりシャシーベース区分からナンバーベース区分に変更。区分変更に伴い2003年度の台数及び前年度比については、掲載していない。

◆雇用・物価・企業倒産

1. 所定外労働時間指数（製造業）は事業所規模5人以上。
2. 所定外労働時間指数（製造業）を除いた各項目の11/1～3月期と3月の伸び率は東北3県を除いたもの。
3. 企業物価指数は、国内需要財ベースの数値を記載。
4. 物価の季調済前期比、季調済前月比は、原数値による。
5. 倒産件数の前年比は、東京商工リサーチの公表値（小数点3位以下切捨）と異なることがある。

[46] ◆輸出入

1. 輸出入数量指数の季節調整値は内閣府による。
2. アジアNIEsは韓国、台湾、シンガポール、香港。ASEANはシンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア。95年8月よりヴェトナム。97年8月よりラオス、ミャンマー。99年5月よりカンボジアを含む。

[47] ◆量的金融指標

1. マネタリーベースおよびマネースtock（M2、広義流動性）の前年比は期中平均残高による。
2. 全国銀行貸出残高は期中平均残高による。信託勘定を含む。
3. 国内銀行貸出先別貸出金は期末残高による。

◆金利・為替・株価

1. ユーロ円金利先物（3ヵ月）は95年度は清算価格、96年度以降は公式価格。
2. 株価および金利は年度末（月末）値。
3. 日経平均株価は月中平均値。
4. 円ドルレートは東京市場月末値。

[48] ◆主要国実質GDP

1. 米国は、2011年1～3月期速報値。
2. ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値。
3. インドの年の数値は年度（4～3月）。インドのGDPは基準年次変更に伴い2004年度以前は未公表。

[該当ページ]

[49] ◆米国経済

1. 非国防資本財受注は、航空機を除く。
2. 小売他売上高は、小売（自動車を除く）および飲食サービスの合計。
3. 自動車販売台数は、乗用車およびライトトラックの合計。
4. 生産者価格指数、消費者物価指数のコア部分は食料・エネルギーを除く。
5. 貿易統計はセンサスベース。
6. マネーサプライは期中平均残高。
7. 金利、株価、為替レートは期中平均。

[50] ◆欧州経済

1. EU27カ国の鉱工業生産は建設を除く。
2. 貿易収支は、2010年6月号よりユーロ16カ国からEU27カ国の値へ変更した。
3. マネーサプライは期末値。
4. 銀行間レートはE U R I B O R (Euro Interbank Offered Rate)。
5. ドイツ連邦債の年、四半期、月は日次計数の平均。

[51] ◆中国経済

1. 四半期計数は月次計数より算出。
2. 工業生産付加価値の前年比は実質。
3. 固定資産投資は、2003年までと2004年からは集計対象が異なる。
4. 3、4月のデータは速報値。

◆N I E s 経済（除く香港）

シンガポールの貿易収支は、各国通貨建の公表値を月中平均為替レートで換算。

[52] ◆ブラジル・ロシア・インド経済

1. 株価指数は期末値。
2. インドの年の数値は年度（4～3月）、但し金利、株価指数は暦年。
3. ロシアの鉱工業生産はインフォーマルな経済活動を推計補整した値である。
4. ブラジルの消費者物価指数は、主要な11都市に居住する所得賃金が40レアルまでの世帯が対象。
5. インドの消費者物価は、工業労働者が消費した財の価格変動を表している。
6. ブラジルの失業率は6大都市の平均。02年2月から改定値をとったため、それ以前とは接続しない。
7. ブラジルの株価指数は、1985年1月1日以来10度除数（ファクター）10を用いて調整されている。

[55] ◆主要産業統計

情報サービス、広告

広告収入と情報サービス売上高は、調査対象範囲が拡大されたため、2006年1月より増減率の調整を行っている。

編集後記

今回の大震災で「想定外」という言葉をよく耳にしたように、原発事故にしろサプライチェーンにしろ、未来に起きることにあらかじめ備えるという発想が日本人には乏しい。われわれはいつどこで地震や津波が襲ってくるかわからない災害列島に住んでいる。だから日本人は、いつしかその場に及んでから知恵を出し合って解決策を紡ぎ出すという性向を身につけてきた。だからと言って未来への戦略がなくて良いということにはならない。意思決定レベルに海外の人材を積極的に登用するのが有効な解決策だ。(柏)

「今月のトピックス」 バックナンバー

(2010年9月号掲載分～)

掲載号

- | | |
|---------|---|
| 2011.4 | 原油高騰の日本経済への影響 |
| 2011.4 | クラウドの可能性と市場拡大への取り組み
～産業特化型や社会インフラ向けサービスへの広がり |
| 2011.3 | 求職意欲喪失者も考慮した失業率の動き |
| 2011.3 | 進む米国水道事業の経営効率化と日本への示唆 |
| 2011.2 | 電気自動車と地域社会のつながり～EV・PHVタウンからみえること |
| 2011.1 | 中国内陸部の経済成長と日系企業の展開 |
| 2011.1 | 設備投資・円高に関する取引先ヒアリング結果 |
| 2010.12 | 米国グリーンビルディング市場の最新動向と日本市場への示唆 |
| 2010.12 | 造船業界の今後の動向～カギは海外生産拠点の確保と省エネ技術 |
| 2010.10 | 設備投資計画調査にみる海外需要に対する企業の取組と課題 |
| 2010.9 | 電気自動車登場に伴うバリューチェーン変化の可能性 |
| 2010.9 | 大都市圏における製造業の設備投資動向 |

次号「**DBJ Monthly Overview**」(7・8月合併号)は、7月上旬に発行の予定です。

本レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で日本政策投資銀行が信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、当行はその正確性・完全性を保証するものではありません。
本レポート自体の著作権は当行に帰属し、また、掲載しているデータの著作権はその出典元に帰属します。無断で転載等を行わないようお願いいたします。

DBJ Monthly Overview

編 集 株式会社日本政策投資銀行
産業調査部長 鍋山 徹

発 行 株式会社日本政策投資銀行
〒100-0004
東京都千代田区大手町1丁目9番1号
電 話 (03)3244-1840(産業調査部代表)
ホームページ <http://www.dbj.jp/>

各種お問い合わせ先

経済動向、冊子入手希望等
： 電 話(03)3244-1856
産業動向 ： 電 話(03)3244-1822
e-mail(産業調査部)： report@dbj.jp
